

令和6年度

まちづくり懇談会 記録誌



作画：中嶋 舞
元・地域おこし協力隊
(平成29年～令和元年)

令和7年2月
入善町

《 目 次 》

【1】まちづくり懇談会の概要

（１）実施要項	2
（２）開催次第	3
（３）各会場の開催状況	4

【2】懇 談 会

I 町政報告	12
II 全町議題 「下水道料金の改定について」	16
III 地区議題 「各地区設定のテーマ」（地区提言・要望等）	
1. 入 善 地 区	20
2. 上 原 地 区	38
3. 青 木 地 区	52
4. 飯 野 地 区	66
5. 小摺戸地区	80
6. 新 屋 地 区	96
7. 櫛 山 地 区	112
8. 横 山 地 区	128
9. 舟 見 地 区	146
10. 野 中 地 区	160

【１】まちづくり懇談会の概要

(１) 実施要項

(２) 開催次第

(３) 各会場の開催状況

—— 令和6年度「まちづくり懇談会」実施要項 ——

1. 趣 旨

入善町の財政状況や主要施策などに関する情報公開を行い、まちづくりや地域づくりの課題等の解決に向け、直接町民と意見交換を行い、互いに情報を共有し、相互理解のもとに信頼関係を築き、支え合いによるまちづくりを推進するため「まちづくり懇談会」を開催する。

2. 開催テーマ

下水道料金の改定について

3. 開催内容

(1) 懇談会：全町議題 「下水道料金の改定について」

地区議題 「地区設定のテーマについて」（1～3程度自由設定）

(2) 出席者：町長、副町長、教育長、秘書政策室長、総務課長、財政課長、建設課長、水道課長、地元出身課長等

(3) ご意見カード：

・出席者にまちづくり、地域づくり等について、意見、提言、要望等を記入してもらい、終了後に回収する。

・記録として意見提言をまとめ、町政執行上の参考とする。

(4) 記 録：内容を取りまとめ、各地区に配布及び町ホームページで公開する。

4. 開催期間

令和6年10月18日(金) ～ 11月29日(金)

5. 開催時間

午後7時30分 ～ 午後9時

—— 令和 6 年度「まちづくり懇談会」開催次第 ——

日 時： 令和 6 年 10 月 18 日(金) ～ 11 月 29 日(金)
午後 7 時 30 分～
会 場： 町内 10 地区公民館等

1. あいさつ

2. 町政についての現況報告

3. 懇談会

議題Ⅰ 下水道料金の改定について

議題Ⅱ「各地区設定のテーマ」（地区提言・要望等）

4. 閉 会

—— 令和6年度「まちづくり懇談会」各会場の開催状況 ——

■ 参加人数

地 区 名	開 催 日	参加人数	令和5年度	前 回 比
1. 入 善	11月29日(金)	87	88	△ 1
2. 上 原	11月 7 日(木)	72	74	△ 2
3. 青 木	11月 5 日(火)	48	48	0
4. 飯 野	10月23日(水)	92	108	△16
5. 小摺戸	11月12日(火)	46	49	△ 3
6. 新 屋	11月13日(水)	56	76	△20
7. 梶 山	10月18日(金)	75	64	11
8. 横 山	10月24日(木)	53	51	2
9. 舟 見	10月25日(金)	43	45	△ 2
10. 野 中	11月14日(木)	31	36	△ 5
合 計		603	639	△36

■ 開催内容

地 区		１．入 善	２．上 原
開 催 日		11 月 29 日(金)	11 月 7 日(木)
開催場所		うるおい館	産業展示会館
区長会長		米澤 一博	村田 浩樹
司 会		藤井 実	池田 和幸
座 長		藤井 実	池田 和幸
地域課題		○災害対応について ○学童保育の運営について ○入善地区内における諸問題について	○災害時の避難道路の整備について ○少子高齢化に伴う町委託施設管理について
出席者	三 役	町長 副町長 教育長	町長 副町長 教育長
	課 長	秘書政策室長 総務課長 財政課長 建設課長 水道課長 住民環境課長 元気わくわく健康課長 結婚・子育て応援課長 教育委員会事務局長	秘書政策室長 総務課長 財政課長 建設課長 水道課長 住まい・まちづくり課長
	議 員	五十里 国明 田中 伸一 中瀬 淳哉 本田 均	元島 正隆
	事務局	財政係長 水道係長 企画政策係長 企画政策係 秘書広報係	財政係長 水道係長 企画政策係長 企画政策係 秘書広報係
	参加者数	87 人	72 人
世 帯 数		2,284 世帯	950 世帯

地 区		3. 青 木	4. 飯 野
開 催 日		11 月 5 日(火)	10 月 23 日(水)
開催場所		働く婦人の家	飯野コミュニティ防災センター
区長会長		高澤 優	長田 孝光
司 会		泉 照雄	清水 清和
座 長		泉 照雄	池田 清憲
地域課題		○青木地区公民館の老朽化に伴う今後の対応について～令和 6 年能登半島地震の教訓から～ ○人口減少・少子高齢化に伴う今後の対応について ○交流人口拡大への取組みと地域振興について	○平曽川国道線の延伸について ○平曽川の整備について ○魅力ある入善町（飯野地区に商業施設誘致）について
出席者	三 役	町長 副町長 教育長	町長 副町長 教育長
	課 長	秘書政策室長 総務課長 財政課長 建設課長 水道課長 キラキラ商工観光課長 教育委員会事務局長	秘書政策室長 総務課長 財政課長 建設課長 水道課長 キラキラ商工観光課長 住まい・まちづくり課長 議会事務局長
	議 員	松澤 孝浩	井田 義孝 岡島 功 鍵田 昭
	事務局	財政係長 水道係長 企画政策係長 企画政策係 秘書広報係	財政係長 水道係長 企画政策係長 企画政策係 秘書広報係
参加者数		48 人	92 人
世 帯 数		543 世帯	1,539 世帯

地 区		５．小 摺 戸	６．新 屋
開 催 日		11 月 12 日 (火)	11 月 13 日 (水)
開催場所		小摺戸地区公民館	新屋公民館
区長会長		杉本 真二	吉野 修司
司 会		寺林 利明	稲村 章範
座 長		松岡 幸弘	稲村 章範
地域課題		○災害発生時のインフラ環境について ○空き家利用対策について	○空き家管理及び移住者の地域との関わり意識の希薄化について ○津波避難対策として主要南北線道路に海拔標識設置及びその他効果的な対策について ○入善西中学校スクールバスの通年運行の実現について
出席者	三 役	町長 副町長 教育長	町長 副町長 教育長
	課 長	秘書政策室長 総務課長 財政課長 建設課長 水道課長 税務課長（会計課長） 住まい・まちづくり課長 教育委員会事務局長	秘書政策室長 総務課長 財政課長 建設課長 水道課長 保険福祉課長 住まい・まちづくり課長 教育委員会事務局長
	議 員		
	事務局	財政係長 水道係長 企画政策係長 企画政策係 秘書広報係	財政係長 水道係長 企画政策係長 企画政策係 秘書広報係
参加者数		46 人	56 人
世 帯 数		400 世帯	533 世帯

地 区		7. 梶 山	8. 横 山
開 催 日		10 月 18 日 (金)	10 月 24 日 (木)
開催場所		梶山公民館	横山地区交流防災センター
区長会長		鍋谷 芳憲	池原 秀司
司 会		扇原 優一	米澤 清一
座 長		扇原 優一	廣川 誠
地域課題		○旧梶山保育所の再利用について ○桃李小学校への通学路の安全確保について ○人口動態の実態と情報のオープン化について	○町主導の津波避難訓練について ○消滅可能性自治体からの脱却について ○湾岸道路の整備 (海岸サイクリングロード) について ○桃李小学校への学童通学路の安全確保について
出席者	三 役	町長 副町長 教育長	町長 副町長 教育長
	課 長	秘書政策室長 総務課長 財政課長 建設課長 水道課長 住民環境課長 がんばる農政課長 消防署長	秘書政策室長 総務課長 財政課長 建設課長 水道課長 住まい・まちづくり課長 教育委員会事務局長
	議 員	池原 純一	佐藤 一仁 松田 俊弘
	事務局	財政係長 水道係長 企画政策係長 企画政策係 秘書広報係	財政係長 水道係長 企画政策係長 企画政策係 秘書広報係
参加者数		75 人	53 人
世 帯 数		813 世帯	514 世帯

地 区		9. 舟 見	10. 野 中
開 催 日		10 月 25 日(金)	11 月 14 日(木)
開催場所		舟見交流センター	野中地区交流センター
区長会長		村田 貞夫	酒井 利幸
司 会		本瀬 雅彦	森本 康明
座 長		中村 康弘	森本 康明
地域課題		○急激に進む人口減少対策について ○鳥獣害対策の強化について ○舟川河川敷公園のトイレ設置について	○空き家問題について ○入善町消防団について
出席者	三 役	町長 副町長 教育長	町長 副町長 教育長
	課 長	秘書政策室長 総務課長 財政課長 建設課長 水道課長 結婚・子育て応援課長 がんばる農政課長 キラキラ商工観光課長	秘書政策室長 総務課長 財政課長 建設課長 水道課長 住まい・まちづくり課長 消防署長
	議 員	野島 浩	野島 浩
	事務局	財政係長 水道係長 企画政策係長 企画政策係 秘書広報係	財政係長 水道係長 企画政策係長 企画政策係 秘書広報係
	参加者数	43 人	31 人
世 帯 数		398 世帯	196 世帯

■ まちづくりについての「ご意見カード」

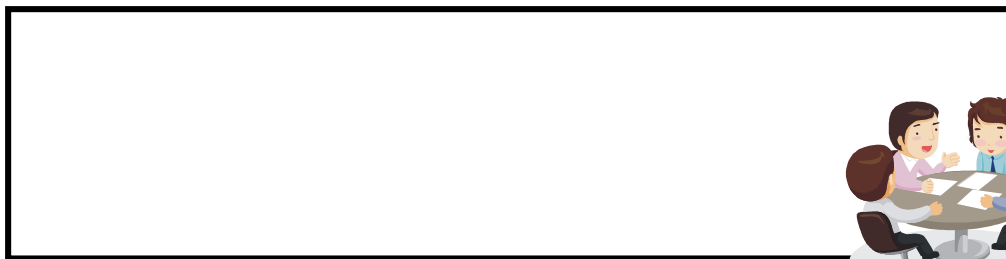
まちづくり懇談会では、参加者の皆さんに「ご意見カード」を配布し、懇談会のテーマに関わらず、町民の皆さんが日頃抱えている町政に対する率直な意見や疑問、提言、要望などを自由に記入していただいています。

ご意見カードでいただいた内容は、今後のまちづくりの貴重なアイディアとして、参考にさせていただきます。

まちづくりについてのご意見カード

以下の項目などを参考に、まちづくりに関するご意見を自由にご記入ください。

- ◇地震・津波・集中豪雨等の防災対策
- ◇町内会活動等の地域コミュニティの強化
- ◇道路・下水道等の生活基盤整備
- ◇教育環境・学童保育等の子育て支援
- ◇特産品・地域資源を活用した地域活性化
- ◇再生可能エネルギー活用等の環境対策
- ◇まつり等の伝統文化の保存・伝承
- ◇見守り機能の強化等の高齢者対策 など



※お帰りの際に受付にお渡しください。

【ご意見カードの回収件数等】

地区名	件数	事項数
入 善 地 区	5	10
上 原 地 区	15	20
青 木 地 区	7	10
飯 野 地 区	21	26
小摺戸地区	9	9
新 屋 地 区	8	11
櫛 山 地 区	7	9
横 山 地 区	20	25
舟 見 地 区	11	15
野 中 地 区	5	10
合 計	108 件	145 事項

※たくさんのご意見ありがとうございました。

「ご意見カード」でいただいた内容は、各地区の会議録で紹介しています。

I 町政報告

■町政についての現況報告

★町長

私は平成 26 年の町長就任以来、私の政治信条である「もっといい街、住みよい入善」の実現に向けて、この人口減少という大きな課題に真正面から取り組むため、「ストップ人口減少」をテーマに、町の未来に向けての布石となる様々な事業を積極的に展開しているところである。

この「ストップ人口減少」に向けた 3 つの柱、「子どもを産み育てやすい環境づくりによる出生数の増」、「健康寿命の延伸による人口の自然減の抑制」そして「I ターンやU ターンの促進と地域活性化による人口の社会増の推進」といったそれぞれの柱ごとの町の取り組み状況などについて、特に今年度の新規・拡充部分を中心に、説明させていただく。

はじめに、出生数の増を目指した「子どもを産み育てやすい環境づくり」では、出産の入り口となる結婚と、それにつながる出会いの場の創出に向けた「それ行け！結婚プロジェクト」による婚活サポートをはじめとして、結婚、新婚生活、妊娠、出産、子育て、進学といったライフステージごとの「切れ目のない支援」と子育て環境のより一層の充実を進めている。

今年度においては、新たに在学中の子どもたちが進級する際に祝い金を支給する「進級祝い金支給事業」を設けたほか、保育の質と安全性、そして保護者の利便性のさらなる向上を図るため、町内全保育所に I C T 環境を整備し、10 月から利用を開始している。

加えて、高等学校等就学支援事業として、所得制限により国による授業料無償化の対象外となっている世帯へ町独自に支援金の給付を開始したところである。

今後も、県内での子育て環境のトップランナーを自負して、皆様のご期待に応えられる施策の展開に努めていきたい。

次に、2 つ目の「健康寿命の延伸による人口の自然減の抑制」では、若者から高齢者まで、すべての町民が、健康で幸せに生涯暮らすことができるまちづ

くりを目指すために、生活習慣病予防にもつながる「減塩いいね！プロジェクト」などを通じて、全世代に健康な生活に対する意識づけを図るべく、取り組んでいるところである。

今年度は、「野菜の摂取量見える化測定会」を町内スーパーやすべての小学校で実施し、摂取量を実感していただきながら、野菜を積極的に食べてもらえるような取組みを展開しているほか、減塩食生活の意識づけを図るため、新たに塩味覚が見える化する「塩あじ味覚チェック」も実施している。

また、保健事業・介護予防一体的事業として、これまで実施していた保健指導を後期高齢者まで拡大し、低栄養の防止や、生活習慣病重症化の予防など、高齢者が、健康で住み慣れた地域で生活できるまちづくりに取り組んでいるところである。

最後に3つ目の柱「IターンやUターンの促進と地域活性化による人口の社会増の推進」に向けては、これまで同様、「安心移住プロジェクト」により、移住・定住希望者のニーズに対して、きめ細かなサポート体制を築くとともに、新たに、小学生以下のお子さん連れ世帯を対象に、町に子育て環境などを一定期間体験できる、保育所・学校体験ステイ事業を展開している。

このほか、今年度からは、SNSでの情報発信や先輩移住者を移住定住アドバイザーに加え、移住後の不安解消につなげるなど、移住前から移住後まで、細部まで行き届いたサポートとなるよう取り組んでいる。

加えて地域活性化については、町の産業・観光を担う重要な地域資源である海洋深層水の取水施設が、今年元日の能登半島地震によって取水ができなくなる大きな被害を受けたところである。

現在、この取水施設については、国や県にも協力をいただきながら、令和7年中の完全復旧に向けて鋭意取り組んでいる。

海洋深層水を利用する漁業者や企業に対し、本来の海洋深層水を1日でも早く供給を再開し、地域活性化につながるよう、努めていきたい。

なお、能登地方では、9月21日に豪雨災害に見舞われたが、全国各地で続く災害を自分事としてとらえ、本町でも、さらに、安全・安心のまちづくりを進めていく必要がある。

その拠点施設となる役場新庁舎については、私が平成 28 年 3 月に役場庁舎の今後の在り方について検討を開始することを表明してから 8 年、今年 5 月に開庁したところである。

防災拠点としてはもちろんのこと、皆様にとって真に役立つ場として、また、親しみやすく、利便性の高い庁舎となるよう、職員一丸となって今後も行政サービスに努めていきたい。

今後も、皆様と共に、町が直面する課題に対して、真摯に議論を重ね、よりよい未来に向けて進めてまいりたいと考えており、より一層のご理解とご協力をお願いしたい。

本日の懇談会では、まちづくりの主役である町民の皆さんから、身近な地域課題はもちろん、入善町の持続可能な発展を見据えた、地域の活性化に向けた建設的なご意見・ご提言をお願いしたい。

Ⅱ 全町議題

「下水道料金の改定について」

下水道使用料改定について

1. 下水道事業とは

(1) 下水道とは

下水道は、家庭や事業所等から出された汚水を集めて、きれいに処理する施設です。下水道の整備により、水路などへの生活雑排水の排出がなくなり、悪臭やハエ・蚊など害虫の発生が抑制され、環境衛生が向上します。



(2) 入善町の下水道

- ・汚水は、入善浄化センターで処理
- ・処理人口普及率は、100% (令和6年3月現在)
- ・水洗化率は、88.9% (令和6年3月現在)

2. 現在の経営状況

(1) 経営効率化の取り組み

- ・水洗化の促進により使用料収入の確保
 - ・風力発電による売電 (平成19年～)
 - ・黒部市愛本新 (平成28年度)・愛本地区 (令和6年度) が入善町公共下水道に接続し、処理を開始
 - ・小摺戸浄化センターの廃止 (令和2年度)
 - ・公営企業会計の導入による、経営の効率化 (令和6年度)
- ※民間企業と同様の複式簿記による会計

(2) 経営状況の見通し

- ・急激な人口減少に伴う、使用料収入の減少
- ・設備機器等の更新といった維持管理費の増加
- ・過去に下水道を整備した際の借金返済 (企業債償還) がピークに達しており、今後10年間の償還額が大きい。

令和7年度には、基金(預金)が枯渇する見込み

【図1】令和5年度決算の状況



これまでは収支が赤字となる場合、基金を取崩し(基金繰入金)、補填していました。

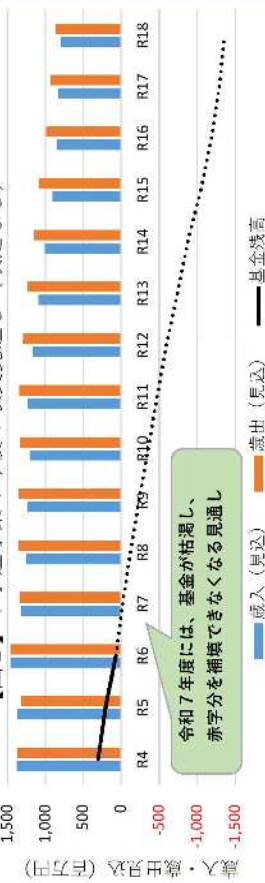
※下水道事業は、使用料収入によって経費を賄う「独立採算制」を原則としております。

3. 料金改定の検討

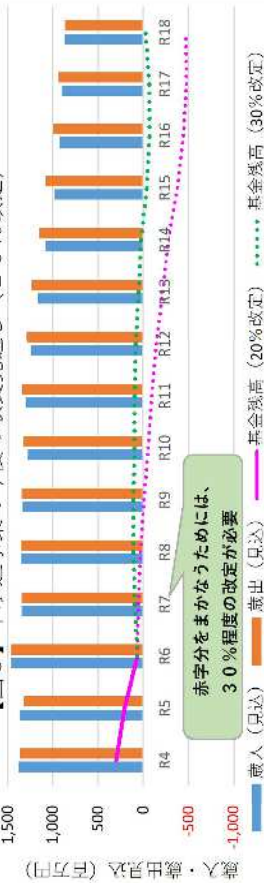
入善町では、平成12年に下水道事業を開始してから、消費税の増税に伴う改定を除き、24年間にわたり、使用料改定を行わず経営を維持してきましたが、経営状況が厳しいことから、下水道使用料の改定を検討しております。

今後の経営見通しでは、令和7年度から30%程度の引上げが必要と試算しておりますが、急激な引上げによる受益者負担を軽減するため、まずは令和7年度に20%の改定、以降4年ごとに料金改定の検討を行うこととしております。

【図2】下水道事業の今後の収支見通し (改定なし)



【図3】下水道事業の今後の収支見通し (20%改定)



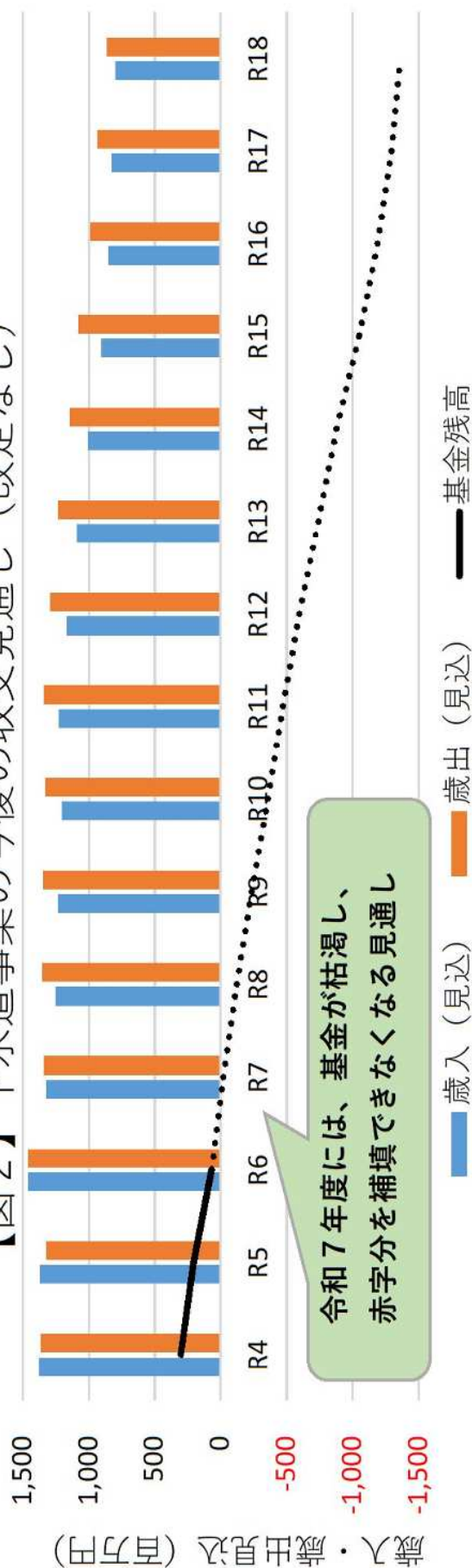
【表1】現行から20%の改定 (案)

	区分	使用料月額 (税込)	
		現行	20%改定
一般家庭	基本料金 (一世帯あたり)	2,090	2,508
	世帯人員割 (一人あたり)	550	660
事業所等	基本料金 (20㎡まで)	2,640	3,168
	21㎡以上50㎡まで	143.0	171.0
	51㎡以上100㎡まで	154.0	184.0
	101㎡以上	165.0	198.0
参考	1人世帯	2,640	3,168
	2人世帯	3,190	3,828
	3人世帯	3,740	4,488
	4人世帯	4,290	5,148
	5人世帯	4,840	5,808
	6人世帯	5,390	6,468
			比較
			418
			110
			528
			28
			30
			33
			528
			638
			748
			858
			968
			1,078

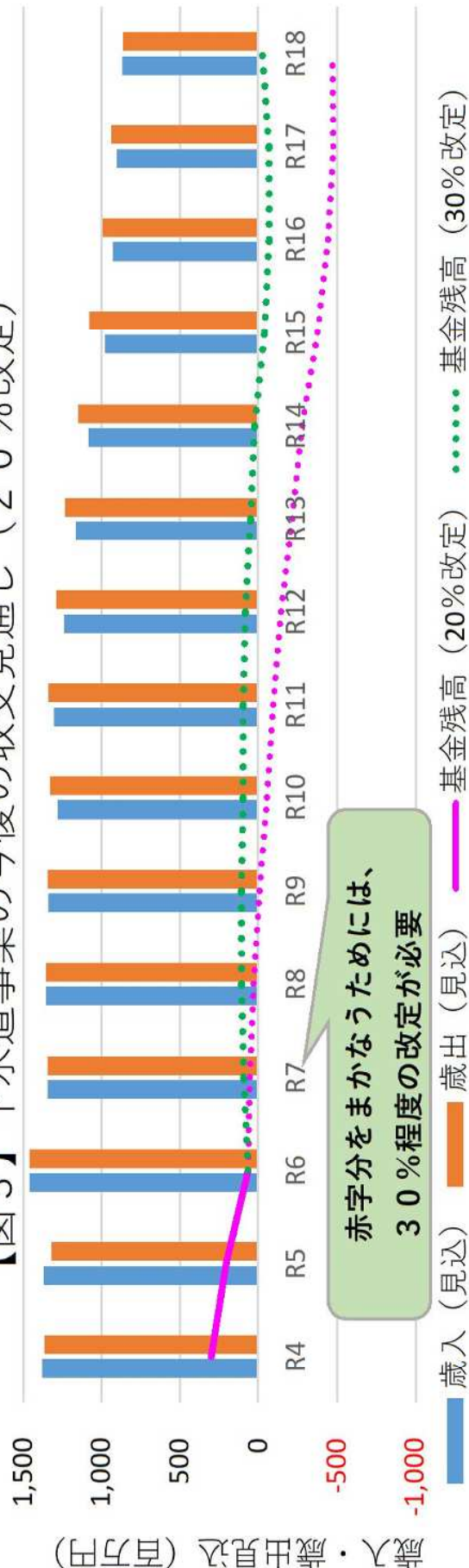
快適な生活環境、安心・安全な下水道サービスの提供を継続するため、皆様のご理解とご協力を願います。



【図2】下水道事業の今後の収支見通し（改定なし）



【図3】下水道事業の今後の収支見通し（20%改定）



Ⅲ 地区議題

1. 入善地区

開催日：令和6年11月29日（金）

会 場：うるおい館

議題Ⅰ「下水道料金の改定について」

☆住民

今ほどの下水道料金改定の説明について意見があまり出なかったが、これだけの物価高の状況であるため、料金の値上げについては、皆さんしょうがないと思っているのではと想定される。

私もその1人として、2点聞きたい。

1点目は、入善地区のまちづくり懇談会は、期間の終盤だと思うので、他の地区では、この料金の改定についてどんな意見や要望などが出たのか、分かる範囲で聞きたい。

2点目は、令和7年度に基金が枯渇することだが、11月末のこの時期にきて基金の枯渇というのは、もっと早くからわかっていたのではないかな。

値上げについては、ちょっと急すぎる話で、皆さんにもう少し早く案内出来なかったのかと思う。

せっかく入善町は風力発電の町なので、もう少し早く風を吹かしていても良かったのではないかなと思う。

★副町長

入善地区以外の9地区は、まちづくり懇談会が終わった。

それらの地区の意見について聞きたいとのことだが、今ほど言われたような、唐突ではないか、なぜもっと早く案内できなかったのかという意見も結構いただいた。

これらについて、実は10年程前から下水道会計が危機的な状況であることは把握していた。

議会とも、いろいろ協議を重ねていたが、まだ、踏ん張れるのではないかな、まだ工夫できるのではないかと、正直、ぎりぎりまで引っばってきたところであり、基金を取り崩しながら、赤字の穴埋めをして運営してきた。

基金については、2,000万円から5,000万円ほどずつを取り崩してなんとかきていたが、ここ最近では、先ほども申し上げたが、人口減少と借入れの償還のピークがいよいよきたため、今まで2,000万円から、多くて5,000万円ぐらいの基金取り崩しだったものが、令和5年度には1億2,000万円以上の取り崩しとなった。

今年度についても、予算上は1億3,000万円ほどの取り崩しをみており、いよいよ来年度、基金がなくなることとなった。

去年の決算を踏まえて、議会の皆さんといろいろ協議をした結果、町とすれば、料金改定をしたいと思っている。

あと、先ほども言ったが、下水道事業が始まって24年間、今まで一度も料金改定をしてこなかった。

他の市町村のことを言ってもなんだが、他の市町村は、大体4年から5年に一度、料金を見直してきており、その度に5%上げたり、15%上げたりを繰り返してきていた。

入善町では、なんとか20数年踏ん張ってきていたので、もう少し小幅な改定にできればよかったのだが、20%の改定をお願いしている。今までの経過としてはこのようになっている。

各地区でのまちづくり懇談会では、非常に多岐の質問をいただいております、一番には、ちょっと唐突じゃないかとの話もあった。他にも、いろいろな物が物価高になっているところで20%の値上げは少しきつい、話を聞けばやむを得ないと感じるなどの話を含め、非常にたくさんの方の意見をいただいている。

☆住民

下水道料金値上げの件で、今、他の市町村との比較をしていた。

今年度、黒部市が下水道料金の改定をしている。

今日の資料を見て私が計算した結果によると、今回20%値上げをすると、標準的な家庭では、入善町の金額が逆転するではないかと思っている。

したがって、次回検討される時には、求め方は違っているのかもしれないが、是非、黒部市など横の市町村の料金が標準的な家庭ではいくらになるのかを見ながら、値上げの検討をしてほしい。そうしないと、大事な入善町の人口が黒部市に流出してしまうので、ちょっと意識してほしい。

★副町長

自治体により料金体系が違って、黒部市や魚津市などは上水道があるため、その上水道を使った量により、何立米でいくらになるという算出方法をとっている。

入善町のような算出方式は、入善町と朝日町だけである。

なかなか比較しにくいのだが、仮に標準家庭に置き換えて試算をしてみると、現在は、朝日町と入善町は似たような料金になっている。

ほかに、例えば、黒部市と比較をすると、入善町は固定費というか基本料金があるので、1人世帯、2人世帯は割高となる。

逆に人数が多くなる4人世帯、5人世帯になると、他よりもぐっと安くなる。これは、20%値上げをしても同じような感じである。

下水道使用料で下水道会計を賄うという大原則の中で、必要な額をお願いとなるが、今言われたように他の市町村の料金もしっかりと見極めていきたい。

☆住民

〔入善地区〕

ご意見カードに書いて入れておこうかと思ったが、今、下水道の話が出たので発言させていただく。

急激な人口減少に伴い、下水道料金のアップをしなければいけないという話が出た。

資料のなかの経営の状況の見通しにも、「急激な人口減少に伴う、使用料収入の減少」とトップに書いてある。

一方で、この町の総合計画では、「ストップ人口減少」を掲げて10年計画で進めているところだが、それに対して、何か水を差すような気がして、なんともいえない気持ちである。

この総合計画はもう駄目なのか、事業の効果は全く期待できないのか、とってしまうのだが、その辺のところはどうなるのか。

★副町長

総合計画で掲げている内容では、10年後に2万2,000人など、いろいろな数値目標を持って取り組んでいる。

何とか人口をその数字に近づけたいと、いろいろな「ストップ人口減少」施策を進めてきている。

一方で、この下水道の試算を行う場合に、あまり楽観的な人口で試算を行うと将来的にもっとひどいことになると思われたので、機械的という言い方はおかしいが、人口問題研究所が全自治体の将来人口の推計を出しているので、その推計を使って下水道の今後の試算をした。

町とすれば、人口問題研究所が示す人口推計までは落ちてはいけないと思っており、懸命にいろいろな施策に取り組んでいるが、下水道に関しては、少し悲観的な人口推計を使わせていただいた。

議題Ⅱ「入善地区設定のテーマ」

（１）災害対応について

☆住民

つい先日も、また能登で地震があった。

今年の1月1日の正月に、能登沖の地震があり津波警報が出たため、皆さん、必死に避難した。今回の状況は、我々が今まで経験したことがない、初めての経験であった。

それを踏まえて、今後、町で、災害への対応をいろいろと考えていただきたいということを、3つのテーマに基づいて提案していきたい。

まず、1番目。

1月1日の災害発生時に避難所等が開設されたが、開設が非常に遅いというか、なかなかスムーズに開設できなかった。避難所の開設等については、人的な開閉ではなく、災害が起きた時に、役場庁舎でリモート開閉できるような改善ができないか。

または、鍵BOXを設置し、暗証番号を区長会並びに自主防災会等に周知して、地元で開閉するような、災害時の迅速な避難所開設ができないか検討してほしい。

2番目については、避難所に最低限の備蓄品を置いていただけないか。

今回の場合は、幸いにして、地震の被害等について甚大な問題はなかったが、例えば、能登の状況を見てみると、道路などが被災し車が通れなくなった状況で、避難所に皆さんが来ても、すぐに備蓄品を配れない場面もあったようだ。

町では、備蓄品を役場から非常に遅れた状況で持って来られたという現状があった。

そういうようなことから、避難所として指定しているのなら、最低限のものは置いておく必要があるということを提案する。

3番目に、避難は、まず、住民が主体的にしなければいけない。

そういう中で、今回、皆さんは津波が来るという情報により避難していたが、自分のところの標高すら把握していない。なので、津波が来ないような場所の人も、大勢、避難した。

それにより交通渋滞を招いて、本来、避難が必要な人が避難出来なかった、または、避難に時間がかかることがあったと思われる。

そういうようなことから、我々は、町から、防災、土砂災害ハザードマップを配布されているので、それを十分に見て、自分がどのぐらいの状況になったら避難しなければいけないなどをきちんと把握すべきである。

そのため、少なくとも地区の主要なところに、海拔表示をしていただけないか。

海拔が何メートル以上あれば、例えば大津波が来ても、避難する必要がないなどを日頃から皆さんに知っておいてもらう。

それから、例えば、ハザードマップには、黒部川が氾濫したら、この地区はこれぐらいの浸水だと書いてあるため把握できるが、では、その浸水は、どのぐらいの浸水状況なのかを目につくような形で示してほしい。

30センチ、50センチがわかるような目印を、日頃から目にしておけば、このぐらいに来れば、絶対逃げなければいけないということが、皆さんに日頃から意識づけされるだろうと思う。

非常に自然災害が、多くなっている時代である。今後、町で対応いただけないか。

★総務課長

まず、迅速な避難所の開閉について答える。

〔入善地区〕

今年、元日に発生した能登半島地震においては、県内に3メートル以下の津波警報が初めて発令され、町においても、海岸地域にお住まいの方も含めた数多くの方が避難行動を取られたため、町では、町内全域で避難所を開設した。

警報発表から概ね1時間程度で、21箇所の一般避難所と4箇所の福祉避難所を開設し、合わせて1,500人ほどの避難者を受け入れた。

今回の地震における対応を含め、避難所となる施設の開錠については、原則、町の職員が行うこととしており、町職員がまず役場から鍵などを持ち出した上で避難所に向かい、施設を開錠することになっている。

しかしながら、大きな災害が発生した時は、町職員自身の被災や道路の破損などにより、避難所の開錠に時間を要することも想定される。

また、避難所に避難される地元の方のほうが、町職員よりも早く、避難所となる施設に到着することも多いと考える。

これら避難所の開錠にかかる課題へ対応するため、一部の市町村においては、暗証番号で施設に備えた鍵を入れた箱である鍵庫を解錠したり、一定の震度で自動的に鍵庫が開いたりする仕組みなどを導入している事例がある。

また、避難所となる施設の合鍵を作り、施設の近所の方や自主防災組織などに預け、災害発生時に開錠をお願いしている事例も見受けられる。

しかしながら、地震により避難所となる施設自体が損壊している場合、施設内のガス漏れ、あるいは天井等が落下しかけて、施設内に避難することが、返って危ないことも想定されることから、町では二次被害を防止するため、避難所となる建物が安全であるか、危険なところがないかなど、安全確認を町職員が直接行った上で施設を開いて、避難者を受入れることとしている。

また、「避難」とは、避難所となる「施設内」に逃げ込むことだけが避難ではなく、まずは駐車場や学校のグラウンドなど屋外の安全な「場所」へ、一時的に逃げることも避難であり、自分の命、自分の身体を危険な場所から安全な場所へ移すことが最も重要であると考えている。

いずれにしても、町としては、避難所となる施設の速やかな開錠へ向けた対策について、ご提案の開錠に係るシステムや仕組みなども含めて、今後も検討していく。

続いて、2番目の避難所への備蓄品の常備についてである。

町では、災害発生時の避難所運営に必要な資機材について、一定量の備蓄を行っている。段ボールパーテーションや段ボールベッド、多目的テント、毛布、ジョイントマット、簡易トイレ、感染症対策用品などを整備し、主に各地区の避難所となる小中学校8校へ拠点的に配備している。

また、地区公民館を避難所として開設する場合は、これらの小中学校から資機材を搬送することになっている。

なお、入善地区においては、入善小学校・入善中学校に資機材を配備しているが、うるおい館、町民会館、総合体育館、入善高校などといった避難所となる公共施設等には配備しておらず、入善小学校・中学校、役場の庁舎などの備蓄庫から搬送することとしている。

ご提言のとおり、地区公民館や避難所となる公共施設へ資機材を備蓄するとなれば、保管場所の確保が課題となる。

保管場所としては、施設内の倉庫や器具庫をはじめ、ホールや空きスペース、あるいは、屋外の駐車スペース等を利用した備蓄倉庫の設置なども考えられるが、いずれにしても一定のスペースを占有してしまうことから、公民館の諸活動や施設運営に支障が出るのが懸念される。

このことから、現在、資機材の一部だけでも地区公民館や公共施設へ配備できないかと取り組んでおり、飯野地区や横山地区は地区公民館等へ20人分程度の資機材の配備が完了し、舟見・野中地区については、資機材の一部を地区公民館へ配備する方向で地元と協議を進めている。

他の公民館や公共施設についても、自主防災会や施設管理者などの関係の皆さんと相談中ではあるが、その他にも有効な手立てがないか調査・研究中であり、資機材の常備を含めたさらなる避難所運営の円滑化に取り組んでいきたい。

3番目の住民への避難意識、認識の向上についてである。

災害については、地震や津波、風水害など、近年、全国において様々な災害が多発化・激甚化しているところだが、その中でも津波災害について、改めて、皆さんに知っていただきたい基本的な事項をここで説明をさせていただく。

まず、富山県で想定される津波については、「断層型地震」によるものとされ、これは、太平洋側で発生する「海溝型地震」の津波と比べ規模が小さいため、津波の高さは太平洋側に比べ低いと言われている。

また、県の津波シミュレーション調査においては、千年に一度発生するといわれる最大クラスの津波で、入善町で高さが10.2メートルとされている。

これらのことから、町では、最大クラスである10.2メートルの津波が発生した場合の浸水想定を示した「浸水想定区域」と、県が独自に調査し設定した「最大浸水範囲」を記載した防災マップを作成し、町民の皆さんへ全戸配布しており、避難する際の目安としていただいている。

これら「浸水想定区域」と「最大浸水範囲」は、海岸線から概ね500メートル以内の範囲となっており、町としては、防災マップに示すこれらの各区域、範囲を超える標高の高い地域

〔入善地区〕

や高台、指定緊急避難所などへ避難することが、まず重要であると考えている。目安としては、「あいの風とやま鉄道」まで行けば、万が一があっても安全ではないかと思っている。

また、避難方法については、家屋の倒壊や落下物、道路の破損、渋滞・交通事故等が発生する恐れがあることから、県や町の地域防災計画において、原則、避難は「徒歩」としており、津波到達時間や避難場所までの距離などを踏まえ、やむを得ない事情がある場合には車での避難としている。

元日の地震では、富山県に最大で高さ3メートルの津波警報が出されたが、防災マップの目安に基づき判断すれば、適切に冷静な避難行動をとることができたものと考えている。

しかしながら、防災マップに示す最大浸水エリアの内外を問わず、数多くの方が小摺戸、新屋、舟見、野中など山側の地域や避難所まで、車で避難され、町内の幹線道路などで多くの交通渋滞が発生した。

このような状況を招いたことについては、防災マップに記載されている内容が、町民の皆さんへ十分かつ適切に周知されていなかったことが要因の一つと考えており、町では本年度、出前講座などにおいて、改めて防災マップの適切な見方をはじめ、避難行動の備えや手順、避難経路の検討、地区主導の自主的な避難訓練・防災訓練の実施など、日頃から個人や地域で取り組める防災・減災対策について、積極的に周知・啓発を図っている。

加えて、本年度に再度、防災マップを新たに作成し、全戸配布したいと考えている。

次に、海拔表示については、先ほど説明したように海岸線から概ね500メートル以内となっている津波浸水想定区域などを踏まえ、現在、主に海拔10メートル以下で「あいの風とやま鉄道」以北の海岸地域の幹線道路などを中心に、入善地区内では31箇所、町内全域で155箇所に電柱に巻きつけるタイプの看板を設置している。

これらは、津波避難時の目安として、また、津波への警戒が必要である海岸地域にお住まいの皆さんの避難意識の向上に大変効果的な設備だと考えている。

海岸地域にお住まいの方においては、車を含めてどのような手段で避難するのか、どこまで避難するのか、様々な考え方や意見があると考えているが、まずは、海拔や浸水深等が記載されている町の防災マップと海拔表示看板を各自や各家庭で確認いただき、避難行動への知識と備えを深めてもらいたい。また、自主防災会を中心に避難手段や避難経路、避難場所等について話し合い、地元で避難訓練や防災訓練に取り組み、避難意識の向上を図っていただきたい。

なお、海拔表示看板に浸水深など複数の数字情報を表示することについて、切迫している緊急時には、内容を誤って認識するなど、避難者の混乱を招いてしまうおそれがあると考え

る。

また、現在設置している海拔の表示は、経年により看板の劣化も著しいことから、表示内容も含めて看板の更新について検討中であるので理解いただきたい。

あと、自分が今いるところの標高を知るために、「国土地理院地図」や「マピオン地図」のインターネット上のサイトで海拔の確認ができるものがある。

また、スマートフォンで 아이폰 を使っている人は、現在地の標高が10メートル単位で表示される「コンパス」というアプリが標準搭載されているので、こういったものも町の防災マップと併せて活用いただき、今どういう位置にいるかをたまに確認していただければと思う。

☆住民

うちは海拔表示で9.2メートルのところにある。

1月1日の能登沖地震の時に、防災無線でもテレビでも、津波が来るから逃げてとさかんに言っていて皆さんパニックをおこしていた。

ハザードマップなどを全部見て、自分の家がどれくらいのところにあって、富山県は呉羽山地震以外、大した地震ではないなど、防災マップに書いてあるとおりの知識があっても、防災無線で、あれだけががん、がん、がん、「逃げて」「津波が来ています、逃げて」と言われるとパニックになる。そういうパニックになる現象はやめてもらいたい。

たまたま、つい最近、西方沖で震度5の地震があった。携帯の通知音はすごくうるさかったが、今回、ニュースのアナウンサーは、「皆さん落ち着いて行動しましょう」「まず身の回りの安全を確保してください」「安全を確保した上で、火の元を注意してください」と、すごく冷静な言い方をしていた。

防災無線でもそういう言い方がいいのかわからないが、パニックになるような状況だけはやめていただけないか。

★総務課長

確かに、1月1日の時は、テレビのアナウンサーの呼びかけが大変緊迫した状況であった。

あの状況は、皆さんすぐに東日本大震災の津波の状況を想像されたと思う。

一応、町は、警報が出れば、その案内をすることになる。

その情報の出し方については、先ほど言われた、最近あった震度5の地震時のアナウンサーのような大変落ち着いた状況を見本に、我々も学習しながら、適切な情報伝達を努めていきたいと思う。

☆住民

防災の件について、入善町のハザードマップには避難所などが書いてある。

そこで、今年もらった「くらしの便利帳」に、ハザードマップを付ければいいのではないかと思った。避難所などが便利帳に書いてあれば、常日頃、見やすい。

★総務課長

最近、各家庭に配布した「くらしの便利帳」については、民間の会社が作っているものなのだが、そういうものを利用して、情報を一つにまとめていくことが大切だろうと思う。

ただ、このハザードマップについては、内容の一部を見直し、改めて皆さんのお手元に届ける。「くらしの便利帳」の中身ももう一度確認し、しっかりと作り込んでいきたいと思う。

あと、ハザードマップについては、「くらしの便利帳」と一緒にご家庭の手に届くところに置いてもらえると助かる。

（２）学童保育の運営について

☆住民

今現在、入善地区の学童保育には、小学１年生から６年生、実際には６年生がいないので、５年生までで６４名、それと支援員が１１名在籍している。

まず１つ目として、学童保育支援員の確保について。

学童保育の運営は地域で行うが、支援員の欠員が生じた場合、地域で補充確保は非常に難しい。補充確保は、行政で担当すべきである。

例えば、行政職員退職者、教員退職者、それから保育所退職者などからの人員確保ができないか。

２つ目としては、特別支援学級の児童について。

入善学童では過去、最大７人の特別支援学級の児童が利用していた。

学校教育では、特別なカリキュラムを習得したエキスパートな教員がいるが、支援員はそういった訓練を一切受けていない。

そこで、特別支援学級の児童の受け入れに対して、利用に条件を付ける、ちょっと変な言い方であれだが、または、特別な施設を別につくるなど、何か対策がとれないものか。

次も同じような問題だが、学童利用の募集人員の明確化について。

入善学童保育には、地区提案シートには７０名と書いたが、４月現在では、６４名の児童が利用しており、現在、支援員は１１名である。

これ以上、学童の利用人数が増加すると、運営が非常に難しくなる。

パートの皆さんが、代わりばんこに來ている状況のため、利用人数が増えれば、人員確保が難しい中、運営は非常に難しい。

入善町は１０人の児童に対し、支援員を１名必ずつけると聞いている。

そうであれば、いかに人員を確保するかという観点で、簡単ではないと思うが、支援員に対して、時給のアップをはじめとする、待遇改善など何とかならないか。

それと、高学年に対し、放課後に学校でのクラブ活動などを充実させることはできないか。

好きなこと言っていて、申し訳ない。非常に難しい話だが、少し好きなことを語らせていただいている。

ここでは、書かなかったが、学童利用者の費用を上げてはどうか。実際に、費用を上げた場合、利用人数が減った実例があるらしい。今の利用料より上げるのも一つの方法かなと思う。

この2つ目と3つ目については、とても大変な話なので、まず一番は、支援員の確保を行政でやっていただきたいということに尽きる。

★結婚・子育て応援課長

まずは、学童保育支援員の確保について答える。

町では、「子どもを産み育てやすい環境づくり」のため、小学生のお子さんをお持ちの保護者の皆さんが、放課後も安心してお子さんを預けて働けるよう、全ての小学校区で学童保育事業を実施している。

また、入善地区の学童保育においては、11人の支援員の皆さんをはじめ、運営委員会の皆さんの理解と協力により、安全に学童保育を運営していただいております、この場を借りて、改めて深く感謝を申し上げます。

町では、より安全な環境で学童保育を行うことができるよう、学童保育の支援員の配置について、国の基準より大幅に上回る、児童10人に1人と町独自の配置基準を設けており、それゆえ、多くの支援員が必要となっていることで、その確保に苦慮している。

また、支援員については、地域の子どもたちは地域で顔の見える保育が大切であるという考えに基づき、まずは地元の皆さんの中から協力いただける方に支援員をお願いできれば、大変ありがたいと考えており、学童保育運営委員会の皆さんや支援員の皆さんに協力をいただきながら、町も一緒になって支援員の確保に努めてきた。

このほか、町も、ハローワークをはじめ、町広報やホームページ、ケーブルテレビなどを通じて求人を行い、新たな学童保育支援員の確保に努めてきている。

このことから、令和5年度においては6名、令和6年度には、これまでに7名の方に支援員として加わっていただいている。この2年間ではあるが、元教職員が3名、元保育士が3名と資格を有している方にも協力をいただいている。

そのうち入善学童保育には、元教職員が1名、元保育士が2名、新たに支援員として加わっていただいた。

今後も、引き続き、地区運営委員会の皆さんと協力しながら、町も一緒になって支援員の確保に努めていくとともに、いっそう教職員や保育士のOBなどへも働きかけ、支援員の確保に努めていきたい。

〔入善地区〕

次に、特別支援学級の児童について、先ほど答えたとおり、町では、学童保育の支援員を児童10名につき1名として配置している。さらに、障害があるなど、特に配慮が必要な児童を受け入れる場合は、1名の支援員を増やし学童保育の運営を行っている。

しかしながら、近年、特別支援学級の児童を含め、配慮が必要な児童による学童保育の利用が増加しており、これらの児童への対応に、支援員の方々が大変苦慮されていることは、町としても十分認識をしている。

そのため、保育士や教職員の資格を持っていない支援員の方については、富山県が開催する、放課後児童支援員研修会に参加してもらい、障害に関するカリキュラムを受講し、支援員としての技術向上に努めていただいている。

入善学童保育においては、これまでに4名、この研修を受講していただいております、今後も、支援員の皆さんには計画的に研修を受講していただく予定である。

また、加えて、県が行っているカウンセラー派遣事業などを利用して、発達や行動に気がある児童が、より安全で安心して通っていただける学童保育としての運営に努めていく。

続いて、募集人員の明確化について、町ではこれまで、保護者の就労などにより学童保育を利用したいと言われる方は、すべて受け入れることとしており、今後においても、今までどおり受け入れていくこととしている。

入善学童保育においては、昨年度、令和5年4月当初で73名であったものの、年度末の3月には57名と徐々に減り、年間を平均すると60名前後の児童が利用していた。

しかしながら、入善地区学童保育には、11名の支援員の方がいるが、人員に余裕がないことから、ローテーションも思うようにならないなど、大変苦労をかけており、特に、夏休みなどの長期休暇期間は人手が足りなくなることで、支援員にご負担をかけていることは、町も十分に認識している。

1人でも多くの支援員を確保したいことから、支援員の皆さんの処遇改善として、令和5年度から時給を1,000円にアップさせていただき、児童の増加にもゆとりを持って対応できる支援員の数を確保し、児童や保護者にとってより安心して利便性の高い保育サービスの提供に努めている。

いずれにおいても、入善地区の皆さんで、学童保育に興味のある方や支援員として協力したいと思われる方がおられたら、ぜひとも協力いただければと思っている。

今後についても、学童保育に対し、協力と理解をいただきたい。

なお、小学校高学年のクラブ活動については、学校の授業の一環であり、授業時間内に行われていることから、学童保育の利用には影響がないと思われる。

先ほど、利用料金の値上げの話もあったが、一昨年から3年生未満の利用者については、2,000円から3,000円に値上げしており、4年生以上については、4,000円に値上げをした。

利用者数については、本当に必要な方が利用されているため、利用者の数については、さほど変わっていない状況である。

★町長

補足させていただきたい。

まず支援員の確保について、それぞれの学童保育の地域ごとに、支援員の確保について大変苦慮しておられることは、重々理解しているつもりである。

ただ、先ほども説明をさせていただいたが、まず、基本的には、子どもたちと地域の皆さんの顔が見える、そういう取組を重視していきたいので、できる限り地元で支援員を確保していきたいという思いがある。

ただ、場合によっては、他の地区や町外からも来ていただいている。そういった事例もあることも、理解いただきたい。

また、皆さんの周りにも支援員をやってもいいよという方がおられれば、是非、紹介いただければありがたい。

また、他では、学童保育を営業として運営しているところもあると聞いている。

大きな料金もかかるが、その代わりに塾のような、いろいろなカリキュラムを組んだ取組になっているとのこと。

ただ、入善町の場合は、まずは安全に限られた時間を保育していくことが大原則である。

そういう中で、子どもたちが自主的に学習をしたり、宿題をしたり、あるいは、子どもたち同士で遊んだりしているのをいかに安全に見守りながら、しっかりと指導していくかが中心になっている。

そういった点でも指導員の皆さんには、大変苦勞をかけているわけだが、一層の理解をいただければと思っている。

☆住民

資格を持っている支援員の時給は、他の人と同じなのか。

★結婚・子育て応援課長

資格を取られた方と取られていない方については、今のところ同じ金額である。

一律、1,000円としている。

(3) 入善地区内における諸問題について

☆住民

私からは3点、町へ提案をしたい。

1点目は、海岸汚染ゴミの減少対策についてである。

〔入善地区〕

富山県の場合、海岸に打ち上げられるゴミの80%が河川から流れ出た物である。

海へ流れる前に回収できれば、少しでも海岸に流れ着くゴミを減らせると思う。

河川へのゴミ投棄は、ほとんどが個々のモラルの問題であり、大きな要因になっていると思われる。

捨てられたゴミ、特にペットボトルなどの人間がつくり出した化学物質由来によるゴミは、自然界の海では分解浄化できない。

海へ流れ出る前に、少しでも回収できれば海岸に流れ着くゴミを減らし、化学物質による海洋汚染を少しでも防ぐことができるのではないかと思う。

全国の各自治体でも河川にオイルフェンスのようなものを張ったりし、浮遊ゴミを回収している。

また、費用、人手をかけず効率よく回収できるよう、網などの形状、方法なども、いろいろ工夫されているようだ。

入善町においても、河川のゴミ回収の実証実験を行ってみてはいかがか。

その中でよい方法があれば「入善方式」として全国の各自治体にも紹介できると思う。

化学物質由来のゴミによる海洋汚染は、何世代にもわたって悪影響を及ぼすことから、検討いただければありがたい。

★住民環境課長

海洋ゴミの減少対策について、説明させていただく。

プラスチックゴミなどによる海洋汚染の問題は世界的にも関心が高まっており、こうしたゴミによる自然環境への影響は大変懸念されている。

また、環境省の調査によれば、海洋ゴミの約8割は陸上で発生し、そのゴミが河川等を通じて海に流出したものであるとの報告がある。

現状の写真をいただいたが、このようにゴミが詰まっている、たまっている状態であれば連絡をいただき、地区の皆さんと一緒に現場確認を行い、できる限り除去を行っている。

さらに、必要に応じて、捨てやすい箇所などには、ポイ捨てを禁止する看板の設置や、環境保全監視員をはじめ、地区の皆さんに日頃から注意をしてもらうようお願いをしている。

今回ご提案のオイルフェンスの設置については、本来、石油、灯油などが事故によって河川に流出、漏洩した場合に、緊急の対応としてその拡散を防止するものであるが、海洋へのゴミ流出防止を行う方策として試験的に実施する自治体もあると聞いている。

これは、河川に「浮き」を連ねたロープを這わせ、その下に塩ビ製の幕を設置し、主に水に浮く軽いものを回収する仕組みのものである。

これだと比較的、草木の引っ掛かりも少なく、ロープを外すこともなく大きなタモでゴミを拾い上げられる。

これ以外の方法として、塩ビ製の幕の代わりに、川底近くまで、「網」をたらす方法も試されており、幕よりも水流を妨げることがない半面、網なので、どうしてもゴミが絡まりやすくなってしまう。ゴミの回収の際には、ロープを1回外して、網を引き上げて除去をしなければならないとのこと。

県内では、富山市が実証実験を行い、回収されたゴミには川に捨てられたものだけではなく、雨風によって河川に流れ出てしまったものも結構あったと聞いている。

いずれにしても、オイルフェンスみたいなものを設置する場合は、大雨などにより水位が上がり、流れが速くなった場合、ゴミが流れ出やすいことから、適切な場所や時期を検討する必要がある。

ご提案の回収方法を含め、いろいろな情報収集に努め、効果的な海洋ゴミの減少対策を検討していきたい。

☆住民

2点目に、豪雨時の雨水対策について提案する。

入善地区には暗渠のふたに鉄板が使われている所が492箇所、したがって鉄板が492枚ある。これは、県道を除いている。

近年は、異常気象の影響と思われる集中豪雨が全国で多発している。

鉄板で側溝等がふたをされていた場合、道路などからの雨水がスムーズに排水されず、道路などの冠水が予想される。

ふたを、鉄板から格子状のふたであるグレーチングに変えれば、よりスムーズに排水され冠水の危険も少なくなると思う。

費用のかかることだが、検討していただけないか。

★建設課長

市街地の水路において、枚数までは把握できていないが、相当数の鉄製のふたである縞鋼板が使用されていることは認識している。

今のところ、縞鋼板が設置されている箇所において、集中豪雨時の雨水による被害については確認されていないが、昨今の異常気象に伴い、今後被害が懸念される。

しかしながら、今すぐグレーチングに全て取り換えるのは非常に困難である。

今後については、今ほど区長会から箇所や枚数等も教えていただいたので、参考にしながら町でも腐食等の点検を行い、危険なものについては順次グレーチング等に交換していきたい。

また、危険と思われる箇所があれば、建設課まで連絡いただきたい。

☆住民

〔入善地区〕

3点目に、下水道マンホールのふたの件について提案する。

これは普段の生活に全く影響はなく、一部のごく限られた地域の話になるのだが、入善地区の町が造成したある地域において、下水道マンホールのふたの一部に他の自治体のマークが入ったものが使われている。それは、富山市のマークが入っている。

機能上なんら問題はないし、生活にもなんら支障をきたさないのだが、他自治体のマークが使われているのはどうなのかということで検討してほしい。

★水道課長

ご指摘のマンホールふたは、団地造成時に団地内の排水用として設置されたものであり、町でも「富山市」と書かれたマンホールふたが設置されていることは把握している。

しかし、造成当時の資料が残っておらず、どのような経緯で「富山市」と書かれたマンホールふたが設置されたのかは分からない。

もし、マンホールふたを交換するとすれば、ふたと合わせてマンホールふた受枠の交換や道路の舗装復旧も必要となり、工事費も嵩むこと、また、現在のふたは強度的に問題がないことから、名称変更だけのために交換することは現実的ではないと考えている。

今後、マンホールの破損など不具合が生じ、修繕が必要な場合に、その修繕と合わせて、ふたを交換するなどの対応をしていきたい。

（４）その他

☆住民

入善小学校のところにスキー山がある。あのスキー山は、平成20年頃からほとんど使われていないとのこと。冬になると、あそこは除雪の雪置き場になっている。

実際にあったことなのだが、学校行事に来て車が停められず帰ろうとしていた方がいて、自分の家に車を停めさせてあげたことがある。

また、冬には、スキー山でソリ遊びに来たが、雪がいっぱい積んであって結局ソリ遊びが出来ないこともあった。

したがって、スキー山をなくして駐車場を広げれば、今よりもたくさん駐車できると思う。

また、あのあたりは虫も結構いる。アメシロも発生するので、アメシロ防除の案内文書が町内の各家庭にくるが、あそこがなければそれもしなくて済む。

小学校、中学校の運動会の時にも駐車場が足りないと聞いている。更地にすれば20台以上の駐車できるスペースが取れるはずだ。

担当は多分、教育委員会じゃないかと思っているが、考えていただけないか。絶対そうしたほうがいいと思うので要望する。

★教育長

入善小学校、入善中学校の駐車場については、停められる台数が少ないことを理解している。

アメシロの問題も、その時期には案内のチラシを皆さんの家庭に配布していることも承知している。

スキー山については、入善小学校だけではなく、町内全ての小学校にある。

雪が降った場合は、土曜日、日曜日にソリを持って遊びに来ている姿も、私は見たことがある。

温暖化で雪がなかなか降らないこともあり、今言われたことも一理あるのかなと思うが、学校によっては、スキー山を走り回ったりしており、子どもたちの体力増強にもつながっていると思っているので、しばらく様子を見させていただければありがたい。

回答になったかどうか分からないが、理解いただきたい。

☆住民

私はすぐ近くにいたので、雪のある時もしょっちゅう見ているが、スキー山に来る方はほとんどいない。1人か2人ぐらいは来られるかなという程度。

そもそも、雪が積んであるのでスキー山に行けず、来ても皆さん諦めて帰っていく。

私が言う必要もなかったのかもしれないが、学校の駐車場にも困っているので、駐車場にできないかと何人からも聞いていて、言ってほしいと言われたので発言した。

★教育長

ご意見ありがとうございます。参考にさせていただきます。

■「ご意見カード」より ～ 入善地区の皆さんからの意見や提言 ～

○町の人口減少について、町の対策は正しい方向で進んでいると思う。もう一つ、住みやすさ、若い女性の県外・町外流出が続いていることに、いくつか既にデータも出ていることから、この分析と具体的な対応が必要である。あわせて、地域の特性はデータ化しにくいことであるが、職場、住環境、町内会、家庭内での男性の男女共同参画の意識が十分に高いものではなく、むしろ旧態依然としている現実がある。これは、年輩の女性も同様で、無意識で男性と女性の役割付けをしていると思われる。よって、若い女性や帰郷しようとする女性などには抵抗を感じることも多い。これは介護における状況をみると、長男・長女への負担、特に娘や嫁に対する無意識の強要、多くの時間、家事仕事などへの負担を課している。まず、若い女性が住みやすい環境づくりを婚活

〔入善地区〕

とともに推進すべきだろう。若い女性によるプロジェクトチーム、かつての女性議会、一般女性による目的をもった活動などを進め、啓発したらどうだろう。

○魅力のある入善町として、高齢者の生活援助について、全国へ発信できることを考えたい。同時に、これは働く女性、人口を増やすことにつながる。いくつもの介護施設がある。これをさらに、半官半民の施設、終末まで見届けるシステムや施設を整えていく。併せて、空き家を安く買い上げ、あるいは町への寄付として受付け、住環境を整備する。介護等の医療を伴う完全介護施設の経営にのり出す。小さいと経営は厳しいが、規模を大きくすると経営状況も変わるという。入居条件もあるが、全国から入居入所希望者が増えていくことを考える。何より入善の名前が成功とともによいイメージを与えることになる。

○全国から小中学生、高校生を受け入れ、人口増、住環境の再整備を図ってはどうか。いじめ等を念頭におき、この入善町に緊急避難的に転入受け入れを可能にしていくものである。これにあわせて、子どもと家族を受け入れることは、受け入れ側の学校の教育力、指導力も重要であり、町当局が単独でできることではない。しかし、全国では、いくつもの専用受け入れをしている学校はあるが、学校と付属施設の住環境の整備、町内会の協力など、いくつもの解決すべき要素がある。国は、大きな教育特区として、県とともに動くことになる。YKKなど地域の核となる企業等もその主旨を受け入れ協力すると考える。

○ここ最近、犬を飼って散歩されている方が多く、お互いの飼っている犬を通して会話させていただいているが、皆が口をそろえて云う事が、飼い犬の首輪をはずして思い切り自由に走らせてあげたい。入善町は広い空き地も多く、ぜひとも広いドッグランを作って町の活性化につなげてほしいと思う。時々、車に犬を乗せて、じょうべのまに連れて散歩させると、きれいに刈られている芝生の上を大喜びで歩いている。ここでも必ず、3、4組の飼い主さんに会う。

○空き家再生について。空き家は入善町にとって、資産でもあり負債でもある。時間が経つにつれ負債になる。

○1/1の地震の検証が細部組織まで至ってないので、未だに車の渋滞の不満、不安の意見がある。先日11/23の入善地区ケアネット懇談会にて。

○どこの町内でも役員・委員のなり手が少ない。人口が減っているのに、役職数が多いし、内容が明確に引き継ぎしにくい。役場の総務課にて明文化したものを配布すべきと思う。また、省力化して必要がないものをカットし、類似したものを1つにまとめる。

○ハザードマップを各家に配布することも必要だと思うが、各家に海拔表示のシール等や、ポイントを示したものを定期配布してはどうか。

○ハザードマップを見やすいものにしてほしい。

○まちづくり懇談会の当日意見発表されたものは、別紙のようにまとめられているが、この意見カードへの対応状況はどうなっているのか。

・・・ 5 件（10事項）

Ⅲ 地区議題

2. 上原地区

開催日：令和6年11月7日（木）

会 場：産業展示会館

議題Ⅰ「下水道料金の改定について」

☆住民

図3のグラフについて教えてほしい。

グラフの赤の点線が、今回の20%の料金改定でこの形にしていきたいとのことだが、料金見直し予定の4年ごとで点線を見た時に、令和7年度に改定して4年後の令和10年度は横ばいではあるものの、すでにゼロを下回っている。

この目算で大丈夫なのかというのが、率直な感想である。

4年ごとに料金を見直すと言うものの、ここで4年と区切ってしまうと、後に「次の料金改定は4年後と言った」という意見もたぶん出るだろう。

受益者負担の話も当然わかるので理解はできるが、なかなか厳しい運営の中で、かなりぎりぎりの線をいっている気がする。そのあたりをどう考えているのか。

★副町長

先ほど担当の説明でもあったが、現状を見て収支見通しを立てた場合、30%上げないと3年、4年後にゼロを下回る推計が出ている。

ただ、急激な改定はいかがかということと、4年ごとに見直す理由としては、他の市町村は4年から5年に一度見直しをしており、必要であれば改定、必要がなければ据え置くといったことをずっとしてきたので、一応目安として4年としている。

何とか経営努力をして、この点線にならない努力をする前提で、大きいがまずは20%を上げていく。

場合によって、最悪、足りなくなれば下水道会計で一時的に借入れをし、凌いでいかざるを得ない。

4年後については、その時の財政状況を見て、値上げが必要なのかどうかを検討し、値上げをする場合は、どの程度必要かなどを考えながら進んでいきたい。

☆住民

この状況を見ると、料金の値上げは致し方ないと思う。

しかし、先ほど、今後は4年程度で見直しを検討すると言っていたが、今から4年前に話をしていればよかったのではないかな。

いきなり資料を作って、来年から値上げさせて欲しいというのは、ちょっといかがなものかと思う。

なので、料金改定については、4年ぐらい前から、あと4年後にこのような改定をしますと言っていればスマートだったと思った。

それともう一つ、今、年金支給は、60歳から65歳以降だと言われている。昭和36年生まれの、今年63歳の方からは、65歳からの支給となっている。それ以前は、60歳から支給されている。私が生まれた1960年頃は、11人で1人のお年寄りを支えていた。今はだいたい2人に1人ぐらい、2050年なるとですね、1.4人で1人を支えることになる。

そういうことから、来年度からの下水道料金の改定は致し方ないが、そのあとは全員一律ではなく、年金受給者を考慮するなどして欲しいと思い発言した。

★副町長

今ほどの意見は、もう少し早くこういう検討を進めていたらよかったのではということかと思う。

実は、町では10年ほど前から下水道会計については、危機感を感じていた。

議会の特別委員会とも、収支見通しを示しながら今後の方向性について、ずっと議論を重ねてきた。

下水道事業のスタート時には、町が一般会計から応援して11億円余りの基金を持っており、それを取り崩しながら経営してきた。

10年ぐらい前に、このままだと基金がなくなりそうな状況であったが、4億円程度の貯金を維持してこられたので、まだ少し余裕があるのではないかと、何回も議会の皆さんと議論をしてきた。

逆に、余裕がある時に値上げはどうなのかという議論もあり、結果的に今の状況となっている。

また、事前に把握していた話であるが、下水道事業に取り組む際、地方債という借入れをしており、この償還のピークが今来ているため、今まではせいぜい年間に貯金の取り崩しが5,000万円程度だったが、昨年度からは、1億数千万円の取り崩しになっている。

それを見据えてシミュレーションした結果、下水道会計が持ちこたえられないことがわかり、今回、料金の改定をさせていただくということになった。

他の市町村のことになるが、料金の見直しを4、5年に1回程度しており、上げたり据え置いたりなどの対応をとっている。

町は、24年間、様々な努力をして料金を上げないで堪えてきていたが、いよいよ経営が成り立たなくなるということで、大変心苦しいのだが、2割の改定のお願いをしたいと思っている。

また、年金世帯への配慮についての意見も出たかと思うが、当然そういう意見もあると思う。そういうことも今後、考えるべきことと認識しているが、今回の改定案では、一律の負担をお願いしたい。

議題Ⅱ「上原地区設定のテーマ」

（１）災害時の避難道路の整備について

☆住民

上原地区の設定テーマである災害時の避難道路整備については、毎年同じことを要望している。

災害時の避難道路とされている国道上野交差点から吉原までの道路は幅が狭く、今年、地震があった際には、大渋滞で避難が出来なかった。

また、９月29日の総合防災訓練時には、線路下道路も車での避難路と位置付けられていたが、平時・訓練時であれば落ち着いて運転できるが、有事の場合は慌てたりするため、幅の狭い線路下道路は事故などで通行できない可能性があるのも、車が対面通行出来るような道路幅にしてほしい。

同様に、道市地区の線路下通路及び道市踏切も同様であり、これらの道路の拡幅、または新設を要望する。

最悪、拡幅に時間がかかる場合は、海側に非常時の一時的な避難駐車スペースを設置し、そこから徒歩でも線路下を通れるように整備する事も提案する。

また、海岸地区への津波到着までの時間は非常に速いという話で、高齢化が進むこれらの地区では即避難は困難であるため、防波堤や高所避難施設設置を要望する。

さらに、この線路下道路は通学路となっており、ここから小中学校までには、ほぼ歩道がなく危険なので、あわせて道路整備を要望する。

最後に、工事途中となっている国道８号線のＪＡガソリンスタンドから村上理髪店までの道路の、今後の方針を教えてください。

★建設課長

線路下の道路については、吉原地区から国道８号までの南北道路である、町道吉原国道線と認識している。

この路線において、あいの風とやま鉄道ガード下の拡幅・改修については、通学路であることから、以前より、地元の皆さん、学校関係者から要望を受けており、今年の７月28日にも実施した通学路危険箇所合同点検パトロールにおいても現地を確認したところである。

しかしながら、ガード下の拡幅については、列車の運行を行いながら工事を行わなければいけないことから、協議に相当な時間がかかること、また、鉄道の南側に変電所があり、移設にも相当な日数を要するなど、問題点が多々あることから、工事の実施には慎重になっている。

現在は、通学路の交通安全対策として、暫定的な対策ではあるが、自動車の運転手に注意喚起を図るための「歩行者注意」の路面標示や幅員減少の標識の施工を今年行ったところである。

今後は、道路整備の方法を考えることは基より、警察とも協議を行いながら、安全・安心な通行に関して模索していきたい。

2点目の、道市地区の線路下通路及び踏切について、まず、線路下通路の拡幅について、先ほどの吉原国道線の回答と同様に、あいの風とやま鉄道との協議に相当な日数を要するものと考えられること、また、整備を行うにあたり莫大な工事費がかかることから、費用対効果を検証しながら判断していきたい。

続いて、道市踏切の拡幅について、踏切を整備する際には、踏切道改良促進法に基づく「改良すべき踏切」の指定（法指定）を受ける必要がある。

現在、町内においては、新村踏切と田中踏切が法指定を受けており、新村踏切は、今年度から踏切内の工事に着手をしている。また、田中踏切は、測量等に着手すると聞いている。

道市踏切の新設についても、まずは法指定を受ける必要があり、現在、指定を受けている踏切の改良の進捗状況を見据えながら、今後、時期を見て県やあいの風とやま鉄道に対して要望していけないかと考えている。

ただし、踏切の新設については、あいの風とやま鉄道との協議や前後の道路への取付けに係る線形の検討、用地買収などの課題もあると考えている。

3点目の、海側に非常時の一時避難駐車スペースを設置する件は、先ほどの説明のとおり暫定対策は行っているが、今後の対策として、今ほど提案いただいた件も含め検討を行い、地元の皆さんとまた改めて協議をさせていただければと考えている。

あと5点目の、吉原国道線の歩道の整備については、昨年度に県道上飯野入善停車場線との交差点において整備に向け用地交渉を行ったが、手続き上いろいろな問題もあり、交渉が難航したため見送った。

今年度については、現在、他の箇所でも線形の検討を行っており、今後、箇所が決まれば地権者の皆さんと協議させていただきたいと考えており、その際には、協力の程をよろしくお願いしたい。

★総務課長

津波に対する避難施設としては、既存の建物を活用した「津波避難ビル」や「津波避難タワー」などが考えられる。

この「津波避難ビル」は、建物に避難スペースと、そこに至る階段やスロープなどの垂直移動設備を備えたものである。

また「津波避難タワー」は、数メートルから数十メートルの高さの鉄骨組みの上に、一時的に避難できるスペースを設けた施設である。

〔上原地区〕

どちらも、津波が発生した際、高台や避難場所までの避難に時間を要する地域において、住民の皆さんが緊急的に一時避難を行う場所として活用するために有用な施設であると考え

る。

しかしながら、「津波避難ビル」については、吉原地区に避難ビルとして活用できるような高い建物がないということ、また「津波避難タワー」についても、収容人数が150人規模の施設で1基に1億円程度の建設費用が必要になるなど、津波避難施設の建設にはいくつかの課題がある。

町では、現時点ではこのような施設を設置する計画はないが、設置している自治体の事例などを含めて、今後、調査・研究をしていきたい。

★住まい・まちづくり課長

国道8号J Aガソリンスタンドから村上理髪店までの道路については、都市計画道路上野吉原線である。

上野吉原線は、国道8号からあいの風とやま鉄道を横断し、県道吉原入膳線へと連絡する延長1.9キロメートルの路線である。

国道8号から県道上飯野入善停車場線までの約600メートルの区間については、平成25年3月に完成しているが、県道上飯野入善停車場線からあいの風とやま鉄道を横断し、県道吉原入膳線までの約1.3キロメートルの区間は未整備となっている。

計画どおり国道8号から鉄道を横断し、県道吉原入膳線までがつながれば、避難路としても大変有益なものと考えている。

今後の整備については、鉄道横断工法の検討や道市跨線橋のある県道魚津生地入善線、終点となる県道吉原入膳線との接続についても検討する必要がある。

この他にも、周辺道路の整備計画や立地状況などを調査検証した上で、道路線形の見直しや代替道路も含めた検討が必要ではないかと考えている。

加えて、あいの風とやま鉄道や富山県などの関係機関との協議をはじめ、道路用地や巨額な事業費の確保など、多くの課題があることから事業の実施については慎重に検証している。

そこでまずは、県道上飯野入善停車場線から県道魚津生地入善線までの区間、約520メートルについて整備できないかと考えており、事業実施に向けた調査研究を進めていきたい。

☆住民

この道路整備に関しては、先ほども言ったが上原地区の長年のテーマであり、ずっと問題として抱えてきたテーマである。

昨年も入善西中学校、上青小学校の通学路の安全・防犯の確保の対策として、要望を上げさせてもらったところだが、昨年の回答の中では、今、国道8号の拡幅工事が行われている

ということもあり、まずは、その国道8号の周辺交差点整備に予算をかけるという説明が少しあったかと思う。

国道8号の上に関しては、ほぼ歩道が整備されている状況であり、国道8号の下が整備されておらず、実際にそこは非常に多くの子どもたちが通る場所である。

そういう点を考えると、当然、建物および墓などが建っているので整備しにくい部分もわかるのだが、田んぼの部分が結構あるので、その部分に関して整備は割と容易にできるのではないかなと思う。是非、その部分は計画的な予算を組んでいただき、整備に向けて検討していただきたい。

★町長

貴重な意見に感謝する。

この路線について、国道8号から下に向かっては、今年の春から着手するということが庁舎内で決定している。

今回、先ほど申し上げた1ヶ所は、用地交渉をしたけれども残念ながら駄目だった。

今ほど言われたように、物件を掛けるとものすごく大きなお金と時間がかかるため、やれるところからすぐにやっていきたいということで、近々皆さんにも用地のことについての話をすると思うが、少し遅れているという点については、理解をいただきたい。

工事については、着手するという事で今話を進めている。

（２）少子高齢化に伴う町委託施設管理について

☆住民

少子高齢化に伴う町委託の施設管理に関して、ここで言うならば新上野の西公園の管理について。

概要について、当地区は住民の半数以上が70代以上と高齢化が進み、住民にとって町から委託されている西公園の管理が年々大きな負担となっている。

4月から11月ぐらいまで、住民全体で草むしりや花壇の水やり、トイレの清掃、その他に、公園管理者だけによる除草剤散布、これらを平常でやっているが、だいぶ負担になっている。

そして、問題点として、高い樹木の剪定や防虫剤散布が大変で出来ない。

また当地区は、西公園の他に緑地帯を2ヶ所持っており、管理する範囲がものすごく広い。当地区の今の規模からすると、ちょっと負担が大きくなってきており、高齢化、人口減少、現状を鑑みると、今後の維持管理に不安を感じている。

また、他の地区もいろいろな問題を抱えていると聞いている。

〔上原地区〕

上原公園内の県道沿いの樹木が大きくなっており、降雪時に枝が県道側へ傾き、交通への影響がある。

積雪時には、雪が落ちたり、倒木があったり、下を走っている車、また、通学路であるため、児童の上へ落ちるといった可能性もある。早急に剪定や伐採を行ってほしい。

同様のことが町内の他の地区でも共通の課題となっていると思うが、町としての考えを聞きたい。

★住まい・まちづくり課長

現在、町内29箇所の公園において、町から委嘱した公園の維持管理員の方々に、日常的な維持管理をお願いしている。

この他に、草刈りや樹木剪定では、地域の皆さんに協力をいただいております、深く感謝申し上げます。

近年、公園維持管理員の方々からは、「地域の高齢化が進み、後継者がなかなか見つからない。」「十分な公園管理をしたいが、高齢化などによりできる作業が限られてくる。」などと聞いている。

今回、要望のあった「公園管理」を町へ戻すことは、一部の公園だけの話ではなく、町全体での話になると考えている。

町内全ての公園において、草刈りや樹木剪定、害虫駆除などを業者委託することは、多額の費用が発生することや専門業者数の不足が懸念されることから、維持管理については、公園維持管理員や地域の皆さんの協力が必要不可欠であると考えている。

地域の皆さんに負担をかけてしまい申し訳ないが、引き続き、理解と協力をお願いしたい。

なお、先ほど言われていたが、背丈の高い樹木の剪定や枯れ木の伐採、公園フェンスや遊具の補修など、維持管理員や地域の皆さんでは困難な作業がある場合は、「住まい・まちづくり課」まで連絡いただければ、適宜対応していきたい。

昨年度は、入善西公園のマツの剪定等を実施しており、今年度は、上原公園で県道側の生垣の剪定と吉原公園の入口付近の低木の伐採を実施したところである。

次に、降雪時や災害時に緊急車両等の通行の支障となる恐れがある、上原公園南側の県道沿いにある高木の「マツ」については、県管理の樹木であり、旧北陸道の「街道松」として植えられたもので、地区からの要望については、県道を管理している入善土木事務所に伝えたい。

町では、今後も皆さんからの意見を聞きながら、困難な作業については町が行うなど、少しでも地元の負担が軽減できるよう公園の維持管理に努める。

（３）その他

☆住民

除雪の雪を吉原１区の上原用水に捨てているとのことだが、その川の中にはストーブなども含めた生活ゴミがものすごくたくさんある。

なので、地区住民で２年前か３年前までは、その川の中も江ざらいをしていた。

石が大きすぎたり、鉄くずをどう上げるかという感じでとても大変である。１０年ほど前に１回だけ、ミニのバックホウを川の中に入れて掃除したような記憶がある。

３月末頃に、川を見てもらったら状況がわかるかと思うのでお願いしたい。

★建設課長

今言われた場所は、一般県道吉原入膳線の吉野橋周辺の上原用水の箇所のことかと思う。

そこは、県の排雪箇所に指定されており、そういった石などは恐らくその際に入ったものも含まれていると思う。

春先に、現地を確認し、必要があれば対応させていただきたい。

☆住民

入善町の防災マップ津波編について、携帯、またはパソコンで町ホームページを見てもらうとわかるが、１月１日からまだ改正されていない。

富山市と滑川市は改正された。この２市の災害マップは、ものすごくわかりやすく作られている。

朝日町から魚津市までのものは従来通りの感じで、この災害マップでは高齢者や興味のない人には、ぱっと見てわかりにくいような気がする。

太平洋側の海溝の津波と富山湾の段差、断層の津波の大きさは説明してあるが、今回１月１日の地震の時に、国道８号付近の方も山の方まで逃げて行ったため、渋滞も起きた。

入善町のマップは、逃げなくてもいい範囲ということが、なかなかわかりにくい。

富山市、滑川市の災害マップを見ると、矢印で「ちょっと斜め」や「横」とかというように、少しでも高い方に矢印で海岸から示してある。

今、町も一生懸命作成されていると思うので、逃げなくてもいい方の表現と津波の高さをもうちょっと詳しく、ぱっと見てわかるように作成してもらったら良いかと思う。

★総務課長

１月１日の地震を受け、富山市と滑川市がわかりやすいように若干修正をしたとのことだが、我々の今回の地震における反省点として、今、言われたとおり、避難行動を取らなくてもいい方までが避難の行動をとった結果、道路が渋滞したということがある。

〔上原地区〕

また、浸水想定区域や最大浸水範囲などの避難の基準を示すのが防災マップなのだが、この防災マップの存在さえ知らない方がいたので、これの認知度を高めなければいけないというのが町の大きな課題であったと反省している。

こういったところから、今年度中に防災マップの全戸配布を計画しており、改めて防災マップを皆さんに知っていただき、個人や地域での避難行動などの確認、見直しに役立てていただきたいと思います。

今、準備をしている配布予定のものについては、現在の大判の防災マップを一部修正したものを想定している。エリアを細かくした地区ごとのものもあるが、これについては、町のホームページで確認いただければと思っている。

この見直しに関して、今言われたとおり、逃げる方向をしっかりと示すなどの見直しはしっかりとやっていきたい。

一方、県では、能登半島地震を踏まえて、海域と陸域の複数の断層帯が連動する場合などを想定した地震被害想定調査と津波シミュレーション調査を約2年間かけて行うということで、その結果を受け、県の防災計画や防災マップの見直しに反映していくことになる。

そういったものをしっかり受けて、町も、防災マップの全面改定をしていくことになるので、今言われたことも含めて、しっかりしたものを作っていきたいと考えている。

☆住民

活字で伝えるのもいいが、色分けをしたら見やすいのではないかな。

★総務課長

今後の参考にさせていただく。

☆住民

数年前のまちづくり懇談会に出席した時、防災担当の方が徒歩での避難をお願いしますと言っていた。

1月1日のたしか16時10分頃に地震があり、皆さんどんどん山の方へ向かっていき、新屋の人たちが舟見まで上がった、黒部市の人は宮野山へ上がった、魚津市の人は桃山球場まで上がったと言っていた。

先ほど総務課長からも、必要のない人たちまで避難をしたとの話があった。

私の勝手な意見だが、どう考えても国道8号より上の方は、津波が来てもそんなに動じることじゃないと思う。

実際は、車で移動は致し方ないと思うので、そういったことも踏まえて防災の行動計画を出していただけないかと思い意見を言わせてもらった。

★総務課長

今回の地震で、県がアンケートを取ったところ、避難した方の全体の約78%が車を使っての移動だったとのこと。

今までは、この地震、津波に関しての避難行動は、徒歩を原則とすると決まっていたのだが、県でも車での避難行動は、致し方ない部分があるので、これについてどういう避難の仕方がいいのかを研究しているとのこと。

町としても、どのような車での避難、どういう方たちを対象として、どのエリアの人たちが、どの路線を使って、どう逃げるかといったところまで、ある程度の突き詰めができればいいと思っているので、しばらく時間をかけて研究していく。

☆住民

例えば、寝たきりの人やバッテリーカーなどで移動している人もいますので、そういうことも踏まえて対策をお願いしたい。

■「ご意見カード」より ～ 上原地区の皆さんからの意見や提言 ～

- 町道上田上飯野線（サンウェル～上野南交差点）に枯れた街路樹が沢山あり、ベースが草でボーボーになっている。管理が不十分だと思われ、見苦しく危険を感じる時もあり、撤去してスッキリさせるべきと思われる。
- 線路より海側の地区は、避難しにくい道路状況である。何かあると（地震・津波）恐いので、あまり住みたくないと思う。「住みよい町入善」目指して、何か安心できる手だてはないかと考える。富山市のように町中心部に住民を集める施策（コンパクトシティ）とか。
- 道路の拡幅については、昨年と同様の返答で進歩が見られず、非常にいきどおりを感じた。避難道路として、一日も早く取り組んで町民の願いに寄り添ってほしい。能登地震では、行政の対応が甘く危機感がなかったと指摘されており、幸福度が高いと新聞で報道されていたが、全く実感はない。財政的にきびしい事は理解できるが、一歩でもいいから進めてほしい。
- 道市地区から上青小までの要望道路は、長年にわたり申し出ている所だが、少しも進展せず、あの風鉄道にもなんの要望もしていないと聞いている。どの様な事になっているか位、地元地区に聞かせてほしい。
- 人口減少が全国でも問題になっているが、他の地区でもあるように、小中学校の給食も含め、全て無償化できないか。高校ではある程度の無償化を進めてもらい、入善に来たら子育てが楽だと思われるまちづくりをしてほしい。また、マスコミで話題となるような支援や催し物などを検討し、人集めをする事が大切だと思う。

- 邑町の県道上飯野入善停車場線沿いの木々が、この道路を利用する者にとって見通しが悪く危険に感じる。
- 下水道料金の改定について、一律の値上げは厳しいです。増々、住みづらい町になるのでは（県下で一番の料金の高さ）。議会も町当局も行きつくところが分かっていながら、結局、住民に負担させるのか。
- 帯状疱疹ウィルスワクチンの助成をお願いしたい。
- 学童保育のニーズは高まっているが、運営に関していくつか課題がある。
 - ① 支援員の高齢化…支援員の2/3は70歳以上で、今後、毎年離職者が増えるものの、新規に支援員を確保することが容易ではない。
 - ② 災害・事故等発生時の対応の困難さ…現在の支援員は一律時給1,000円のパートである。常勤者がいない中で、大災害なども想定されたり、日々の生活の中で事故対応をしたりするのは責任が大きすぎる。
 - ③ 長期休業中の保育開始時間の見直し…上青学童では、保育開始前に複数名の子供を安全面から早出支援員の勤務に合わせて受け入れている。保護者からの要望もあり、7時30分からの開始の見直しが必要である。
- 街灯設備（防犯灯）については、補助等もあり、かなり整備されているところだが、場所（通学路を含む）によっては、まだ暗くて不穏なところもあり、地区での点検、増設の検討もしていただきたい。～防犯は明るい街から～
- 東京で婚活パーティーを開き、入善町に住んでくれる人を呼ぶ（田舎で子育てしたいと思っている人も多いと思われるため）。入善の人と結婚すれば、入善町に住んでもらえるのではないか。
- 子育て支援としてお金は大事だが、個人や企業の意識改革が大事ではないか。気持ちよく休みや早退ができる環境が整うと良いと思う。
- 防災対策として、ヘルメットの配布をお願いしたい。9月に行われた防災訓練の時、ヘルメットをかぶらない人が沢山いた。もちろん、自己で準備するのが基本だが、一家に一個の配布があれば良いのではとの意見が多くあった。
- 消滅可能性自治体として、入善町が指摘された。原因は色々あると思うが、私の住んでいる地区は、青年会、婦人会、老人会等の各種団体はない。なり手不足のために消滅してしまい、区長になった人は大変な思いをしながら各行事（運動会等）をこなさなければならない。区長のなり手もなかなかいない。このままでは、自治会の運営がうまくいくのか心配している。町の方は各地区の各種団体の状況、現況を把握しているのか。消滅している所へ、なり手の作り方や必要性などアドバイスしてもらいたい。入善町では女性の区長は今までいたのでしょうか。
- 「結ネット」の推進・強化。デジタル化があらゆる面で進行中であるが、年初に概略の説明があったのみで、その後の進捗が全く見られない。紙の使用など、環境面での効果も期待出来る。町としての方針、計画はどのように設定されているのか（導入に向けての行動指針は）。

○風力発電塔が4基あり、観光スポットだと思うが、道路整備が悪く、駐車場等の設置を願う。その場所に、道の駅（海の駅）の整備設置を考えてはどうか。

○町の大型バス、のらんマイ・カーが古すぎる。交換すればどうか。

○旧役場跡地はどうするのか。

○若いママさんから意見を受け取ったので、こちらでお伝えする。若い方がもっと入善に移住してくれるように住みやすくしたり、観光客が増えて町が潤うといいなと思う。観光客が集まるような観光地を作る、医療機関を充実させる、駅近に大きなショッピングモールを作る、大中企業が増えて仕事を選べる、自営、フリーランスの方も働きやすい環境をつくる、など。東京と比べると、学校教育に差があるように感じられることや、地域活動や役割が多いと感じる。しかし、入善は自然保護の活動など、素晴らしい活動もたくさんあり、地域を守っていたり、他学年交流が多く、人とのつながりの大切さを学べたりと、人間性や忍耐力が磨かれていくと感じた。とのことだった。都心部のような環境を同じように求めるのではなく、“入善だから”の良さを伸ばしていくことが大切なのではとも思う。

○近年、よく耳にする「テロワール」という言葉。元々は、ブドウ畑を取り巻く自然環境要因のことをさし、フランスのワイン法のベースとなっている特定の地域、特定の地区、固有のブドウ畑から造られるワインは特有の個性を表すという考えからきているそうである。この考え方が、その土地、風土、歴史、人が絡み合い、育つ、育まれる“モノ”の価値を高めるひとつのものさしになると思う。豊かな水とそれに潤わされる土、そこから育つ食、ずっとつながれてきた先人たちからの農を入善テロワールとしてPRができると思う。水、土の豊かさは、人の心の豊かさにつながると感じる。いろんな分野のひとの営みが社会をつくっていると思うが、それぞれの分野でのレジェンドがいて、先人から次の世代へと受けつがれてきたものがある。そのような人たちに憧れ、誇りに思えたら、その背中を一生懸命に追う若い人が増え、育っていく町になるといいなと思う。小さい頃から、地域の大人の人たちとの関わりは、多いほうがよいと思う。

・・・15件（20事項）

Ⅲ 地区議題

3. 青木地区

開催日：令和6年11月5日（火）

会 場：働く婦人の家

議題Ⅰ「下水道料金の改定について」

☆住民

私は、平成30年に値上げの話が新聞に出たから、まちづくり懇談会の地区設定テーマにしてもらった。その時の議事録を見れば青木地区に下水道の云々と出ている。

平成30年の町の回答が今の回答と全く同じである。その時は値上げをしなければいけないと言って、出前講座にも来ていたのに、値上げをしなかった。前回、値上げをせずに、どうして今回は上げるのかわからない。なぜ、前回と同じことをできないのか。まずそれが一つ。

2つ目、我々は自治法の保証のもと、町の財政は広報で住民全部に知らされている。令和3年度の決算報告の見出しを見てほしい。一番大きな見出しが、「町の家計簿は健全財政」になっている。ここまで「健全財政」と言いながら、下水道会計が赤字なので値上げしたいというのは、矛盾があるのではないか。ないならないで、素直に出してもらった方がいいと思う。

★副町長

下水道会計の危機的状況は、実は10年ぐらい前から続いており、議会の皆さんともどうするこうすると言いながら、いずれ値上げはしなければいけないという議論をしてきていたが、いろいろな工夫によって何とか踏みとどまっていた。

また、下水道会計がスタートした頃に、一般会計から応援した貯金がかかなり残っていたのでそれを切り崩したり、他に節減したり、また、収入も上げながらやってきていた。平成30年当時もかなり危機的な状況だったが、なんとか持ち堪えてきていた。先ほど担当課長も言ったが、貯金を切り崩しながらきていたが、いよいよ来年でその貯金が枯渇する状況が見えてきたため、料金の改定について議会の皆さんとも協議をしている。

町の決算の「町は健全財政」ということについては、一般会計は、非常にしっかりしており「健全財政」である。先ほど言ったように、下水道会計は10年前位から、かなりきつい状態だったが何とか持ち堪えてきていた。

一般会計と違って企業会計、例えば、下水道会計や国民健康保険会計は独立採算の決まりになっている。貯金があればいいのだが、その独立採算の根幹が、使用料で賄っていくのが大原則である。ルールに基づき一般会計からも応分の応援はしているが、国のルールの中で今やっている。

そして、結果的に持ち堪えられなくなり、今回、料金改定の提案をさせていただいた。

☆住民

はっきり言うと、町自体は力以上の仕事を受けたと思っている。私は、使用料値上げの根本にはそれがあると思っている。力以上の事業を受けたため、このような状況になっていると私は思っており、痛いところを隠しているから言っていることに無理があるのではないかな。

★副町長

隠しているわけではないことを理解いただきたい。議会にも特別委員会等を年に何回も開催し、しっかりと状況を開示してきている。

また、下水道事業を力いっぱいやりすぎたのではないかとことを言っておられるかと思うが、基本的に町の環境を維持していくためには下水道事業は必要で、長い時間をかけるより、ある程度の期間を区切って町全域に広げていく必要があった。

さらに、現在、当時の借入が負担になってきているが、事業開始当初からずっと低金利が続いていて、町は低金利に乗っかって進めてきたところである。他の先行していた自治体は、6%、7%の高い金利を払ってきていたため、なかなか事業が進まなかった。

他市町のことを言ってもしょうがないが、他市町は4、5年に1度見直し改定している。入善町はこれまで一度も改定せず頑張ってきたが、今回いよいよ改定せざるを得なくなった。

☆住民

それぐらい調べている。黒部市は2段階で徐々に料金を上げている。入善町は、平成30年の時、30%の値上げをしたいといきなり言っていた。

黒部市は、急激に住民に迷惑をかけてはいけないので、まずは10%上げ、次に、3、4年後に20%、合計で30%の値上げとしている。同じ値上げでも、住民の負担を考えており愛情がある。

負担をかぶるのは住民である。この地区の下水道を整備した時の住民負担は、1軒当たり25万円だった。バブルだったのでいいが、今の時代に1軒当たり25万円なんて集まるわけがない。敷地内の整備は自己負担、公民館は地区の世帯割である。住民にどれだけの負担かかっているかわかっているのか。町も苦しいと思うが、そう簡単に住民に負担を負わせないでほしい。

町民もどんどん少なくなる。それらを想定して料金のシミュレーションをすべき。

☆住民

下水道料金について、入善町の料金は高いのか、安いのか、他の市町村はいくらほど払っているのか教えてほしい。料金の値上げをした結果、他より高いのか、安いのか、比較が無いとわからないので質問した。

★副町長

他市町の多くは、メーター検針により水道使用量に応じた料金となっている。町は上水道を整備しておらずメーター検針ができないため、世帯人数によって計算する料金体系としている。

入善町と同じ算出方法をとっているのは朝日町であり、朝日町は入善町より若干、100 円から 200 円低い設定となっている。

黒部市とは料金体系が違うので単純に比較できないが、同程度の使用量として試算したところ、1 人、2 人世帯は入善町の方が少し高いが、3 人世帯以上になると入善町が少し安いという状況である。

今回の改定で 20%上げたとなると、やはり 1 人、2 人世帯が少し割高で、3 人世帯以上については同程度、5 人世帯になると町の方が安い試算になる。

ちなみに、富山市などの大きい市になるともっと安い料金設定である。大きい規模の自治体になるほど安い傾向にある。

☆住民

私は、県内を転々としていたのだが、呉西は非常に水道が高いという意識があった。入善町はすごく安いと感じていて、良い町だなと思った。

議題Ⅱ「青木地区設定のテーマ」

（１）青木地区公民館の老朽化に伴う今後の対応について ～令和 6 年能登半島地震の教訓から～

☆住民

青木地区公民館が置かれている広域働く婦人の家は、竣工から約 40 年経過している。町で新築の計画が予定されているのなら、いつ頃なのか聞きたい。

また、計画されていないのなら、是非、新築に向けての計画を立ててほしい。

理由としては、全国各地で地震や豪雨による自然災害が毎年発生している。災害時には、多くの方が亡くなったり、自宅が崩壊し避難生活を送ったりしなければならない状況である。

富山県は、災害が少ないと思っていたが、今年 1 月の能登半島地震では経験したことのない大きな揺れを経験した。そして、津波からの避難について、テレビで繰り返し流され、働く婦人の家には木根、目川地区の人が来られた。

避難所を運営してみると、トイレは数が少なく、バリアフリー化もされておらず、軽運動室と和室しか休めるところがなかったため、配慮を要する方への対応ができなかった。また、毛布も日用品も小学校へ取りに行かなければならないという課題があった。

このようなことから、避難者の待機、資機材の保管、および避難所として対応可能な新しい施設をお願いしたい。

★教育委員会事務局長

青木地区の公民館については、昭和 61 年に「広域働く婦人の家」として竣工した、鉄筋コンクリート造りの建物である。

建築から約 38 年経過しているものの、耐用年数にはまだ達していないことや耐震基準においても、震度 6 強程度の揺れでも倒壊・崩壊しない設計になっていることから、現時点では建て替えなどの計画はない。

しかしながら、各地区公民館は、地域のコミュニティ活動の拠点として、大変重要な施設であると認識しており、館内の照明の LED 化やトイレの洋式化など、時代に合わせた長寿命化整備を実施してきた。

今後も毎年建物点検を行いながら、空調などの設備も含め、老朽化による不具合を修繕しながら有効に活用していきたいと考えている。

ただ、能登半島地震の際、トイレのバリアフリー化の問題や資機材の保管スペースの確保など、実際に避難所を運営して気付いた点もあり、いずれその施設の整備が必要になった時期には、防災面も含め、適切な規模や整備内容を地区の皆さんとも協議してまいりたいと考えている。

なお、災害発生時の避難所運営に必要となる資機材については、青木地区公民館など地区公民館を避難所として開設する場合、必要な資機材を拠点的に配備している小中学校から搬送することになっているが、現在、避難所開設の迅速化・円滑化を目指し、避難所開設初動期に必要な資機材の一部を、地区公民館へ配備したいと考えている。

（２）人口減少・少子高齢化に伴う今後の対応について

☆住民

町長から町の子育て支援の充実や婚活プロジェクトについての話があった。

「ストップ人口減少」の施策に努められてはいるが、人口減少に歯止めがかかっていないように思われる。

「ストップ人口減少」の施策の継続・充実は、今後も必要な事業と考えるが、人口減少と高齢化の同時進行は、今までできていたことができなくなっていくことを意味する。

これまでの組織や活動を見直し、役員を減らしたり、活動の簡素化・合理化を図ったりして、地域コミュニティの維持に官民ともに知恵をしばっていかねばならないと考える。

少子化問題について、昨年度の出生数は、70 名弱と聞いており、少子化に伴う町内小中学校の小規模化への対応は待ったなしの課題である。

安易な統合の議論ではなく、地域住民や保護者の考えやニーズを聞き、有識者を交えた審議会を立ち上げるなどして、早急に進むべき方針を示すことができるようにしてほしいと思っているので、それについて町からの意見を聞きたい。

★教育委員会事務局長

令和 6 年 5 月 1 日現在、町内の小中学校に在籍する児童・生徒数は、それぞれ小学校では 837 人、中学校では 512 人となっており、少子化の進行に伴い減少傾向にある。

また、今後の児童・生徒数の見通しについても、出生数だけで推計した場合、5 年後の令和 11 年度では、小学校で 200 人あまり、中学校で 90 人あまりの児童・生徒が減少するのではと考えている。

このような今後の児童・生徒数の減少によつては、学校規模の縮小やクラス数の減少が考えられ、学校運営や教育に与える影響は大きいものと考えているが、その影響についてはメリットもあれば、デメリットもあるものと捉えている。

学校の小規模化のメリットとすれば、少人数であることを生かした教育の充実や、個別・繰り返し指導の徹底による学習内容の定着に加え、それぞれの校区の自然や伝統文化を生かした、教育の充実を図る上では、地域の皆さんの協力を得やすい、といったことなどが挙げられる。

ただ、一方で、学校の小規模化のデメリットとして、子どもたちの社会性やコミュニケーション能力の育成、あるいは、多様な人間関係の中で切磋琢磨しながら学習意欲や人間的成長を引き出しにくいということも考えられる。

いずれにしても、いまだかつて経験したことのない急激な人口減少社会において、町の将来を担う子どもたちの生きる力を養い、郷土を愛する心を育んでいく上で、教育の果たす役割は非常に大きいことから、小中学校の小規模化への対応については、考えていかねばならない時期に差し掛かってきたのではないかと捉えている。

しかしながら、学校の統合も含めた今後の対応については、私ども行政の思いだけではなく、地域や保護者の皆さんからの声があつてはじめて進んでいくものと思っている。

町では、今後、総合戦略の見直し、あるいは、総合計画後期基本計画の策定の時期でもあり、よりよい教育環境について間違いのない判断をしていくためにも、様々な角度から検証を行うとともに、地域の皆さんや保護者の皆さんの意見を聞き、小規模化が教育に与える影響などを見極めながら、議論をしっかりと深めていきたいと考えている。

☆住民

人口減少対策について、各地でいろいろと苦労しながら取り組んでいるが、うまくいっているところはそんなにないように思われる。

以前も意見があったが、企業誘致や若者が留まる町という形の中で、それをどう進めているのか。今、いろいろと教育の関係や子育て支援に取り組んでいるが、まず、やはり若者が、この入善町に留まらない限りは、それらは生かされないことだと思う。それに関して、今後どう展開されるのかを聞きたい。

★キラキラ商工観光課長

町の企業誘致については、県と一緒に入善町の広大な土地や豊かで清らかな地下水、災害が少なく地盤が非常に硬いことなどの立地状況を前面に押し出し、全国に向けていろんなPRをしている。

そのような取り組みの中で、サーモン陸上養殖の企業が入善町に立地を決めたほか、既存の企業においても、地元のシロウマサイエンスさんなどの工場拡張などに対して、町がいろいろと支援をしており、雇用創出などにも力を入れて取り組んでいる。

今後も、企業の立地に非常に適しているという町の特徴を前面に押し出し、県とも一緒に誘致を進めていきたい。

☆住民

もうそういう企業誘致などの一般論を論議してもなにも変わらない。私は、地区から出た人、一人一人にアンケート取るくらいのことをすべきだと思っている。

私がいる地区の班のことを例に挙げると、町外に勤務していて、ここにはいない。企業も地域がダメになっていることに気付いている。

何が原因なのかそろそろ具体的な話をすべき。総論で企業誘致やコミュニティを語ってもしょうがない。極端なことを言うと、町の施策などを協議する組織委員会のメンバーを入れ替えるべき。農協の組合長や商工会会長、役場の課長で話をしても新しいことは出てこない。

★副町長

「ストップ人口減少」施策については、企業誘致だけではなく、生まれてから亡くなるまでの全ての年代に対して町は非常に手厚く支援してきている。それでもなかなか人口減少が止まらず、先般、「消滅可能性自治体」に入ってしまった。

そこで今、役場内において、この状況をどう打開していくかを古い課長たちの考え方ではなく、若い職員たちから意見を集め、プロジェクトチームを組み、懸命に取り組みたいと思っているので、住民の方とも一緒に頑張っていければと思っている。

☆住民

人口減少には女性の流出が大きな課題になっていると聞いている。女性の流出について、ターゲットを絞ればよいのではないかと考える。

特に進学する高校生などに、どういう考えを持っているかなどを聞き、その方たちの意見を施策の中にいかしていただければと思っている。

★副町長

言われるとおりでである。

先ほど言った「消滅可能性自治体」は、30年後に20代、30代の女性が半減以上するという推計が出たために指定されたものであり、その推計のベースは、若い女性である。

10年前は指定されていなかったのだが、今回は残念ながら指定されてしまった。

働く場の関係や住み良さなど、色々な原因はあるかと思うが、今後、町はこれについて挑戦していかなければいけないと思っている。

また、先ほど町長も言っていたが、昨年、1年間で50数組しか結婚されておらず、年間60何人しか子どもが産まれていないなど、負のスパイラルになっている。

そのあたりを何とかしなくてはいけないという意識で、危機感を持って取り組んでいきたい。

★町長

いろいろとご指摘をありがとうございます。

今年4月に発表された「消滅可能性自治体」の中に入善町が入り、悔しい思いをしているわけだが、私は、町長就任以来、3つの柱を掲げて「ストップ人口減少」を目指してきた。

基本的に、1人でも多くの子どもが産まれること以外に人口増対策はない。それにも関わらず、現在、全国の1,700余りの自治体の744自治体が「消滅可能性自治体」に位置付けられている。

これ以上、人口が増える要素が全く見えていないのが、国の現状である。

しかも、それに対する手立て、具体的な話などが全然見えてこない点でも、これ以上人口が増える要素はなかなか無いというのが現状と考える。

ただそう言いながらも、私どもは末端の自治体ではあるが、1人でも多くの子どもが産まれるような施策を、今後も進めていきたいと考えている。

そのためには、今ほど副町長が説明をしたが、少しでも、1人でも多くの若い方々に入善に戻ってもらいたいという願いを込めて、役場の若手職員にいろいろな意見を出してもらいながら、1人でも多くの子どもが産まれるような地域づくりをもっともっとできないかとい

うことを模索しているので、いろいろなアイデアがあれば、是非、我々にお寄せいただきたい。

（３）交流人口拡大への取組みと地域振興について

☆住民

町内では、フラワーロードやラーメンまつりなどの各種イベントが開催され、人気を博しているが、それぞれが単発的であり、宿泊できる場所なども限られていると思う。

入善町には、富山湾や湧水、海洋深層水、黒部川扇状地、北アルプスなどの素晴らしい自然環境や景観があるので、これらを通年で楽しんでもらい、交流人口を増やす知恵や工夫を図ってもらいたい。

また、湾岸サイクリングロードでは、雑草や防潮林が伸び放題である。対応を県に要望していることは承知しているが、町は、沢スギ、じょうべのま、洋上風力発電所などの案内掲示板やトイレ、湧水などのところで休憩できる場所などを整備することを提案する。

★キラキラ商工観光課長

入善町は、富山湾、一級河川黒部川、北アルプスなど自然環境に恵まれ、全国名水百選にも指定された「黒部川扇状地湧水群」、国の指定天然記念物である「杉沢の沢スギ」、海洋深層水など、特色ある地域資源を有しており、それらが貴重な観光資源にもなっている。

こうした観光資源を活用し、春には、北アルプスを背景として色鮮やかなチューリップが楽しめる「フラワーロード」、夏には、海に親しみながらバーベキューや釣りなどが楽しめる「園家山キャンプ場」、秋には、舟見山や負釣山でのトレッキング、冬には、北陸最大級のラーメンの祭典である、「ラーメンまつり」など、四季を通して様々な魅力を発信することで、交流人口の増加、あるいは賑わい創出に努めている。

加えて、これらの観光資源をさらに活用する取組みの一環として、富山県東部の自治体である、滑川市、魚津市、黒部市、朝日町、そして入善町の３市２町などで構成する「富山湾・黒部峡谷・越中にいかわ観光圏協議会」において、広域観光の取組みを進めている。

新川地区には優れた観光名所が数多く点在しており、協議会では、それらを結ぶ周遊性のあるモデルコースを複数策定し、県内外での出向宣伝や国内外の旅行事業者向けの商談会などの機会を捉えて、新川地域の魅力を積極的にPRしている。

新川地域として一体的に誘客を行う活動の中で、国内外からの観光旅行者の滞在、それから周遊の機会や可能性を広げて、最終的には、入善町への誘客にもしっかりとつなげていきたいと考えている。

〔青木地区〕

ご指摘のあった「富山湾岸サイクリングコース」である町の海岸線には、サイクルカフェの深層水パークをはじめ、園家山キャンプ場や、杉沢の沢スギ、じょうべのま遺跡など、入善町を代表する観光名所が数多く点在している。

また、昨年、竣工した洋上風力発電施設も、町の新たな観光スポットとして活用を図りたいと考えており、現在、洋上風力発電施設を沿岸から眺めることができるベンチとPR看板の設置を進めている。

今後も町の海岸線にある観光資源をより有効に活用できるよう、今回ご提案いただいた「案内看板の設置」なども含め、検証を続けていきたい。

町としては、引き続き、特色ある地域資源、観光資源を活かしながら、各種イベントの開催や情報発信、それから、広域観光の取組みなどを通して、交流人口の増加はもとより、地域振興にもしっかりとつなげていきたいと考えている。

☆住民

私は、先ほど出た「消滅可能性自治体」というテーマが、今の入善町にとって最大のテーマではないかと思って今日ここに来た。

あのテーマが出たのは、今年の4月24日だった気がする。その後、NHKの番組に、消滅可能性自治体744自治体の象徴かのようにトップバッターで入善町が出た。

そこで今日、町長に聞きたいことがある。

- ・「消滅可能性自治体」とは、どういうものをもってそう考えているか。
- ・「消滅可能性自治体」から脱却したいと思っているか。
- ・もし、脱却するときは、キーワードは何だと思っているか。

以上の3つを聞きたい。

★町長

ご指摘のように、4月早々に「クローズアップ現代」の取材を受けた。

「消滅可能性自治体」は、基本的に、健全な行政運営が立ち行かなくなるということが大きなポイントだと思っている。

そこに人が住む以上、人口がゼロになるわけではないが、ただ、それで健全な行政運営ができるかという、それはなかなか難しい。

少なくとも、入善町としての健全な行政運営ができる体制をとるためには、1人でも多くの人口を増やす、あるいは人口の増が無理だとしても、人口減少の速度を緩やかにしていく取組は、必要不可欠だろうと思っている。

私どもの考え方は、先ほども言ったとおり、基本は1人でも多くの子どもが産まれるまちづくりをしていきたいということで、私も町長就任以来、3本の柱を掲げながらなんとかその実現に向けて取り組みをしてきた。

いろいろな事務事業を立ち上げ、県内でも他の市町村には負けないぐらいの取組をしてきたと私自身は思っている。

しかしながら、20代、30代の方々が、なかなか入善町に定着をしていただけない現状から、現在「消滅可能性自治体」のレッテルを貼られたわけである。

残念なことに、令和5年は68人の出生だった。

例えば、不妊治療に対する助成など、町がいろいろな施策を講じてきていても、そういう状態であるということ、また、残念ながらその出生数は今回だけではなく、この後、増える要素はないことも、概ね予測されるような状況である。

よって、町民の皆さんの知恵を借りながら、何とか若年女性がこの入善町に戻る、あるいは定着してもらえるよう、そういう施策にも、取り組んでいかなければならないと考えており、令和6年度の予算の中でも、役場の若い職員の意見も取り入れながら、単に少子化対策、子育て支援だけではなくて、20代、30代の方々が希望する、住みたいと思ってもらえるまちづくりを目指していきたいと思っている。

☆住民

私はキーワードを聞きたかった。

多分、答えにくいだろうということを予測して、お聞きしている。

立ち行かなくなると言われたが、もう立ち行かなくなっているのではないか。さっきの下水道の話にしても。

小学校の数字は、まさにひどい状態である。今から40年前は確か2,700人いた。現在800何十人という数字である。また、去年の出生数を考えると6年間で420人にしかない。つまり小学校全部で、400人そこその時代が目の前に来ている。

もう立ち行かなくなっていると言うべきではないか。その認識を持った上に置いて、さあどうするかという、こういう話だと思う。

先ほど、町長は若い人の話を聞きながらという話だったが、もう年寄りが若い人の話を聞く時代ではないように思う。

もう、全部若い人に任せたらいかがか。例えば、ここにいらっしゃる役職を持っている方を、みんな若い人にやってもらうという考えはいかがか。若いというのは、20代、30代、40代のせいぜいはじめぐらいまでだと思っている。さらに若い女性をどんどん登用するチャンスを得たらどうか。

今立ち行かなくなった時に、これからどうするかっていうことを、もっと積極的に考えた方がいい。

いずれにせよ、「消滅可能性自治体」というのは、要するに未来がない、希望がない、夢がないということである。若い人にとっては。

（４）その他

☆住民

令和元年に、庁舎の新築に関するテーマで、まちづくり懇談会が行われている。

その説明の中で予想事業費が 30 億円と説明があり、1 年間に 1 億ずつ返せばいいという話をまちづくり懇談会でしている。

ところが今現在、42 億円とのこと。30 億円とまちづくり懇談会で説明していたのに、現状 42 億円ということが、私にはわからない。

★副町長

最終的に、庁舎の事業費については 42 億 2,000 万円となった。

要因はいろいろあるが、端的に言うと、物価の高騰が原因である。

労務費や資材費など、そういったものが急激に高騰してきたため、国の方から一旦契約したのも、時代に合わせて見直し、再契約せよという指示が来た。

そこで契約をし直した結果、42 億 2,000 万円となった。

☆住民

私は、事業費が 30 億円から 40 億円に上がった内訳の具体的な例を、太陽光発電や非常用発電、車庫を追加したためだと聞いている。

この事業費の増は、一言で言うと検討不足ではないか。

それと、借金は 1 億円ずつ 42 年掛かって払うのか。

単に人口が減るだけではなく、人口構成も変わってくるため、町民 1 人あたりの負担額が多くなる。本当に払っていけるのか。

★副町長

30 億円を 30 年で 1 億円ずつ返済予定であったものであり、42 億 2,000 万円でも、返済期間は 30 年であるため、1 億円プラスアルファの返済となる。

30 億円の話をしていたのは、但し書きで、「これは車庫等を除く」などとしており、その他も除き 30 億円となっていた。

また、太陽光発電についても、国の補助金をしっかりもらっている。蓄電池等々についても、国の支援が入っており、それらの財源も含めて、最終事業費としている。この金額が全て町の負担ではなく、一定額、国の支援が入っている。

ただし、先ほど言ったとおり、当初よりも労務費、資材費等で大幅に事業費が上がったのは事実である。

■「ご意見カード」より ～ 青木地区の皆さんからの意見や提言 ～

- 下水道事業について、議会だよりに記載されていた。議員の質問の「当初の見通しがあまかった。」について、当初の内容は何か。反省をどのように展開しているのか。
- 人口減少には徹底した企業誘致が必要と思う。若者の働く場が必要。
- 空き家について、空き家になった時点から行政が基準を作り、定期的に指導を実施してほしい。
- 下水道料金改定は、今後きつい。
- 少ない人口でも、一人一人が生き生きと活躍できる町づくりを目指して、行政運営に努めていただきたい。
- 1月1日の地震の時、避難箇所である上青小学校の鍵がなかなか開かなかった。
- 下水道料金が、生まれたばかりの赤ちゃんまで集金されるのはおかしいと思う。ある年齢まで免除にしてもいいのでは。
- 住みよい町にしてほしい。
- 下水道料金の資料が不明確で、単に値上げの算出は納得できない（償還期間、元本、戸数、対象人数などの前提がない）。
- ストップ人口減少の為の施策が物足りない。企業誘致するのは県と協働？競争では？

・・・ 7 件（10 事項）

Ⅲ 地区議題

4. 飯野地区

開催日：令和6年10月23日（水）

会 場：飯野コミュニティ防災センター

議題Ⅰ「下水道料金の改定について」

☆住民

20%の改定が令和7年度からとのことだが、4年ごとに料金の改定をしていくとすると30%になるのは、だいたい何年後の予定なのか。

★副町長

4年後に見直すことについて、必ずしもそこで、もう10%上げて30%にするということは今のところは決まっていないが、現在のシミュレーションからすると、先ほど担当課長が申し上げたが、実は今すぐ30%値上げしないとすぐ赤字になっていく試算が出ている。

ただ、30%の急激なアップを少し避けるということで、まずは20%の値上げ、それと経営努力などによってしばらくやってみたい。

他の市町村のことを言うのもあれだが、他の市町村では、概ね4年から5年で見直しをして改定をしてきている。町は、20数年間全く改定をせずにきたので、そういうことも参考にしながら4年後に見直しをして、再度必要があれば改定をさせていただきたい思いである。

☆住民

もう1つ、料金について。

世帯人員割は一人あたりになると思うが、一人あたり今だと550円である。これは、乳幼児も含まれていると思われるが、乳幼児の場合は大人と違って、そんなに使うわけじゃない。料金がこうなるのが不思議ではないか。年代別で区切りみたいものはないのか。

★副町長

言われることはわかるが、年齢別の区切りはない。

他のところと大きく違うのが、入善町は上水道が整備されていないのでメーターが設置されていない。他はメーターで使った量を把握し料金が算定されていくのだが、町では一世帯基本料金いくら、それに0歳であろうが50歳であろうが1人いくらかとカウントさせていただいている。そうせざるを得ないので、20数年前からこの料金でスタートしている。

☆住民

1人世帯の1ヶ月の値上げが528円だと、1年間でだいたい6,000円ほどの値上げとなる。先ほど赤ちゃんの話もあったが、1人が一番高く、人数が増えるごとに順番に安くなるのは、どういう理由なのか。

★副町長

資料の右下の表1で、1人世帯だと528円、6人だと1,078円となっていることについて、1人世帯の上げ幅が少し大きくないかという主旨の質問だと思うが、このシミュレーションを行ったときに、1人世帯を軽減するか、2人世帯をどうするかなど、いろいろなシミュレーションを行った。最終的に、そうすると大人数の家族に負担がしわ寄せになってしまうこともあって、一律に2割という計算をした。一律とは、基本料金も一律に上がることもあり、1人世帯が少し上がって見えるということにならざるを得なかった。1人世帯の上げ幅が少し大きいのは、基本料金も一律に上がるからである。

☆住民

そうかもしれないが、ちょっとシミュレーションが甘いような気がする。人数が多いからどうのこうの、人数が少ないから高くてもいい、ちょっと意味がわからない。

★副町長

議会の皆さんとも様々な話をしたなかで、今説明したこういう状況になるという議論もさせていただいた。いろいろな議論をした結果、同じことを言うが、1人世帯を軽減すると、どこかの世帯に負担が乗ることになる。

基本料金を下げると、今度は1人あたりの料金が負担増になるので、結果的に一律20%、基本料金も1人あたりの料金も一律の20%でいきたいと考えており、シミュレーション案を出させていただいている。

☆住民

納得はしていない。申し訳ないが、結構雑なやり方だと感じた。

議題Ⅱ「飯野地区設定のテーマ」

（１）平曾川国道線の延伸について

☆住民

今年1月1日の能登半島地震の際、津波に関する注意報が出て、飯野地区では、芦崎や下飯野、海岸近くに住んでいる人が車を利用して避難した結果、県道やあいの風とやま鉄道より山側に続く道路が大渋滞し、避難がなかなかスムーズにできなかった。

幸い津波はなく、大事には至らなかったが、もし、津波が来ていたらどのようなことになっていたか。多数の死傷者が出たのではないかとと思われる。

現在の平曾川国道線は、あいの風とやま鉄道の手前まで整備されているが、その先は県道小摺戸芦崎線に接続し、あいの風とやま鉄道を通ることになる。

〔飯野地区〕

飯野地区内では、県道高畠上飯野線、県道小摺戸芦崎線が2本、旧8号線から県道魚津生地入善線に通じる道路がある。

近年、大型の車両が頻繁に通るようになり、道幅が狭くて接触事故や対向車を避けるため、路肩に寄って田んぼに転落する事故が起きている。歩道が整備されていないところもあり、通学の児童や住民が犠牲となっている。

今進められているのは、ウーケの拡張、サーモンの陸上養殖、牡蠣の施設の利用者の増加、シーサイドロードの開通など、少なくとも今より交通量が増加することは明らかである。

入善町は災害が少ないと思われているが、1月の地震、近年の大雨など、今後大きな災害が発生することは、十分にあり得ることと思われる。災害発生時の避難道路の確保のため、平曾川国道線の延伸、あいの風とやま鉄道を越えて県道との接続は早急に取り組んでいただきたい、まちづくり懇談会に要望するものである。

なお、この課題は令和4年度にも要望している。その時は地震がなかったので、避難道路ということは、あまり重要視されていなかったが、交通量の増加についてだけは触れられていた。

延伸には数々の問題があり、全てが対応出来ないという回答をいただいているが、先延ばしするのではなく、入善町西部地区の魅力アップが図られるこの課題について、地元も町と協力していくので同じ要望となるが、それだけ問題が深刻と思い提案をした。

入善町がリーダーとなって、取り組んでいただきたいと思う。よろしくお願いします。

★建設課長

町道平曾川国道線は、入善町の西部地域を南北方向に縦断する幹線道路である。

全体計画としては、旧の国道8号である一般県道魚津入善線から国道8号を經由し、あいの風とやま鉄道北側の一般県道小摺戸芦崎線までの区間、約3,500メートルとしている。

現在の整備状況は、平成7年度から平成17年度まで、約3,000メートルを実施しており、残りの区間は、先ほど指摘があった、あいの風とやま鉄道の横断を含めた約500メートルが残っている。

残りの区間の整備については、多額の事業費が見込まれることや、あいの風とやま鉄道との協議にどれほどの日数を要するか見込めないこと、また、既存道路への取り付けのための道路線形の検討など、様々な課題があることから、一時休止としており、現時点においては、町道平曾川国道線と並行する一般県道小摺戸芦崎線が整備済みであることから、この県道に接続しているところである。

しかしながら町でも、入善町幹線道路網計画において、町道平曾川国道線を町西部の南北連絡基軸の道路として位置付けを行っており、地震時の避難路としての有益性、また企業が

整備された後の交通量の増加が見込まれることなどから、この道路の重要性については十分に理解している。

しかしながら、事業実施には様々な課題等があることから、すぐには実施とはいかないが、今後とも事業実施に向けて検証していきたいと考えており、理解いただきたい。

☆住民

なかなか難しい問題だと思うが、例えば、関係者が集まって、協議をする場は何回もあったのか。その協議の場で、今は難しいということになったのか、入善町だけが難しいと思っているのか。今後、協議の場を設けていくのか。

★副町長

協議の場を持ったのかということかと思う。

入善町幹線道路網計画は、随時見直しをしており、最近も見直しを行った。その際に、この路線をどう扱うかはもちろん議論している。

県を含めた関係機関が入り計画策定を行っていくが、そのなかで、この道路は入善町の西部地域の基軸路線であるため、引き続き、幹線道路網計画に計画線として掲載した。

具体的に、あいの風とやま鉄道との協議には、まだ入っていない。

（２）平曽川の整備について

☆住民

二級河川である平曽川について、現在、要所要所に茎や雑草が生えており、水の流れが阻害されている。

川の底面に砂がたくさん溜まっており、川藻もあるため、増水時には水がコンクリートの壁面までできてことがある。それが少し怖く感じており、今後、ゲリラ豪雨などいろいろなことが考えられるので対応してほしい。

また、転落防止対策がしっかりしていないように感じるため、その対策も考えていただきたく提案した。

★建設課長

平曽川は、板屋地内の一般県道高畠上飯野線の橋を境に、飯野用水から平曽川となり、河口まで全長約2.8キロメートルの富山県が管理する二級河川である。

平曽川を管理する県の入善土木事務所に維持管理について確認したところ、堤防の草刈りは、地元団体に協力いただきながら草刈りを実施しているとのことで、大変感謝していると聞いている。

〔飯野地区〕

また、豪雨の対応として、河川の阻害となっている雑草や葎等が繁茂している箇所については、川床に土砂の堆積が見込まれるので、今後、イナバ鉄鋼の西側や水笑楽団地の北側など川床の浚渫について、検討を行いたいと聞いている。

近年、線状降水帯による豪雨により、河川等の氾濫が全国各地で発生しているため、気付いた点があれば、入善土木事務所に直接連絡するか、町に連絡をしてもらえれば入善土木事務所へこちらからも連絡し、対応いただけるよう働き掛けていきたい。

また、転落防止対策についても、気付いた点や具体的な箇所等を教えていただければ、町から県に要望するなど、何かしらの対応を検討していきたい。

（３）魅力ある入善町（飯野地区に商業施設誘致）について

☆住民

入善町が色々なプロジェクトをされているのは重々わかっており、そこを理解した上で話をさせていただく。

過去、飯野地区に大型の商業施設が来る噂があった。今まで何回も噂を聞いていたが、実際には隣の市に出店が決まった。隣の市に出店が決まり、飯野地区だけでなく、入善町の人々が黒部市に行き、いやらしい話だが、そこでお金を落としており、また、そこに住んだりしている。

飯野地区は、入善町で２番目に人口が多い地区で、入善町の「キー」になる地区でないかと思っている。

町は、入善町のお店を守るために考えていると思うが、大型施設が来なくても今の状態では、共倒れになる。色々なプロジェクトをされているが、ここで変革をしないとますます入善町は人口が減少し、町の消滅が免れないのではないかな。

飯野地区の国道８号線沿いには、施設が無く田んぼばかりであるため、迎え入れる土地は多くある。飯野地区の活性化が入善町の人口減少防止に役立つのではないかな。

例えば、他の県にあるロピアスーパーというスーパーは、地元の店が入り、お店ごとに経営している。あとは道の駅なども一つの案だと思う。

一番いいのは、大きな施設が来ればいいのだが、今までの経緯を見ていると、今、入善町にそういう大きな店が来たとしても、たぶん経営が成り立たない気がする。なぜかという、人口がいない、人が来ない、人がいないということは魅力が無いということにだんだんつながっている。

是非、この大きな課題に対して、今まで以上に検討をお願いしたい。

★キラキラ商工観光課長

町では、町民の雇用を確保することで、人口増や定住を図るとともに、地域経済の活性化、町税の増収の増加、町のイメージアップなどにつなげるため、これまで幅広い業種を対象とした企業誘致に積極的に取り組んできた。

その成果として、既存企業の増設や新規企業の立地など、着実な雇用と人口の定着化に大きく寄与しており、今後も、引き続き企業誘致活動に積極的に取り組んでいく。

今回提案いただいた商業施設の誘致について、そのような商業施設の立地計画は、現在、町が把握しているものは特に無い。

商業施設の進出に当たっては、製造業とは異なり、進出する企業がしっかりとしたマーケティング調査を行い、人口規模や商圈人口などを鑑み、採算性などを考慮した上ではじめて進出が検討されるものである。

このため、町の意向のみで商業施設を誘致することは難しいものと捉えているが、事業者側より商業施設の進出計画を受けた際には、用地確保の支援など柔軟な対応を講じ、誘致に努めていきたい。

★町長

今ほどの件について、少し補足させていただきたい。かつて、平曾川国道線の両側の農地を利用して、例えばPLANT 3、イオン、ホームセンタームサシの話など、いくつかの問い合わせなどがあった。

当時はまだ、黒部市にもそんなにスーパーもできていなかったため、合併の話もあり、黒部市民、入善町民、朝日町民をターゲットとしたエリアとし、その中心である入善町の中でも黒部川沿いという選択肢があったように思う。ただ、今この時代になり、黒部市自体も乱立状態ではないかなと思っている。

もう一つ、何よりも皆さんが働いている環境自体が広域化している。魚津、黒部までの通勤というのは、もう当たり前になっていて、その帰り道に買い物して来るとか、場合によっては、土日になるとドライブがてら買い物に寄るとというのが、今のあり方ではと考えている。

ただ、今ほど、担当課長が説明したように、採算も踏まえて商業リサーチをされた結果、入善町で出店を希望されるところがあれば、私は大歓迎である。

なかなか、そういうところが現れてこないというのも、一つの現実であることを理解いただきたいし、我々が拒否しているわけではないことも理解いただければと思う。

☆住民

入善町に従業員300名以上の企業が、5、6社あり、ほかに小さいところが結構あるのだが、皆さんが今、何に困っているかというに従業員の人手不足である。

そこで、皆さん何をやっているかという、町長さんが言われたように魚津、滑川など入善町以外から多く来ていただいている。

それはそれで一つの案だと思うのだが、私が言いたいのは、魅力ある入善町とは、やはり入善町に人が住むことで、そういうことで活気を求めたいと思っている。

今まで入善町は、少子高齢化対策、例えば子どもたちの学費支援、婚活活動など、いろいろやっているのは重々わかっているが、そもそもそうする前に、まず人を増やさないと始まらないと私は思っている。今、富山県で舟橋村だけ人口が増えており、それ以外はみんな減っている。減っている中でも減少幅が少ないのは黒部市と滑川市である。魚津市は、その2市に人口が流れているので減少率は高い。

人が増えるためには魅力があるものがあるからであり、人口が増えれば空き家もなくなり、子どもの声が聞こえる楽しいまちづくりになる。

人口が増えるには、先ほど言ったように県外にあるロピアスーパーなどを参考にするのも1つである。大きな施設が来ることはなかなか難しいと思う。ただただ企業や大型の商店を待つだけではなく、我々が出来ることは何かあるのかを考え、商工会や各地域のお店、小さいお店がみんなが集まれば、特徴のある入善町の商品が生まれて、人が来るような店ができるのではないかと思います、一つの案として話をした。それを、持ち帰っていただき検討していただければありがたい。

（４）その他

☆住民

小中学校体育館の空調と避難行動要支援者の支援について、町の考えを聞かせてほしい。

まずは、小中学校体育館の空調について。

能登半島地震を受けて避難所のあり方が国会でも議論されてきている。災害はいつ起きるかわからない。災害時の応急対策として最も重要なことが、避難所の開設とされている。

避難所は、一般的に小中学校の体育館が指定避難所とされており、真冬の寒い時期の災害発生、または夏の猛暑日が続く日の災害発生を考えた時には、体育館の空調が必要だと思われる。富山県の小中学校の空調設置は 全国でワースト4位となっている。設置されているのは、たしか舟橋中学校の体育館だけだったと記憶している。

そこで、入善町の小中学校体育館の空調設置についての考え方を聞かせてほしい。

★教育長

体育館へのエアコンの設置については、防災の観点だけでなく、学校教育や社会体育利用の面からも大変、利便性の向上につながるものと考えている。

ただ、既存の体育館には断熱性が確保されておらず、冷房効率が非常に悪いことがわかっている。断熱性が考慮されていない体育館は、天井が無く、いきなり屋根になっている構造となっている。

また、壁、外壁、床、窓など、それら全ての断熱性を高めることが必要になってくるので、体育館への空調設備の導入については、今のところ計画がない。

しかし、令和4年度に全小学校のランチルームにエアコンを整備した。万が一何かあった場合には、まず体育館に避難し、そして空調設備の整っているランチルームへの誘導も考えられるため、その点について理解いただければありがたい。

☆住民

避難行動要支援者の支援について聞きたい。

自力で避難所へ行くことができない人を避難行動要支援者と言う。2011年に起きた東日本大震災で亡くなられた人は、避難行動要支援者が健常者に比べ2倍であったとされている。

「マゴコロボタン」これは商品名だが、この商品の講習会に参加する機会があり、能登半島地震での住民の声として、防災無線が聞こえなかった高齢者からは、どのような行動をとればよいのかわからなかったので家にいた、などが紹介されていた。このことを、防災活動にいかしていかなければならないと考えている。

現在、飯野地区の屋外に防災無線が設置されているが、聞き取れない家庭もある。そこで、あるメーカーが「マゴコロボタン」を防災無線の代用品として活用を進めている。各家庭に設置されている防災無線ラジオの変わりになるものである。

ボタンを押すと安否確認ができ、録音機能も付いており、LINEなどで遠くにいる親族からの録音を聞くことができる、また、緊急時にボタンを押すと本部につながるなどの機能が付いている。そこで、私は避難行動要支援者の支援に活用したら良いのではと考えている。

このメーカーは、富山県の市町村にプレゼンしたと聞いている。入善町にも2度訪れたと聞いているが、町はこの「マゴコロボタン」をどのように考えているか聞かせてほしい。

★総務課長

今ほどの、高齢者向けの見守り支援システム「マゴコロボタン」について、取り扱い業者から10月下旬に、福祉部門の職員のほか、防災担当職員も概要の説明を受けたところである。

ボタン型の端末機で防災無線の受信や行政からのお知らせ機能、安否確認、またLINEアプリとの連携により、離れた家族と音声コミュニケーションを取ることができるというものであった。

〔飯野地区〕

入善町では、町内各地に防災行政無線の屋外スピーカーを設置しているが、ご指摘のとおり、天気や風向きによっては、その放送が聞き取りにくい場合もあり、今は戸別受信機となる防災行政ラジオを1台3,000円で販売しており、これまでに3,094台購入をいただいている。

町としては、新しい機能がプラスされた機器がいろいろ数多く出てくるなかで、この「マゴコロボタン」を県内で試験的に導入している南砺市、高岡市での活用事例なども含めて調査研究をし、安心・安全なまちづくりに必要なものは何かを協議をしていきたいと考えている。

☆住民

個人的になるかもしれないが、西入善駅から国道8号に向かう駅の前の道に消雪装置を整備していただけたら助かる。このことは、今初めて言い出したのではなく、何度かお願いしてきたことがあるが今に至っている。私1人の意見なので、心にちょっと留めて置いていただければと思い話をした。

2つ目は、私が今日ここに来る時に、4歳の孫が描いてくれた絵がここにあるが4歳の絵なので、ばちゃばちゃで何が描いてあるかわからないと思う。でもこれには、4歳児なりの夢と楽しさがいっぱい詰まっている。

孫は男の子だから、体を動かすのが好きで、よく私と中央公園やわくわくドーム、児童センターにも行くが、中央公園やわくわくドームに行ってみると、いつもたくさんの人が来ていて、大人も子どもたちも笑顔いっぱいである。私も孫が笑顔で楽しく遊んでいるため、これからも連れていきたいと思っている。いつも夢のある遊具を整備していただき、ありがたく、お礼を言いたくて発言した。

★建設課長

消雪設備の設置については、地元負担も関わってくるため、まずは地元で協議いただき、要望書という形で町にあげていただければと思う。

☆住民

選挙が始まるため、町の選挙管理委員会から選挙公報を区長に渡していると思う。

10月15日に知事選の公報が来て、その時の案内では、10月18日に衆議院議員選挙の公報が届くので、21日に各地区へ渡すという案内をしていた。

15日に知事選の公報が来たのは大体14時ぐらいだったのが、21日は18時だった。

あまりに遅いので16時ぐらいに町選挙管理委員会に問い合わせをしたら、返ってきた回答が、担当に渡しているの、担当次第ですと言われた。

担当というのは、入善町役場の人ではないのか。就業時間外に配布してくれというのが原則だったのか。

公報を持ってきたときに我々には、いついつまでに届けてくれと言うが、平日に持って来られても、地区では軒数ごとに分けなければいけないし、それを今度班の担当に渡して、一軒一軒配っていただくことになる。

選挙管理委員会はそういうことを本当にわかっていて、こういうような対応されたのか。

耳の痛い話だと思うが、これから選挙があればそういうことも含めて、対応をもう少しきちんとしていただければと思う。電話の対応があまりにも悪いのでカチンときた。今後は、考えていただきたい。

★総務課長

対応が悪かったという部分に関しては謝りたい。また、担当の少し舌足らずな言い方があったことはお詫びする。

今回の選挙については、知事選と衆議院議員選挙で、告示日、公示日がそれぞれ違い、県での公報の作成に時間の差が出てきて、15日と21日に区長さんの手元に届くという流れとなったことをまず理解いただきたい。

区長さんへ選挙公報を届けることに関しては、職員がそれぞれ担当している。

仕事が終わる次第、区長さんに届けるのが通常の流れである。それぞれ仕事があって、17時以降すぐに持っていける人間から、今回のように18時頃を過ぎることもある。そういう担当がいたと思われるので、その点について、今後注意をしていきたい。

どうしても選挙公報は選挙日の2日前までに、各家庭にお届けしなければならないという約束事があるので、極力、区長さんの手元にすぐに届くように今後も注意をしていきたい。

☆住民

今の話だと、就業時間外ということだが、時間外手当は出しているのか。

★総務課長

時間外手当というよりも、その地区の職員が帰宅時に届けるので、特にそういう対応は今まではとっていない。

☆住民

それなら、時間内にスケジューリングされたらいいのではないか。帰宅時と言っても、選挙公報を届けるというのは仕事の延長である。その辺が今の時代にそぐわないと思うのだが、どう考えているのか。

〔飯野地区〕

★総務課長

おっしゃることもわかる部分はあるが、もののついでという言葉では決していないが、帰宅時に、それぞれ自分が住んでいる地区に届けるのが、ずっと恒例になっている。区長の自宅を探すなど地区の事情をよくわかっている職員が行くので、特に時間外手当という対応は今までしていない。

☆住民

昨年、区長会副会長をやっていて、西入善駅を活用した入善町西部地区の活性化という提案を出させていただいた。それに対して、いろいろと町が研究するなど骨を折っていただき、感謝している。

西入善駅が今、順次整備されているようで、本当にどんどん着々とうまくいっているので大変嬉しく思っている。

また今後も、今回いくつかテーマを出させていただいたので、順次検討してもらい活性化につなげていただきたい。

☆住民

議題Ⅱ（１）について、生地駅の周辺活性化の話がある。生地駅を今の場所から動かして、山側からも出入りできるという話が進んでいるようだ。

先ほどの平曾川国道線の延伸についての話だが、あいの風とやま鉄道と協議するにしても役場の職員だけではなかなか進まないと思っている。

生地の場合は、市議会や周辺の企業、当然、住民も含めて、皆さんを巻き込んで大きな運動として進んでいる。平曾川国道線の延伸については、飯野に３人の議員がおられるし、そういう人も含めて、区長さんや周辺企業をすべて巻き込んで、町全体で、あいの風とやま鉄道に働きかけないとなかなか話が進まないと思っている。

ただ、やれやれというだけでは、なかなか解決しない。今年だけで話を終えるのではなく、町、議会、全員が協力して今日だけで終わらないような活動をしてほしいと願っている。

■「ご意見カード」より ～ 飯野地区の皆さんからの意見や提言 ～

○防犯パトと青パトが重複しており、一本化が望ましい。

○下水道事業について、水洗化率が100%になれば経営状態はどうなるのか、また、100%に近づける為の策はあるか分かる様な資料があれば良かった。

- 人口減について、バラマキまた施設拡充だけでは人口は増加しないと思われる。将来に希望がもてる具体的な策が必要。
- 防災に対して、具体的な町の取組が見えない。
- 下水道事業について、町内戸数が減っていくなかで見通しが甘い。何が何でも下水道料金を改定するなら何が何でも道路も通す。
- 企業誘致は良いが、地下水を相当量汲み上げることが予想される。生活用水に影響が出ないよう担保してほしい。取水のルールも明確にする必要がある。
- 道路の高架の件については、あいの風とやま鉄道と会話をしてもないのに、最初から難しいというのは説明になっていない。
- 下水道料金について、富山県内の市町村と比較して高い位置を示しているのか。平均値であれば同意を得ると思う。
- 防災対策強化をお願いしたい（平曾川国道線の延伸）。
- 親が介護認定となってきた。税金や確定申告など、税など分からないことが出てきている。平日は仕事なので、何度も休みを取って役場を訪れるのも大変である。メールなどで質問できるといい。もしかして、できるのか。ホームページを見ても、どこに入力するか分かりづらい。
- 道が暗いので、街灯を増やしてほしい。
- 選挙を他市町村のように、電子化できるところは検討し、参加（協力）する人材を少なくできたらよい。
- 国道8号線沿いにコンビニやスーパーなどほしいが、何もなくて困る。
- 下水道料金の値上げ反対。料金設定（設置時）が甘かったのでは。1人2人世帯の高齢者の負担増大。
- 町の防災訓練は2年に1回実施しているが、各地区との連携も行い、毎年実施すべきではないかと思う（災害に非常に身近になってきている）。
- 飯野小学校周辺道路で歩道がない道路がたくさんある。登下校に危ない場所もあるので、ぜひ、歩道の整備をしてほしい。
- 入善町に企業をつくる。また、今ある企業、町の職員の給与、職場労働環境を改善する。選挙公報の配布の話でもあったように、労働時間外の仕事、役員などが多く、辞める人がいる。改善しない限り入善町は消滅する。
- 意見を一生懸命発表した人に対して、真面目に回答しない人たちに入善町を任せたくない。
- 11/1から下飯野新の踏切拡張工事が始まる。小学生等の歩行者が通れるようにしてほしい。
- 県道の拡幅、歩道の設置に向けて、一層の努力をお願いする。

〔飯野地区〕

- 子供が2人いるが、この町には魅力が無いと言っている。出ていくと言っている。買い物に行くまで車で20分、高岡や砺波を見習ってほしい。
- 報徳地区平曾川河口附近の堤防壁面に設置してある大型壁画パネル（入中、西中生徒の制作によるもの）が、それぞれ1枚ずつ欠落したまま放置されている。町のイメージダウンになると危惧する。町外からの来町者からみても魅力を感じてもらえるようなエリアにするために、些細なことかもしれないが、このような所から整備することも大切だと考える（修繕or撤去）。
- 高校生や女性の意見、アイデアを汲み上げる場を定期的に（年に最低でも4回程度）設けてはどうか。人口減の対策になると思われる。町政は、まあまあ民意を反映していると思ってはいるが、上記の住民の意向が反映されているとは思われない。参加者は、町側も若年層の職員に限定した方がよいと思う。その方が、率直な民意を得られると思う。
- 一番印象深い点は「人口減」についてである。どうすれば人口を増やせるかを考える必要がある。
- 平曾川国道線の延伸は、鉄道をオーバブリッジにするのは大変困難と思われる。そのまま整備するのではなく、例えば、現町道を県道に路線変更し、県道として整備してもらおうなどすればどうか。
- 運動公園の周辺に自動販売機があるが、食堂などがあれば良い（長時間いたいため）。

・・・21件（26事項）

Ⅲ 地区議題

5. 小摺戸地区

開催日：令和6年11月12日（火）

会 場：小摺戸地区公民館

議題Ⅰ「下水道料金の改定について」

☆住民

隣の朝日町や黒部市と比べて、入善町の下水道料金は、適正価格なのかどうなのか教えてほしい。

★副町長

料金が適正かという尺度は少し難しいが、扇状地という立地条件があるなかで、必要な金額を使用料で確保する、その金額が適正な価格ということになるかと思う。

他と比べて高いか安いを含めて聞いていると思うが、朝日町と入善町は、基本料金があって、プラス1人いくら、2人いくらという料金算出の仕方をしている。それ以外の自治体は、上水道を整備しているので、上水道で使った量に応じて料金が決まるため料金体系がちよっと違っている。

隣の朝日町と比較すると、事業開始も大体同じくらいの時期だったのもあり、ほぼほぼ料金は同じくらいである。

黒部市は、先ほど言ったように、上水道の使用量に応じた立米いくらというような料金設定であるが、1人当たりこれくらい使うかなという想定のもと、仮の計算をしてみたところ、ざっくり言うと、1人、2人世帯は入善町が少し高い。3人世帯以上は入善町が安いと思われる。これは仮に20%上げても、そういうことになる。

あと、町は24年間も料金を上げてこなかったが、黒部市や魚津市などの他の自治体は、大体4年から5年くらいに1回の見直しをして、その都度10%ずつ3回上げてみたり、15%上げて、5%上げて、また5%上げてなどの改定をしてきていた。

町も、見通しが非常に厳しいということで、10年くらい前から議会とは下水道の料金体系について話をしてきていたが、貯金があるうちはまだ踏みとどまろうと、経営の効率化を図りながら、何とか踏ん張ってきた。しかし、それまでの貯金の取り崩しが2,000万円から5,000万円ほどで済んでいたのが、令和5年度は、1億数千万円の取り崩しとなった。

令和7年度にはその貯金が枯渇するということになり、申し訳ないが料金の改定をお願いしたい。

☆住民

少し補足説明をお願いしたい。

資料の歳出の内訳を見ると、建設費の元利償還金が非常に大きなウエイトを占めていると思うが、先ほど話が合ったように、施設自体は20数年経過しているとのこと。

全国の傾向として、例えば、施設更新などは、どれぐらいのスパンで考えないといけないのか、今の維持管理費の内訳はどうなっているのか、また、こういうものは絶対的にいるん

だ、この部分はかなり削減したけれども、こういう理由でどうしても20%は最低値上げさせてほしい、という部分を聞かせていただければ、より皆さん理解しやすいのかなと思うので、その辺の補足をしていただければと思う。

★副町長

わかっていた話ではあるが、一番今ピークを迎えているのが、建設にあたっての地方債、いわゆる借入れの償還である。

例えば、8年前ぐらいと比較すると、8,000万円、9,000万円の借入れの償還が伸びてきている。

下水道使用料については、人口減少等々もあって、現在、4億円を切っている。人口がそのまま減らずに、もう1割増えれば4億4,000万円くらいの金額になるわけだが、なかなか使用料が伸びないというか、下がってきている。

また、現在、国道8号の下水道整備が一部残っているが、それを除くとほぼ100%、一応整備が完了する。

完了した後は、浄化センターを中心とした定期的な改修などが必要になってくる。他にも、いろいろな資機材が耐用年数を迎える。

そのようになってくるので、10年程度経過をしていくと、計画を作って国に補助金をもらい、更新をしていくということを、年次的にずっと、これからエンドレスに一部ずつではあるが計画的に更新が必要となってくる。

例えば、多い時だと、年間1億3,000万円ほど、少ない時だと年間5,000万円ほどが、今後、浄化センターを中心とした維持管理費として発生してくる。これはなかなか下がるものではない。

これらと先ほど言った借入れの償還がピークにきているため、現在の使用料収入では賄えなくなったという状況である。

☆住民

小摺戸浄化センターが、今、だんだん廃墟になりつつある。これの今後の取り扱いは、どうするのか。全然使えないのであれば、取り壊しなどもあるかと思う。

もう一つは、去年のまちづくり懇談会で下水道料金について触れたのだが、その時は改定しないという話だった。

私が昨年、質問した根拠は、マスコミでそういうことをうたっていたので質問をした。

かれこれ1年経過し、今度、料金を改定するということだが、いろいろなものが上がっているんで、しょうがないかなという気はしている。

今後、長い目で見ていくと、当然、人口減少と絡んで利用者自体がどんどん減っていく。

〔小摺戸地区〕

ある程度加味はしていると思うが、実際、どこまでどういうふうな推計をされたのか、わからないので、その辺を確認したい。

★水道課長

現在、小摺戸浄化センターは、倉庫として利用している。

将来的には、取り壊しが必要と考えているが、補助金返還の関係もあり、当面は倉庫として活用したいと考えている。

★副町長

今の補助金返還についての話に補足する。

国の補助金を受けて造った施設について、耐用年数などが残っているのに壊した場合には、補助金を返しなさいよという、簡単に言うとそのような法律がある。

しばらくはそれに該当しないよう、当面は倉庫の代わりとして活用していかざるを得ないと思っている。

☆住民

あの施設は平成13年に供用が開始されたはずで、23年が経過している。補助金返還をしなくてよくなる年数はいつなのか。

★副町長

鉄筋コンクリート造だと、約50年である。

あと、先ほど、人口の話をされたと思うが、人口問題研究所が国勢調査をベースに、将来に向けてこの市町村はこういう人口になるだろうという推計を出している。

非常に厳しい推計で、令和12年には人口が2万人を切るという推計を出してきている。

そうならないといけないということで「ストップ人口減少」施策を頑張っているわけだが、今回の下水道料金の試算では、その人口推計を基に算出した。若干、悲観的な推計だが、今回はそれを用いて試算をした。

また、去年、下水道料金を上げると言っていなかったという話だが、いつ上げるかという議論を議会とは10年以上してきていた。いろいろな工夫と、貯金があったため、その貯金を少しずつ食いつぶしながら、何とか持ちこたえられるところまでいこうと、去年も何回も議論をしていた。

しかし、毎年、大体2,000万円から5,000万円の貯金の取り崩しだったものが、令和5年度からは、使用料の減などの様々な要因により1億3,000万円ほどの取り崩しが必要になり、今年も1億数千万円を取り崩すと、来年には貯金が枯渇することが見えてきたため、議会と改定に向けて議論を進めている。

☆住民

やっぱり一番思惑が違ったのが、人口減だと思う。

先ほど区長会長も言われたが、去年に比べて400人ぐらい減ったということは、1人世帯で計算すると2,600円×400人で、年間1,200万円ほどショートする。

人口は、今年も下がっている。そうすると、来年以降も町長が一生懸命頑張って、人口減少対策をしているが、世の中には所詮、無理なこともある。

そういうことを加味して、この1,200万円ほどの使用料が毎年、下がっていくと見込んでいるのか。

そういうものを盛り込んだ料金改定をしないと、5年経ったらまた上げなければいけないことになる。それはそれで5年スパンで上げていくなれば別にいいのだが、それを明確にしたらいいいと思う。

★副町長

先ほども説明したが、現時点で、人口や償還などを加味すると3割の値上げをしないと、長期的に見てなかなかプラスに転じないのだが、昨今、いろいろなものが値上がりしているなか、3割はあんまりだろうということで、今回は2割の値上げをお願いしている。

ただ、2割だと、3、4年後にマイナスになるのは目に見えている。

しかし、何とか経営上の工夫をし、場合によっては借入れをしてでもしのげないか等を検討しながら、4年を目途に何とか踏ん張ろうと思っている。

そして、4年後に再度、上げなくてはいけないのか、それとも据え置きでいいのか、上げるならどのくらいかなどを検討していく。

今度は、20年、30年後に議論をするということではなく、他の市町村のように、定期的に4年程度で改定を考えていこうと思っている。

議題Ⅱ「小摺戸地区設定のテーマ」

（１）災害発生時のインフラ環境について

☆住民

元旦の能登半島地震、さらに9月の豪雨と大きな災害に見舞われた石川県の被災地では、道路・水道などの主要インフラが甚大な被害を受けた。

入善町では現在、下水道が全域に整備されているが、大規模な地震により下水道管等が損傷して、下水道が利用できなくなった場合、避難所では簡易トイレの設置など何らかの対策が講じられると思うが、その他の一般家庭での汚水や雑排水の処理はどう対処すれば良いのか。

〔小摺戸地区〕

また、地震対策として下水道の耐震化は重要な課題だと考えるが、今後進めていく予定はあるのか。

次に、水道について。

入善町では、町の管理する水道は舟見、野中等の一部の地域だけで、大部分は地域の水道組合が管理運営を担っている。

水道組合は、わずか数件で運営している小さな組合もあり、町全域でいくつ存在するかわからないが、それらの水道管はかなり昔に設置された配管が多く、老朽化がかなり進んでいると思われ、大規模な地震が発生した場合、かなりの被害が想定される。

町で広範囲に水道の被害が発生した場合、水道の復旧は地域の水道組合任せになるのか。

最後に、避難所の空調について。

町では小中学校が避難所に指定されているが、小中学校の体育館には、冷暖房の設備はない。

冬はブルーヒーター等でそれなりに暖かくなると思うが、もし、真夏に災害が発生した時、体育館で避難生活を送るには熱中症の危険もある中、どう対処すれば良いのか。

★水道課長

まずは、下水道施設について答える。

町の下水道施設の耐震については、震度6以上が観測された平成7年1月の兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）を受け、大幅に改定された下水道設計指針の耐震設計に基づいて下水道管、ポンプ施設、処理場の建設を行っている。

しかしながら、耐震対策がされていると言っても、想定外の要因による施設の損傷や災害による電力の供給がなくなるなど、下水道の使用ができなくなることも当然想定される。

そうした場合、被災当日から下水道の使用を可能にすることを目標に復旧作業を行うが、被害規模が大きい場合は、下水道事業を行う自治体で組織する下水道協会に支援を要請し、早期の復旧を目指すことになる。

しかしながら、被害規模が大きく、復旧に長時間を要する場合は、下水道の使用を制限し、一般家庭からの排水もできなくなる。その場合、避難所に仮設トイレを設置し、状況によっては避難所以外にも仮設トイレを設置し、利用をお願いすることも考えられる。

下水道の耐震化については、先に述べたとおり、現行の耐震基準を満たして建設しており、耐震化の予定はないが、引き続き、日常点検等を通じて適切な管理を行うとともに、過去の事例や最新の工法などの情報収集に努め、災害時には、早期に復旧できるよう研究していきたい。

続いて、水道施設について答える。

小摺戸地区には、数十件単位で構成される水道組合が7つ存在し、それを一つにまとめて「小摺戸簡易水道事業」として県の認可を受けている。

これらの水道管は昭和期に整備されたものであり、耐用年数を過ぎて今日まで使用している管も多く存在していると思われる。

元日の能登半島地震で震度5強が観測された氷見市では、およそ14,000戸の断水が発生したが、被害の拡大と復旧が遅れた原因として管の老朽化が指摘されており、老朽管の更新を行うことは災害対策としても有効であると考えられる。

そこで、町には水道管の更新の補助制度として、「入善町簡易水道補助金」がある。

10戸以上で構成されている水道組合が水道管の更新をする際に、100万円を上限に補助金を交付するものであり、小摺戸地区においては、平成28年度に一宿水道組合が補助金を活用し管路の一部を更新したところである。

老朽管の更新を検討している組合は、こうした補助制度を活用していただきたい。

今後、入善町で広範囲にわたる水道の被害が発生した場合、町がペットボトル飲料水の配布や給水車の手配を行い、必要な給水の確保に努めることになる。

仮に町が保有する水源が使用できない場合は、町から日本水道協会富山県支部を通じて県内市町村に、県内市町村が対応できない場合は、全国の市町村に応援を依頼することができる。

水道管等の復旧も同様に、日本水道協会富山県支部を通じて応援の依頼はできるが、その際には、被害状況の的確な把握に基づき計画的な復旧が必要であり、その過程において、町と水道組合の協力が不可欠であると考えられる。

なお、過去に発生した災害において、水道組合の復旧工事に対して補助金を交付したり、復興基金を創設したりして支援を行った例もあり、大きな参考になると考えている。

いずれにしても町としては、水道は生活に欠かすことのできない重要なライフラインであるという認識のもと、対応のあり方を調査研究していきたい。

★教育委員会事務局長

小中学校への空調施設の設置については、まずは、保健室や学習機器の保全の観点からパソコン教室など、特に必要性の高い箇所へ優先的に整備してきた。

それ以降は、児童・生徒の主な学びの場となる普通教室への設置を行ったことに加え、入善小学校、上青小学校及び飯野小学校での大規模改造事業に合わせて図書室、理科室など必要な箇所へ設置を進めてきた。

さらに、令和4年度に、ランチルームの空調について、大規模改造事業を行った入善小学校と飯野小学校を除いて、未設置であった上青小学校、黒東小学校、桃李小学校及びひばり野小学校の4校に設置したところであり、すべての小学校のランチルームに設置済みとなっている。

体育館への空調の設置については、防災の観点だけではなく、学校教育の面や社会体育利用の面からも利便性の向上につながると考えられる。

〔小摺戸地区〕

しかしながら、既存の体育館には断熱性能が確保されておらず、冷房効率が悪いことが課題となっている。

その課題を解決するためには、体育館の屋根や天井、壁、床への断熱材の充填、建具の改修、あるいは窓の複層ガラス化など断熱性を高める大規模な工事が必要となることから、現時点では設置についての計画はない。

なお、災害発生時において、学校施設を避難所とする場合は、小学校におけるランチルームや中学校の多目的スペースなど、空調設備がしっかり整っている比較的広いスペースもあり、学校の授業にも比較的影響の少ない体育館以外のスペースの活用も可能ではないかと考えている。

☆住民

私の方の水道組合の配管が60年以上経っていて、しょっちゅう漏水している。

更新費用の補助として、補助率が20%で、500万円までの工事で上限100万円の補助が出ると理解しているが、実際に、工事を業者にお願いしても、県の消雪工事や違う大きい事業の工事などが忙しくて、工事が出来ないことがある。

そのような仕事をしないと入札できないなどの条件をつけて、工事を絶対してくれるように何とかしてもらえないかと思っている。

実際、今年に入り7回も漏水をしており、結構な負担がかかっている。

5年後、10年後になると、会員数はもっと減るため、非常に困っている。

そういうことなので、本当は町ですべて維持管理してもらえればありがたいのだが、町からも応援してもらえたらありがたい。

★水道課長

業者に制限をかけることは、現実的に難しいが、町からお願いはできる。そういう時は、どれだけでも協力するので、事前に町に言っていただければと思う。

☆住民

インフラの話ではないが、今年1月1日に発生した地震で、避難をされた時のことについて。海岸付近の方が上の方に避難されたのはいいのだが、国道8号から上の方がたくさん、さらに上の舟見方面や宇奈月方面まで避難していた。

その時に、すごい渋滞が発生して、緊急の車両も動かないような状態になった。

NHKのアナウンサーが絶叫調のアナウンスをしたために、ああいったことが起きたと思うのだが、黒部市では、バイパスから下の方だけが避難をして、バイパスから上の方はそのまま避難をされなかったという話も聞いている。

入善町はそういった時、どうされたかを1つの問題として聞きたい。

それと、7月28日に多くの地区で自主防災訓練があった。

その時に、サイレンも防災無線も家の中にいたら全然聞こえなかった。聞こえなかったから集合が遅れたなどが結構あった。事前には話をしていたのだが、そのようなことを住民からいろいろ言われた。

訓練の際には、もっと「お知らせ、お知らせ」や「緊急事態」ということをわかりやすく教えてくれとの意見があったので、今後、やるからにはわかりやすく周知するように、サイレンを鳴らすなどしてもらえるとありがたい。インフラには、ちょっと関係ないが、その2点について町の考えを聞きたい。

★総務課長

はじめに、逃げる必要のない地域の人達が逃げていたという話について。

まず、1月1日に地震が発生して、それから津波警報が初めて発令された。

このことから、NHKの放送などにより、すごい勢いで山の方に逃げる皆さんの異常な状況を、役場に向かう私たちは目の当たりにした。

ただ、それに対して直接的な交通規制を行うことは、警察の範囲の話になるので、車を止めたり、交通誘導をするようなことは、その時に入善町では行っていない。

これを根本的に改善しようとする、皆さんの手元に本来あるはずの防災マップを見ていただくことになる。

これは、津波のシミュレーションや黒部川の浸水がどこまでいくかというようなことが書いてあるマップである。

このなかに、例えば、7分で津波が到達する、10.2メートルの高さの波が来たら、どれだけのエリアが浸水域になるかなどが地図に示しており、おおよそ500メートル逃げれば、何とか命が助かるというような生命線がちゃんと記されている。

一応、町とすれば、あいの風とやま鉄道までとにかく行けば、よっぽどのことがない限りは安全だと思っている。

まずは、このマップが全然認知されていなかったことが一番の大きな問題で、反省点である。

したがって、今年度、新たにこの防災マップを作成しており、全戸配布させていただく。

その中で、自分が今暮らしているエリアがどこなのか、浸水域はどこまでなのか、そういったことをしっかりと確認をしていただき、まず、どう自分の身を守るかを家族や地区で考えていただきたい。

その為に出前講座などもどんどん行っており、このマップの見方や身を守る方法など、担当の職員が出向いて、皆さんにいろいろな話をさせていただくこともできる。

もう一つ、防災無線については、気象の状況で聞こえにくいとの意見は、やはりある。

その中で、防災の無線ではなく、ラジオを各家庭の中に置いてもらい、防災無線の内容をそのまま聞き取れるようにしている。

ラジオは3,000円で購入できるので、今、3,000台以上が各家庭に配備されている。

まずこれが手段の一つで、もう一つは、町独自で緊急情報メールをやっている。

これは、携帯に、こういう危険な緊急情報がある、とメールで届くので、そういったものも是非、登録してもらえればと思う。

完璧ではないが、できる限りのことを一つ一つやっていきたいので、理解いただきたい。

（２）空き家利用対策について

☆住民

テーマとしては空き家利用対策だが、これは一つの事例として挙げさせてもらったものである。

町は、生活環境の保全、安心・安全のまちづくりの推進のために、空き家バンク制度を進めている。

年々増えつつある空き家は、近年、日本人のみならず外国人も利用し、他県ではクルド人の行動が問題視されている。

当地区においても空き家に日本人が住んでいた時は特に問題もなく、町内会にも加入され安心でしたが、その後の賃貸者は外国人が出入りするグループだった。

人口減少でマンパワーが足りないこともあり、致し方ないと思われたが、その後、高音量で音楽を鳴らし、近所中に響きまくっていた。

その様なことが多々あり、ついには、水道料金を滞納するという始末であった。

契約者は誰であれ、文化の違う外国人が住めばマナーもモラルもない。

現況として、出入りはなくなったが、敷地内は荒廃し、倒木した木が道路を塞いだ事もあった。

安心・安全で住民が暮らすには、受付する時点での希望者の見極め、審査等が重要視されるのではないかな。

この事例は空き家バンクに登録していなくとも、今後十分あり得る問題だと思う。

町は、契約等に一切関与していないが、問題発生時には連携を密にして協力していただきたいと思うが、いかがかな。

★住まい・まちづくり課長

町では、平成20年から空き家バンクを運用し、空き家の流動化に努めてきた。

これまでに空き家の登録は293件、うち129件が契約に至っており、空き家対策として一定の効果を発揮している。

小摺戸地区の空き家において、外国人によるトラブルが発生したことは承知している。

とはいえ、空き家の購入者が地域に馴染めるかどうかを国籍で判断してしまうことは避けたい。外国人の方は、多様な文化、生活様式、価値観を持っており、そこは尊重すべきところである。

重要なのは、外国人に限らず、空き家の新たな所有者に対し、地域の習慣やルールを伝え、守ってもらうことである。そこを分かりやすく伝えるための工夫や、外国人を受け入れやすくするための多言語での受け入れ体制を整えることが必要と考える。

これからの日本社会では、経済においても、労働者問題に関しても、外国人の方の存在なくしては成り立たない。

入善町においても、外国人の方からの空き家への問い合わせは、増加傾向にある。

空き家バンクに利用登録の際には、身分確認を行っているほか、文書にて「地域のルールを守ること」をお願いしている。

また、役場新庁舎窓口には、同時翻訳機が設置されており、外国人の方が来庁された場合は、地域のルールや日本の習慣について丁寧に説明している。

また、外国人に限らず、町へ移住してこられる方については、各地区から選出の移住・定住アドバイザーへ積極的につないでおり、地域のルールなどを説明しているところである。

空き家バンクについては、個人間の契約行為となるため、町は介入していないが、取引が成立し移住される方には、窓口において、地域のルールを守ってもらえるよう案内に努めている。

また、売主についても、地域で守ってもらうルールやマナーについて、買い主に伝えてもらえるよう役場からお願いを続けていく。

なお、地区会においては、地域コミュニティの核であることから、是非、積極的に空き家購入者へ加入を働きかけていただければと思っている。

また、今回の一件は、敷地内が荒廃し、倒木した木が道路を塞いだこともあった、とのことであったが、敷地内に関しては、所有者の管理となるので介入することは困難である。

雑木や雑草が越境した場合は、木の所有者に枝を伐採させる必要があるという原則を維持しつつ、所有者が応じない場合や急迫の事情がある場合には、枝を切るなどの対応を求める法律が改正されている。

今後、問題が発生した場合には、地域の皆さんと連携を密にしながら、適切に対処していく。

★町長

少し補足させていただく。

町へ外国から転入される方について、5カ国語に対応した外国人向けリーフレットなどを作成しながら町の状況などを説明している。

〔小摺戸地区〕

ほとんどの方は、企業への就職のために来られる方が多いので、企業の協力もいただき、しっかりと地域に馴染んでもらえるような取組なども行っている。

しかし、なかなかその実態として、その地域に入られた外国人の方々が、一つの部屋に1人ではなく何人も入られると、どうしてもこちらの考え通りにはいかないこともある。

そういった点について、もし、何かあれば町に連絡いただき、地域の皆さんあるいは企業の皆さんと一緒に、問題解決に当たっていきたい。

☆住民

私達の地区には、アイシン・メタルテックがある。

こちらの従業員には、外国の方が結構多く、朝夕に、自転車で旧国道8号へ向かっていくが、その方たちは、非常に挨拶もきちんとしている。

やはり、しっかりした企業にお勤めの方は、それなりの教育を受けていると思われるので、私は、外国の方に対して偏見はない。

逆に、日本人でも、変わった方もいる。

というのは、私は、民生委員として毎年4月に、高齢者の一人暮らしについて調査をしている。

それで、各家を回っているのだが、空き家に入った高齢者がいて、その方は、もう既にどこかへ行っていない。

別の方が既に入居しているが、結局、前の方が転出届を出していないので、毎年毎年、調査せよとのことで回っている。

近所の方に聞くと、南米へ行ったとのこと。また、犯罪がらみで警察も話を聞きに来たらしく、何かやばいことがあったのかなと思っている。

そのままいなくなっているので、やっぱり今年も調査せよということで、名簿に名前が載ってきた。役場には、「こういう方です」と明記しているが、黙っていると名簿に毎年、載ってくる。こういう場合は、どうしたらいいのか。

結局、住民票が入善町福島となっても、実際、本人はいない。

出国したかどうかはわからない。ウルグアイへ行ったという話も聞いている。

元々、ちょっと変わった人だなと思っていた。

ちょっとわからないが、多分、あれはポルトガル語のような言葉で話をしていた気がする。たぶん南米などにおいて、日本へ来られて、今のところへお世話になったという感じだと思う。

私は探偵でもなんでもないので、経緯もわからないし、調査をするわけにもいかないが、やはり行政からそういう調査が来ると、そういう風にしか答えられないので困っている。

民生委員も3年ごとに任期があるので、事情を知らない人が見たら意味が分からないと思うので、なんとか出来ないか。

ただの転出ならいいのだが、本人が手続きもしないでいなくなっているし、警察が来るなど犯罪の臭いなどもあるので、困っている。ちょっと変わった事例だが、そういったこともある。

★副町長

何も言わないで転出されると、町も手の出しようがないというのが正直なところである。

国内であれば、いろいろ追いかける方法もあると思うが、仮に、国外まで出られると、追いかけることがない。

これは住所のある・なし、いる・いないだけではなく、正直言って、いろいろな料金や税金も置いたまま行方不明になる方もいるので、そういう場合は可能な限り、いろいろなつてを使って町は調査しているが、限界があるというのが正直なところである。

☆住民

先ほど、空き家の倒木など敷地内のものは、持ち主以外、触れないと言っていた。

しかし、いつも私は思っているのだが、その横は通学路である。

すぐそこに、30年から40年くらい前から空き家になっている家があり、人が入れない状態で、獣の屋敷になっている。

学校から、不審者がよく出るという案内があるが、そのたびに、その空き家へ子どもが連れ込まれたりしたら大変なことになると、いつも心配している。

こういうのを町で、何か対応できないのか。先ほど出来ないと言われたが、ちょうど通学路の横なので何か事件が起きてから騒いでも駄目だと思う。

村の環境整備の時に、道路へ出ている周りの枝だけは切っているが、本当に中は人が住める状態ではなく、そういう状態で30年から40年ほど放置してある。

なんとか町で、ちょっとでも危なくないようにできないか。私はいつも心配している。

★住まい・まちづくり課長

今の質問だが、先ほどの答弁にもあったが、まず所有者に原則、管理してもらうことになる。

越境したものについては、もし道路に出てくるようであれば、町で、その住宅の所有者を調べ、文書等で案内する。そういう対処をしていきたいと考えている。

そこが大変危険で、通学路にもなっているような状況だと、子どもたちにも大変、迷惑がかかるので、現地を再度確認し所有者を調べて、案内したい。

☆住民

今の質問と少し関連する。

〔小摺戸地区〕

実は2、3日前、その家の写真を撮った。こういった状態になっていると伝えたかったのだ。

それで、今、空き家になっている。隣の家から、草が生えてきてどうすればいいかと言われている。この家の持ち主とは、全く連絡が取れない。完璧に空き家になっている。

この家には、敷地内に車がたくさんある。そういった場合、近い将来、小摺戸の住民がそれを始末しなければいけないのか。

草もぼうぼうになっていて、こういったものもどうするのか、私は、すごく不安を感じている。

道路に出た枝だけを町で切るなどという問題ではない。すごいことになっている。そういった実態を把握してもらい、何かしてもらいたいと痛切に感じているので、どうかお願いできないか。

★住まい・まちづくり課長

まず、今言われたお宅に本当に所有者がいないのか、確認させていただきたい。

確認後、本当に所有者が誰もいないということになると、いろいろな法的な方向に進んでいき、そのお宅をどのような形で維持管理していくのか検討していくことになる。

★副町長

まず、何度もいうが、当たり前のことだが、個人の資産については町であろうが、どなたであろうが手は出せない。

先ほど言ったように、民法の改正で、はみ出した分についてはカットしても良い、ただし、敷地内については、町も手が出せないという状況である。

それを、むやみやたらに町が介入していこうとすると、たぶん、全町的に数百件ある空き家をすべて町でやってくれというような、すごいことが起きると予想できる。

それ以前に、個人の資産に町は手が出せない。ただ、隣に家があって、倒壊して危険の恐れがあるとか、いろいろ少し要件があるが、少し時間をかけて、特定空き家に認定をすれば、それについては法的なものをクリアした上で、町が手を出せることになる。

最終的に、その解体費用については、持ち主に請求するが、なかなか持ち主に行き当たらない場合は、国と町で立て替える仕組みがある。

ただ、町では今のところ、まだそういうものは一件もない。県内では数件、そういう例がある。

まずは、手順を踏まないと、なかなか町は踏み入れられないということである。

☆住民

一昨年にも空き家対策をテーマにした。

その時も、やっぱり同じ回答だったと思う。はっきり言って進展していない。

入れないのはわかるが、住民にとっては、横が通学路になっているため、どうなっていくのか、やっぱりものすごく心配になる。

全く違う地域からすると、何を言っているのかと思うかもしれないが、私も2、3軒隣になるので、大変切実な問題である。近所からも言われるので、ここを何とかしてもらいたいと思う。

できないのはわかるが、そこを汲み取ってほしい。

(3) その他

☆意見なし

■「ご意見カード」より ～ 小摺戸地区の皆さんからの意見や提言 ～

○下水道使用料は24年間値上げしていないので、値上げはやむを得ないのではないかと。

○能登半島地震による、上下水道管の破損が多く発生した。入善町において、公共水道は少ない。各地区における組合事業としての水道組合は水道管が古くなっているため、水漏れ等が多々発生し多大な負担が生じている。この状況を町当局はどのように考えているのか。公共事業としてやる気はないのか。又は、補助をして改善する気はないのか返答をお願いしたい。補助金を100万円（上限）としているが、上げることを望む。

○早急に電子回覧板の運用を開始してほしい。問題点については後からで、「ニーズ先行で」お願いしたい。

○他県より移住されたご家族や家族の友人が入善町へこられた際に、異口同音に“暗い町”と言われた。防犯の観点のみならず、安心感という観点より町として計画的なLED照明設置を進めることを答申する。

○日本全国で人口減少が進んでおり、町外、県外からの移住は期待が薄いと考えられる。海外からの移住、労働力の確保が今後、課題になると予想される。町として企業誘致を含め、労働力の確保ができる体制を構築してはどうか。移住される方の地域とのコミュニティの確保等、種々の問題も発生すると思われる。ルール、習慣の周知、指導体制の構築。

○防災無線の音が新幹線に反響して聞きにくい。

○人口減対策のきめ手は、お金のばらまきより、自立できる給与を確保できる企業の誘致が必要不可欠だと思う。町長をはじめとしたトップセールスを広く実施して、ぜひとも働く場の確保をお願いしたい。

〔小摺戸地区〕

- 高齢化や人口減少等により、地区での役員選出等でなり手がなく、課題が山々の状況も踏まえて、役場からの配布物や各活動の見直しが必要と思われる。検討をしてもらいたい。
- 運動公園陸上競技場の備品についてお願いがある。スターティングブロック専用の運搬機が必要である。走り幅跳びピットを覆うマットを止める砂袋の重りを新しくしてほしい。

・・・ 9 件（9 事項）

Ⅲ 地区議題

6. 新屋地区

開催日：令和6年11月13日（水）

会 場：新屋公民館

議題Ⅰ「下水道料金の改定について」

☆住民

富山県下の各市町村の1人当たり使用料を、もし比較するデータがあるのなら教えてほしい。条件はいろいろと違うので一概に比較してどうこう言えないかもしれないが、参考に他の市町村とどれぐらい差があるのか、もしわかれば教えてほしい。

★副町長

入善町の下水道料金の算定は、世帯の基本料いくら、1人当たりいくらという料金体系である。それと同じ体系なのは、隣の朝日町さんになる。それ以外の市町村については、上水道が整備されており、その上水道使用量で何立米いくらというところで、なかなか比較しにくい。

ただ、いろいろなそういうご質問があるということで、同じような料金体系の朝日町さんと比べると、ほぼほぼ今は一緒である。若干、ほんの少し入善町の方が高いかなというところである。

黒部市さんなど、メーターを使っているところは、標準的な1人当たりメーターの使用量というものを推計し、それで仮の算定をしてみたところ、入善町は1人、2人世帯は若干ちょっと高め、3人以降、4人、5人になると、入善町の方が低いというところである。

ただ、大きい都市、富山市になると下がるという、人口が多ければ多いほど下がってくるというような、ざっくり言うと、そういう状況である。

☆住民

この資料を見ると令和7年度に基金が枯渇するというので、この話は、去年や今年に始まったことではないと思う。もう既に5、6年前、7、8年前からこの話があるのではないかな。そうすると、町役場の建設をなんで強行したのか。この方が絶対大事なことはないかと思う。

もう一つ、能登半島地震、皆さんもこの1月1日に経験されたと思うが、あの地震で、下水道管が破裂したらトイレが使えなくなるのではないかと私は推測するが、そうした場合には、下水道は値上げした、地震が起きて配管のパイプが破裂した、値上がりしたところにきて、トイレが使えなくなった、こういったところの対応はどのように考えているのか。

そういったところが、もう遅れ、遅れというふうになって、単なる値上げしたい、枯渇するから何とかしてくれ、それはちょっと虫が良すぎるのではないかと思う。

★副町長

まずは、ずいぶん前からわかっていたことではないのかという質問について説明する。

先ほど説明したが、基金という貯金を持っており、10数億円の貯金を取り崩しながら何とかしのいできていた。10年ほど前から、もう間もなく基金も枯渇するということで、議会と毎年何回もずっと議論をしてきた。ただ、数年もつ間については、料金は値上げをしない方がいいのではないかとということで、何とか持ち堪えてやってきた。

他の市町村のことを言ってもあれだが、他の市町村は、大体4年から5年に1回、料金の見直しをかけて、10%上げるとか、5%上げるとか、15%上げるとか、何度も5年スパンぐらいで、料金を上げてきているが、入善町は、何とかこらえて24年間上げないできたところである。

何で急にこういう話になったのか、という話だが、町ないし議会としては、急な話ではない。下水道事業は借入れをしながら事業を行っており、その償還のピークが来るのがわかっていた、それと下水道の老朽化による計画的更新の中で少しコストがかさんできた、あと人口減少によって思ったように使用料が入らなくなってきたということで、それまで、貯金を0円とか、多くても5,000万円ぐらいの取り崩しで、何とかしのいでいたが、ここにきて、去年については、1億3,000万円ほど取り崩し、今年についても、1億3,000万円ほど取り崩しの見込みである。急激に取り崩しが始まってきたということ等々を考えて、これは改定をお願いせざるを得ないということである。

次に、なぜこのタイミングで、役場の建設をしたのかということであるが、役場の建設は、いわゆる一般会計という会計の中で、収支を組んで建設をした。この下水道会計は、特別会計、いわゆる企業会計ということで、全くの別会計である。国の指導というか、法的にも特別会計については、使用料を持って、しっかりと独立採算を取りなさい、これが大原則である。役場の建設とは、関係がないと言ったらおかしいが、この下水道会計の中で、独立採算をしていく為にも、下水道料金の改定をお願いしたい。

あと、値上げしたが災害にあって使えなくなったという話であるが、全国的にも、そういう事は起きている。ただ、入善町の下水道管については、一定の耐震対応になっている。それを超える災害が来ると、なかなか、こらえられないということであるが、全国的に問題になっている下水道管の老朽化というところに対しては、一定の耐震施設になっている。

仮に破損したとすると、全国の力、県内の力を借りながら、応急復旧に走っていかざるを得ない。簡易トイレの設置や、いろいろと対策をとっていかねばならないが、何とか維持管理をしていきたい。

議題Ⅱ「新屋地区設定のテーマ」

（１）空き家管理及び移住者の地域との関わり意識の希薄化について

〔新屋地区〕

☆住民

昨今、どんどん空き家が増えてきている。また、管理者が不明、もしくは管理放棄等々で、空き家の増加が目立ってきている。それに伴って、不法の移住者であるとか、居住者であるとか、それから庭木の放置による交通事故誘発の苦情が、私の耳にも少なからず入ってきている。特に、春先であるとか、秋口であるとか、枝葉が道路の上に出て危ない。子どもも、すごく遠回りをして、自転車も車道にはみ出していかなければならないというのが、いくつかある。

それを、町の方にもお願いをするが、なかなかパシッとした返事をいただけない。事故が起こってからでは遅いということで、警察にも話を持っていったこともあるが、目立ったアクションがなかなかいただけない。

いろいろと法律の縛り等々があると思うが、新屋地区だけの話ではないと思う。それを何とか町の方でも、アクションを起こしていただきたいというのが一つ。

それともう一つ、まちづくり等々で、町長はじめ、子どもをどんどん増やしたり、人口を増やしたりという中において、空き家に対して「いらっしやい」というアクションが非常に多いと思うが、いざ入ってこられた人は、言い方は悪いが、万難も払わない、全く村との関わり合いを一切持ちたくない、行っても鍵が閉まっている、こういう方の場合、我々はどうすればいいんだという話である。

例えば、居住を申し込みたいのであれば、事前審査ではないが、区長や他の有識者の事前の面談など、村のしきたりだとか、こうだよっていう説明をできる場があればいいのかなと思います、このテーマを述べさせていただいた。

★住まい・まちづくり課長

町内では、空き家・空き地の増加に伴い、管理が十分に行われていない物件も増加しており、不法侵入や不法投棄が発生する恐れがあり、草木が隣地まで伸びる等が発生し、町の大きな課題となっている。

空き家は「所有者等による管理」が原則である。町ではこのような適切に管理されていない空き家や危険性が高いと判断された空き家については、所有者に対して、空き家の現況写真とともに文書等で空き家の適正な維持管理のお願いをしている。

その際には、空き家バンク制度の紹介や、シルバー人材センターなどの管理業者案内等もあわせてお知らせをしている。また、所有者と連絡が取れない空き家については、固定資産税情報などを活用しながら所有者を特定している。

雑木や雑草が道路などに越境してきた場合は、所有者に伐採させる必要があるという原則を維持しつつ、所有者が応じない場合や急迫の事情がある場合には、道路管理者や越境された地権者が枝を切るなどの対応ができるようになった。

今後このような問題が発生した場合には、地域の皆さんと連携を取りながら適切に対処していくので、理解と協力をお願いしたい。

次に、移住者の地域活動の不参加についてであるが、空き家の購入者は、町外から移住される方が多く、多様な価値観を持っており、そこは相互に尊重すべきところである。重要なのは空き家の新たな所有者に対し、入善町の習慣やルールをしっかりと伝え、守っていただくことだと考えている。

町では、空き家バンクに利用登録いただく際に、身分確認をするとともに、文書にて「地域のルールを守ること」をお願いしている。

また、町へ移住して来られる方については、各地区から選出していただいている移住・定住アドバイザーや区長へ積極的につないでおり、地域のルールなどを説明いただいている。

また、売り主の方についても、地域で守っていただくルールやマナーについて、買主の方に伝えていただけるよう、町からお願いを続けていきたい。

町としては、空き家の流動化や移住の推進について、今後も取り組んでいかなければならない重要施策であると捉えており、地域の皆さんの理解を得ながら、連携して進めていきたいと考えており、協力をお願いしたい。

☆住民

それでは、こういったことがあったら伐採できるようになったというのは、町の方で伐採していただけるという解釈でよろしいか。

★住まい・まちづくり課長

伐採の件については、越境された側で伐採をする。

例えば、道路に雑木が越境したということであれば、これが町道なら町の方で伐採するということになる。隣接する方の自宅の方に越境した場合については、隣の方が伐採をするということになる。

☆住民

法的な根拠があって、こういうことができるようになったという解釈でよろしいか。

★住まい・まちづくり課長

そのとおりである。

☆住民

今の伐採の件について、簡単なものなら、そのところで何とか処理ができるだろうと思うが、費用がかさんだ場合に、そこで持てと言われてもても、大変なことである。

その辺を、町はどのように考えているか聞きたい。

★住まい・まちづくり課長

あくまでも、まずは所有者に了解を取る、その後に伐採をする。

金額が高額であれば、処分については、相手方、所有者の方に処分をお願いしてもらおう。

あくまでも、原則、所有者の方で本来からいけば処分をしていただく、伐採をしていただく、これは原則である。管理についても本来からいけば、所有者の方で管理していただく。これが原則である。

☆住民

今の件で、支払い能力がある方ならいいが、支払い能力がない方に対して、どういうふう
に考えているのか、その辺を聞きたい。

いろいろな方がいて、どれだけ連絡しても連絡が取れない、連絡が取れても、「私知りません、親が残したものだから、私なんともできません。」という人もいる。そういう時に、
どのような対応をすればいいのか、我々も非常に困る。

その辺を町として、このようにしましようというものを、きちっとした体制で臨んでいただければというのが我々の望みである。

★副町長

おっしゃりたいことは重々わかるが、何度も大変申し訳ないが、個人の財産については、
行政は例外を除いて手が出せない。

先ほどの道路にはみ出した分とか、そういったものは道路管理者の方でササッとやれる、
法的にもやれるが、中に入って何々ということは、これは法的には今のところ全然クリアされて
いない。

また、1ヶ所町がやったとすると、空き家の持ち主の方の意識が希薄になって、全部どう
せ行政がやってくれるというふうにもつながりかねない。それ以前に法的にできないという
ことがあるが、町が全部やってしまうとそういったことも起きる。

例外的になるが、もう倒れそうだ、朽ち果てそうだ、近隣に迷惑をかけそうだ、その所有
者についても、全く能力がないという方もいる。そういう時は、これも法的なもので、いろ
いろな手続きを経て「特定空き家」というものに指定をして、町で解体を行うという事例も
ある。町ではまだやったことはないが、県内では数例ある。

基本的には、町で解体した場合は、所有者に請求するわけであるが、支払い能力がない場
合においては、国と町とで、一時的な立て替えが必要になる。稀にそういう事例があるが、
今のような木がボサボサになってきている、なんとかしてくれというのは、なかなか手が出
せないというところで、町としても頭が痛い。

★町長

今、副町長が申し上げたことに尽きるが、この地域、あるいは入善町だけの問題ではなく、全国的にこういった問題が発生している。

そういった中で、どの市町村もすごく頭の痛い、また大変重要な問題として、悩みながらこの解決に向けて努力をしているが、いろいろな事例があると聞いている。そういったことも、我々が早急に調査をしながら、活用できる事例があれば、皆さん方にもお知らせをし、一緒になって問題解決に取り組んでいきたいと思う。

☆住民

一番言いたかったのは、もし事故が起こったらどうするのか、その責任は誰が負うのか。やはり、早め早めの動きというものを町として見せてほしい。

（２）津波避難対策として主要南北線道路に海拔標識設置及びその他効果的な対策について

☆住民

今年１月１日に発生した能登半島地震で、津波警報が出された。予想の高さ３メートルと放送されたが、その際、当地区を縦断する主要地方道入善宇奈月線に避難しようとする多数の車両が押し寄せて、大渋滞が発生した。一時的にだが、地域内の移動も難しい状態になった。

当日、国でも海拔何メートルとか、あるいは特定の場所までということを示すのは難しいだろうが、単に「避難して下さい」とだけ繰り返された放送や、駐車場所に行ったが駐車場所がないということが、一番の原因だと思う。どの辺りまで避難すればいいかわからないまま避難した住民の方や帰省していた方も多々おり、中坪地区は海拔が50メートル以上あるが、当地区より更に高い所へ避難するような、必要のない避難が発生したと思う。

避難する際の目安として、避難場所に海拔が表示された看板がある。ネットで見てみると、飯野小学校で13メートル、コスモホールのほか入善小学校が26メートル、こちらの新屋公民館も避難場所になっており、入口に75メートルと表示されている。

このような避難場所だけではなく、主要な南北道路、縦に走る南北道路にも海拔の表示、例えば、標高10メートル間隔、大体、距離にすると１キロぐらいになると思うが、電柱、あるいは信号機、公共施設など人目に付きやすい場所に、海拔表示をしてはどうか。そして、そういう表示があるということを町民に周知してはどうか。

その他、効果的な方法があれば、町の方で検討をお願いしたい。

★総務課長

〔新屋地区〕

津波の避難について、まず、皆さんに知っていただきたい基本的なことをいくつか申し上げます。

まず、富山県で想定される津波については「断層型地震」によるものとされ、これは太平洋側で発生する「海溝型地震」と比べて規模が小さいため、津波の高さは太平洋側に比べて低いと言われている。

また、県の津波シミュレーション調査においては、千年に一度発生すると言われている最大クラスの津波で、入善町で高さが10.2メートルとされている。

これらのことから、町では最大クラスである10.2メートルの津波が発生した場合の浸水想定を示した「浸水想定区域」と、県が独自に調査し設定した「最大浸水範囲」というものがあり、こういったものを記載した防災マップを作成して、町民の皆さんに全戸配布をし、避難の際の目安としていただいている。

これらの「浸水想定区域」と「最大浸水範囲」というのは、海岸線から概ね500メートルである。500メートル以内の範囲となっており、町としては、防災マップに示すこれらの「浸水想定区域」などを超える標高の高い地域や高台、指定緊急避難場所へ避難することが、まずは重要であると考えている。一つの目安とすれば、「あいの風とやま鉄道」の鉄路まで逃げれば、万が一というようなこともなく、安全だろうと判断をしている。

また、その避難方法については、家屋の倒壊や落下物、道路の損傷、渋滞、交通事故等が発生するといったおそれがあることから、県や町の地域防災計画においては、原則、避難は「徒歩」としている。津波到達時間や避難場所までの距離などを踏まえて、やむを得ない事情がある場合には車で避難としている。

元日の地震では、富山県に最大で高さ3メートルの津波警報が出されたが、この防災マップの目安に基づき判断をしていれば、適切に冷静な避難行動をとることができたものと考えている。

しかしながら、この防災マップに示す最大浸水範囲の内外を問わず、数多くの方が新屋、小摺戸、舟見、野中などの山側の地域や避難所まで、車で避難をされ、町内の幹線道路などで多くの渋滞が発生した。

このような状況を招いたことについては、防災マップに記載されている内容が、町民の皆さんへ十分かつ適切に周知されていなかったことが原因の一つと考えており、町では今年度、出前講座などにおいて、改めて防災マップの適切な見方をはじめ、避難行動の備えや手順、避難経路の検討、地区主導の自主的な避難訓練・防災訓練の実施など、日頃から個人や地域で取り組める防災・減災対策について、積極的に周知・啓発を図っている。加えて、再度、防災マップを新たに作って、全戸配布を今年度に計画している。

海岸地域にお住まいの方においては、車を含めてどのような手段で避難をするか、どこまで避難をするか、様々な考え方やご意見があるので、まずは防災マップに記載されている情

報を踏まえて、自主防災会を中心に地区で避難手段や避難経路、避難場所等について話し合っていたいただき、これを基に地元で避難訓練に取り組んでいただきたいと、海岸部の皆様には呼びかけをしている。

さて、町が設置している海拔の表示については、津波浸水想定区域や表示の設置効果などを踏まえて、現在、主に海拔10メートル以下で「あいの風とやま鉄道」以北の海岸地域の幹線道路等に155箇所、「電柱巻き付け看板」を設置している。この海拔表示については、津波避難時の目安として、また、津波への警戒が必要である海岸地域にお住まいの皆さんの避難意識の向上には、効果的な設備と考えている。

このようなことから、現時点では、他の地域の電柱等に海拔表示を設置するという計画はないが、指定避難所となる公共施設への設置については、避難者の皆さんに安心感を与える効果があるものと考えており、今後、設置についてしっかりと進めていきたい。

なお、町の防災マップには海拔、標高が主に10メートルごとに記載されているほか、「国土地理院地図」それから「マピオン地図」といった、インターネット上においても海拔が確認できるサイトがある。

また、スマートフォンで 아이폰をお使いの方は、現在地の標高が10メートル単位で表示される「コンパス」といったアプリが標準搭載されているので、町の防災マップをはじめ、各種インターネットサイトやスマートフォンアプリなども、併せてご利用いただいて、ご自身がいるところの標高、海拔などを確認してほしい。

☆住民

最近、配られた「くらしの便利帳」の中では、新屋地区の避難場所が新屋公民館だけになっていた。黒東小学校、こあら保育所は小摺戸地区の避難場所となっている。それを見ると、新屋地区の住民は小学校が避難場所ではないのかと思われる方もいるので、そこら辺を検討してほしい。

1月1日の日、黒東小学校にいたが、小学校に車椅子を利用しなければならない避難の方がいた。しかし、小学校には車椅子がなかった。

それと、暖房施設は小学校の校長先生にお借りして、協力していただいた。

また、避難所には、報道関係、テレビがないと世の中がどうなっているかわからないので、そこら辺も検討していただきたい。

★総務課長

言い訳になるかもしれないが、「くらしの便利帳」は町が直接作っておらず、民間の業者さんが作っている。そこら辺の表記のミスがあるので、訂正しなければいけない。

また、これから防災マップを新たに作っていくので、そちらの方には避難所の指定を間違いないように表記していきたい。

〔新屋地区〕

避難所に必要な備品については、今、県の地域防災計画の見直しが進められており、それと併せて町も見直しをかけていくので、今いただいた意見なども参考に、今後、具体的な内容を詰めていきたい。

★教育長

令和4年度までに、全ての小学校のランチルームに空調設備を整えた。ランチルームに避難をして、空調設備を十分に使っていただきたい。

車椅子の件については、学校間で差があると思うので、調査させていただきたい。

テレビについても、各学校で差があったと思うが、移動式のテレビがあることから、避難の際には、移動式のテレビをランチルームに持っていき、リアルタイムで被害の状況を確認していただければと思っている。

☆住民

ランチルームが、令和4年度に冷暖房が完備されたということだが、1月1日の時には、校長先生は、ランチルームではなく、玄関の隣の集会所、職員室と玄関の間の広がっているところがあるが、そこに避難してくださいということだった。そこがいっぱいになったことから、2階、3階の空いているところを避難所にした。

今回の場合は、ランチルームという対応ではなかったことから、学校と町当局との連絡がうまくいってなかったのかと思いながら、今聞いていた。

★教育長

おっしゃるとおりであり、そういったことについては、今回の地震をきっかけに徹底していきたいと思っている。

☆住民

1月1日の地震の時に、下山と墓ノ木を通っている排水の水が、ちゃっぽ、ちゃっぽと持ち上がっていた。どれぐらいの時間だったかわからないが。もし、あれが決壊して壊れた場合は、入善町、朝日町の農家は、水があたらない。そのあたりを、町当局はどのように思っているのか。もし、決壊したら、どういうふうになるのか、町は検討しているのか。

★建設課長

今の話は、黒東合口用水のことでよろしいか。

北陸電力、町、土地改良区等含めて定期的に点検をやっているのですが、また気になる箇所があれば、お知らせいただければ、現地を確認したい。

☆住民

そういう話ではなく、もし、あれが決壊したらどこまで決壊するのかという話になると思う。そしたら、墓ノ木か下山でしか、決壊する場所がない。愛本新で壊れたら、黒部市の方がきっと考えてくれるが、下山と墓ノ木で、もしあれが決壊したら、入善町全体が駄目になるという話。どこの箇所かって言われても、わかるわけがない、地震だから。

もし、そういうことになったら、どうするのか考えているのか。

★建設課長

土砂災害のハザードマップで、流れてくる部分の避難についても記載されている。

☆住民

あれは、黒部川が決壊した例でやっているだけであって、言っているのは、黒東合口用水が壊れた場合はどういうふうになるのか。もし壊れたら、入善町、朝日町の一部、四千石用水、その下の人たち、櫛山用水、横山用水、飯野それと入善、その人たちも駄目になる。そういうことを考えてもらわないと。どこが弱いと言われても、素人だからわかるわけがない。それは、あなたたちで調べてやることだと思う。

★建設課長

合口に関しては、取水を停止するというのが、まず一つになると思うが、どういった被害が出るかは、また研究していきたいと思う。

（３）入善西中学校スクールバスの通年運行の実現について

☆住民

つい先日、西中創立50周年記念式典が行われた。もう50年も経ったかと思って、びっくりしている。

子どもたちは3年間だが、冬期間以外は、毎日、自転車で通学している。その間、50年の間に大きな事故もなく、保護者からも「かわいそうやからバス出してやればいいがやないか。」という言葉が一言もなかったことに、びっくりしている、50年間。

過去に私は、2回、西中から自宅まで自転車で上がったことがある。ずっと上り坂で、8キロメートルから9キロメートルぐらい墓ノ木までであるが、力いっぱいこがないと、止まる。途中で2回ほど休憩した。雨風の日は、特にすごく厳しい。8、9キロメートルで、標高差はだいたい80メートルぐらいあるから、緩やかな上り坂だが、100メートルに1メートルずつ上がっていくわけで、すごいこれが大変である。

3年生になったら、力がだいぶついてくるが、1年生の小さな子で、ふらふらになって、毎日行く。以前は3、4名で楽しく帰ってきたのをよく見たが、つい最近は少子化で、今もここへ来る時に、電気が一つふらふらときた、中学生だった、真っ暗なところ。

〔新屋地区〕

そして、つい最近、田んぼに落ちている子を私助けたことがある。1メートルほど下の田んぼだが、側溝に自転車がはまってしまって、泥だらけになっていた。軽トラに乗せて、家まで送って行ったが、家も真っ暗で、両親とも仕事に行っていない。とてもかわいそうだった。

隣の黒部市は浦山新を横切って、愛本新の子どもたちの送迎を宇奈月中学校まで、毎日、通年でやっている。

入善中学校は、舟見地区は通年、送迎バス出ている。距離的には、浦山新、墓ノ木もあまり変わらない。冬期間だけでなく、通年、スクールバスを出していただければと思っている。

ちなみに舟見地区の親御さんの負担はいくらぐらいか、もしわかれば、教えてほしい。

★教育委員会事務局長

町では、遠距離通学者の安全確保のために、入善中学校の生徒については、特に、通学距離が遠距離となる舟見・野中地区の生徒を対象として、スクールバスを通年で運行している。

また、冬期間における遠距離通学者の安全確保のために、入善西中学校については、飯野小学校及び黒東小学校区の生徒を対象として、さらに小学校では、黒東小学校の児童のうち、遠距離通学者を対象として、11月の下旬から3月上旬まで運行を行っている。

冬季におけるスクールバスの運行については、学校統合時の取り決め等、これまでの経緯もあるわけだが、通学距離が概ね4キロメートル以上の児童生徒を対象として運行を行っている。

この冬季間のスクールバスの運行に際しては、町所有のバスのほかに、民間のバスを数多く借り上げて運行を行っており、これをもし通年で運行をしようとした場合、冬季以外の観光需要の多い季節も含めて、通年でのバスやドライバーの確保ができるのかということ、また、通年運行にかかる費用が非常に増加することもあり、通年運行に向けて、いくつか課題があり、現状では非常に難しいのではないかと考えている。

ちなみに、舟見・野中の入善中学校の生徒さんについては、特に負担というものはない。

☆住民

費用がかかるから、できないではなく、これくらいかかるけど、それだったらどうですかという、ちょっと前向きに費用を提案してもらって、検討したらいいのではないかと。

自分もやっぱり浦山新なので、1年生の子が、雨が降ってカッパを着て、坂を上がってきているのを見ると、いとしく、親としてはバスに乗せてあげたい。

でも、町当局も費用がかかるので、だいたいどれくらいになるのか、乗る人が多ければ、負担も割じゃないけど、分担になる。そういった面で、費用も一回出してもらって、どれくらいになりますということを検討していただきたい。

★教育委員会事務局長

現状だけ少し申し上げると、西中学校の冬季の運行を行うために、バスについては7台のバスが動いている。そのうち、入善観光さんの借り上げのバスが6台となっている。

今のところ、冬季であれば、観光需要があまりないので、バスを出していただけるが、通年運行とした場合に、バスをしっかりと確保していけるかどうか、まずはそこからしっかり検討しなければならない。

そういった様々な課題は何があるのか、それにかかる経費は一体いくらなのか、あと保護者の方の負担というものも求められるかどうか、そういった課題というものについて、少し研究していきたい。

☆住民

今の件で、例えば「のらんマイ・カー」のルートの一部変更するといった、そういうような代替えはできないのか。

★教育委員会事務局長

「のらんマイ・カー」については、現在、朝夕の運行と日中の運行と、2つルートに分けて運行を行っており、朝夕の便については、入善駅にアクセスをするということで運行している。あいの風とやま鉄道に合わせた運行となっているので、これを少し遠回りしてくることは、今のところ難しいのではないかと考えている。

(4) その他

☆住民

今、テレビで風吹ジュンさんが、带状疱疹の宣伝によく出ている。

それから、「みらーれテレビ」を見ると、黒部市は带状疱疹の予防注射の補助金を多少出している。

入善町はどうかというと、役場で聞いたら、そういう話はありませんということだった。我々年寄り、ちょっと危ないような感じなので、予防注射の補助金を出してもらいたい。

★町長

带状疱疹については、まず基本的に人にうつる病気ではないということ。

〔新屋地区〕

ただ、費用がかさむ、高い予防接種料がかかるという点では、理解はしているが、私も带状疱疹の経験者の1人として、早期発見すれば、1週間ぐらいで治る病気でもある。

そういった点では、少しチクチクするなというようなことがあれば、すぐに医療機関に行っていただければいいのではないかと思う。医療的な話は正確にはわからないが、体の半分しかならないとか、1回なったら当分の間免疫がつくという話も聞いている。そういったことを踏まえて、インフルエンザとか、あるいはコロナという、人にうつすということではないということで、今、近隣の市町の様子をうかがっている状況である。

従って、今のところは、町の方では、支援する制度を設けていないというのが現状である。

☆住民

再生プラスチックについて質問する。

うちの地区では月に1回、再生プラスチックの回収があるが、すごくあふれている。せめて月に2回だったら、何とかなと思うが、その辺はいかがか。

★副町長

月1回というのは、要は地区の収集所のことだと思う。できれば再生広場も活用いただければと思う。

ちなみに、私の町内は、その月1回だけでもやめてしまい、全部、再生広場へ行ってくれした。

☆住民

一般的な警備というか保安の話だが、これは、島地区の方から話があった。

最近、強盗とか、押し込み強盗、それから、いろんな事件などが、昨今、話題になっている。

新屋地区においても、富山から花を売りに来ましたとか、不要品ありませんかとか、あなたのところ何かありませんかみたいな、女の人の電話であるとか、訪問であるとか、結構な頻度で耳に入ってくる。そういった時に、非常にそういうニュースと相まって、町の人たちは非常に不安を感じている。

そういった時に、どこへ行けばいいのか、例えば役場の生活安全課なのか、防犯なのか、それとも、駐在さんのところへ駆け込めばいいのか。相談とか、なんかあった時の窓口、ファーストコンタクトのところは、町としてどういった考えがあるのか聞かせてほしい。

★総務課長

基本的に本当に危険だというようなもの、時間に余裕がない場合は、即、警察である。

あと、気になる事例があれば、役場の総務課に連絡いただければ、警察とも情報を交換しながら、対応を考えていかなければならない。

町でできるのは、地域の皆さんの力を借りて、青色防犯パトロールや防犯パトロールで、みんなで見守る、見張るというところをしっかりと見せて、防犯活動をしていくのが町の主な活動になる。

実際の危険度が高いことは、繰り返しになるが、警察の方へすぐに連絡をいただければと思う。

☆住民

ちょっとした不安を感じて、警察というのは、一般人は敷居が高い。一般の平日であれば、日中は総務課になるのか。

★総務課長

ものを売ったり、買ったりだとか、そのような話になれば、消費生活になるので、住民環境課へ連絡をいただきたい。

☆住民

不審な電話がかかってきて、不安を感じているという最初の窓口はどこなのか。

★総務課長

そちらも住民環境課になる。

最近よくあるのは、子どもに携帯を向けたとか、そういう事例が結構あるが、そういったものは教育委員会など、それぞれ関係があるところに連絡するのも一つだと思う。

☆住民

そこが役場の面倒くさいところで、窓口を一本化してもらいたい。110番なら110番、住民環境課なら住民環境課、それをはっきりしたい。

★総務課長

どれだけでも総務課に言ってほしい。すぐに担当につなぎたい。

■「ご意見カード」より ～ 新屋地区の皆さんからの意見や提言 ～

- 下水道に関しては、人口減少の見通しをシビアに想定すべき。今後20年、30年という長期の人口動態もシビアに考慮しておくべき。
- 令和7年に20%増やして赤字を解消できても、4年後の検討以前に赤字転落ということになった場合、どこから補填するのか。また、将来的に、根本的に改修せねばならなくなった場合どうするのか。長期的展望を描いておく必要があるのではないか。
- 想定外の人口減少という場合も考えておく必要がある。
- 一人住まいの方の降雪時の除雪に悩んでいる人がいる（車の出入り等、朝車で出て、帰り雪で車を入れることが出来ない）。
- 人口1万人になる前提での対策を。早めの対応が必要。
- 西中のスクールバス通年運行について、町当局の前向きな検討をぜひともお願いしたい。地域間格差が広がる一方である。黒東校下は住みづらく（ますます）なる一方である。利便性を図り、子育てを支援する意味からも、検討を始めてほしい。
- 未婚者強制マッチングアプリの登録。
- 飲食店の誘致アンケート。
- より強い子育て支援をお願いしたい。
- 津波について、日本海側は太平洋側より小さいとか、海岸線から「500m」までなど、少なめの表現はNG。
- 不審な電話で不安を感じたら住民環境課、暮らしの相談、税の相談、近隣住民トラブル、民事相談等について、窓口の一覧表があれば安心。

・・・ 8 件（11 事項）

Ⅲ 地区議題

7. 梶山地区

開催日：令和6年10月18日（金）

会 場：梶山公民館

議題Ⅰ「下水道料金の改定について」

☆住民

昨年、小摺戸地区のまちづくり懇談会の際、副町長が「私どもの思いとすれば、いずれ然るべき時に、少し負担をお願いできないかという思いがある。」と発言していた。

「いずれ然るべき時」というのは今年のこの懇談会で、「少しの負担」というのが20%ということだろうと思うが、まだ、この発言をされてから11ヶ月しか経っていない。

それで、その時の発言がぼやかし過ぎであったため、このまま、今の発言をそのまま受け取っていいものか、判断材料の一つにしたいというのが質問の一つ。

それと、この世帯数の予測というものが、今後の負担の決定要因として大きいところだと思っており、資料の歳入内訳を見ると、下水道使用料金だけだと全体の3分の1をちょっと切れるくらい。それに対して、図3のグラフの予想からすると、全体の3分の1のうち何%減るというようなことで、残りの部分は定数として存在しているのか、それとも下水道使用料に平均して下がっていくのかということと、人口については、世帯数の低減率をどのように見積もっているのかを知りたい。

同じように、去年の小摺戸地区まちづくり懇談会の時に、保険福祉課長が一人暮らしの高齢者世帯数や、2人以上の高齢者のみの世帯数について言及しており、平均余命を調べてみたところ65歳の人は20年、70歳だと15年、80歳だと10年、90歳だと5年ぐらいであった。そういうことを勘案しながら、このグラフが設定されているのか。

なぜ、それを言うかということ去年のまちづくり懇談会のテーマ「ストップ人口減少」のときも、グラフの線が2本あって、人口1万人ほどになるところを2万人にするとあった。

そういうようなこともあるので、この世帯数の件に関して、どういう統計処理がされているのか説明してもらいたい。

★副町長

質問いただいた何点かについて、うまく的を射た答えになるかわからないが、昨年、そういった発言はさせていただいた。

実は、この下水道会計については、経営が非常に厳しいということで、議会とも10年ぐらい前から話をしてきており、もちろん去年も話をしていたところである。

結果、基金、いわゆる貯金がまだまだあるからということで、料金の改定を少し先延ばしにしてきた。それがもう1、2年、うまくいくと持つのではないかという思いがあって「然るべき時期」という発言をしていた。

しかし、維持管理等々の高騰があり、今年は1億数千万の基金を入れる、いわゆる貯金を崩すことになる。例年だと、なんとか努力により、元々予算でみている1億数千万円の半分

程度の取り崩しで何とかしのいできていたのが、いよいよ令和5年、要は今年の6年の見込みで、予算満額を繰入れざるを得ないということになり、令和7年には基金が枯渇するということで、春からずっと議会の皆さんと、この改定についていろいろとシミュレーションをしながら話をしてきた。

他の自治体は、3年から4年に1回、5%、10%程上げてきている。

いずれ改定をお願いしなくてはいけないという中、私どもは何とか基金が持つ間は、上げないということで、10年間議論してきたが、上げてこなかった。5%ずつ、数年間で20%まで段階的に上げればよかったのかもしれないが、これまで一切、二十数年間値上げしなかったということで、一気に20%上げることになった。

本当は3割使用料を上げないと収支がとれないのだが、それはちょっとあんまりだろうということで、2割値上げの改定で今回試算をした。今後、4年程度で少しずつ見直しをして、経営努力もしながら、それを見極めながら再度、必要があれば、また改定をお願いしていくという流れになろうかと思っている。

次に、世帯数や人口の話が出てきたが、今回のシミュレーションでは、5年ごとに行っている国勢調査をベースにして人口推計をしている、人口問題研究所という機関の数値を使っている。人口問題研究所からは、今後も下がっていくだろうという数値が出ており、楽観的に見ないということで、その数値を拾って今回のこの推計にはめた。

ただ、先ほど笹島町長が言っていたが、町は「ストップ人口減少」を掲げており、何が何でも人口問題研究所のように下がりたくない、下げちゃいけないということで、一生懸命努力をしている。人口問題研究所の推計のように下がらないことを祈るが、今回の推計ではその人口問題研究所の推計を採用させていただいた。

☆住民

人口問題研究所が出している推計は、入善町だけの推計も出してくれているのか。

★副町長

全国のすべての自治体分の推計が出ている。

☆住民

全体の歳入に対して、下水道使用料の割合は3分の1しかない。同じように見た場合、一般会計繰出金と国庫補助金も、それと同じように減っていくという理解でいいのか。

★副町長

いろいろと仕組みがあるのだが、この表では下水道使用料が一番下に3分の1ほどある。ほかに、一般会計繰出金があるが、これは町の一般会計からルールに基づいて下水道会計に

〔柵山地区〕

出しているものである。これは、交付税など細かい計算によってルールに基づいて出しているもの。

また、国庫補助金、地方債があるが、下水道の本格的な整備は、国道8号をちょっと残して、ほぼほぼ終わった。その整備が終わると、この補助金や地方債は入ってこない。一方で、下水道浄化センターが老朽化してきており、随時、計画的に更新をしてきているので、それに補助金や地方債が入ってきている。その下水道浄化センターの更新がなければ、この国庫補助金や地方債は入ってこないことになる。

これで、図1の右側に歳出内訳があるが、この歳入と歳出の差し引きで足りない分について、貯金を切り崩してきたということになる。

議題Ⅱ「柵山地区設定のテーマ」

（１）旧柵山保育所の再利用について

☆住民

昨年のテーマと同じになるが、旧柵山保育所の再利用について、再利用推進実行委員会から報告させていただく。

最初に、実行委員会の活動状況について少し話をする。今年5月に柵山地区として、区長会、各種団体で構成する再利用推進実行委員会を設けて協議を始め、8月に町当局の支援により施設見学会を行い、当時の維持管理費などについて説明を受けた。

昨年9月に「とうり保育所」が開所し、地域の子育ての拠点としてスタートした。一方、柵山保育所は閉所となり、昨年9月から5年の間に譲渡先が決まらなければ解体になるとのこと。築22年経過した建屋は、柵山公民館に隣接し立地環境も良く、用途は種々見込まれる。

そこで、現時点の再利用に関しての意見、要望について、1番目は、地区への譲渡に制限はあるのか。

2番目は、2～3地区合わせた自治会への譲渡、またはNPO法人等への譲渡は可能か。まず、この2点についてお聞きしたい。

★財政課長

今ほどいただいた、旧柵山保育所の再利用について回答させていただく。

旧柵山保育所の再利用に関する相談窓口は財政課となっているが、これまでも保育所を管理してきている結婚・子育て応援課と連携を図りながら、地区で設立されたこの実行委員会の皆さんとともに、旧柵山保育所の施設見学を今年の8月9日に実施、また、運営に係る管理費等についての情報交換ということで、8月26日に役場で情報交換させていただいたところである。

まず、大前提としてこれまでも説明してきた話ではあるが、この旧柵山保育所については、統合して出来た「とうり保育所」の昨年9月4日の開所日から5年以内に施設を解体するか、もしくは所有権を町以外のものに異動するなどをして、公共施設として完全に廃止することが必要である。

昨年度もお話させていただいたとおり、町としては、できる限り解体ではなく有効に利用していただける方に譲渡することができればと考えており、その中でも譲渡相手としては、やはり地元地域が最優先であると考えている。そういうこともあり、これまで地区の実行委員会の方ともいろいろとお話させていただいているところである。

しかし、検討の結果、地区では取得できないとなれば、町は他の譲渡先の公募も今後、検討していかなければならないことを理解いただきたい。

施設の譲渡については、当然のことながら議会での決議が必要となり、公募することになれば、さらに、その実施方法などについても、議会に対して説明や手続きが必要になってくる。

また、最終的に譲渡先が無く解体になれば、そのために必要な予算の確保や解体工事に係る入札の手続きなど、いずれも多く時間を要することを考慮すると、町としてはこの方向性を決断するのは廃止期限ギリギリの5年後、今となつては4年後になるわけだが、ギリギリというわけにはいかずに、思っている以上に早急な結論が求められているものだということを地域の方には、まずもって理解いただきたい。

そこで、今ほどいただいた意見、要望について、2、3地区合わせた自治会やNPO法人などへの譲渡が可能かということについては、町としてはそういった組織というのも譲渡先の選択肢の一つだと考えている。

また、地区等への譲渡を考えると、地域コミュニティ活動、いわゆる公民館活動や地区の活動など、非営利目的で使用するのであれば、今のところ特別な制限を設けることは考えてはいない。

なお、地区等への譲渡になると、法人格を持っていない自治会は、基本的に団体名義での契約や不動産登記ができないことがあるので、このままだと代表者などの個人名での契約が想定される。

そこで、「認可地縁団体」という制度において、一定の要件を満たし認可を受ければ、団体名義で契約や不動産登記を行うことができる。そういうことを考えると、地区であれば、2つ3つ集まった地域であれば、認可地縁団体になる。役場の中での窓口は総務課になっているので、必要な手続きなど詳細については総務課に相談いただければと思っている。

☆住民

ありがとうございます。

〔柵山地区〕

2、3地区を合わせた自治会への譲渡については、地縁団体の認可を受けてからという流れでよいのか。

★財政課長

そういうことになれば、地縁団体の認可を受けていただき、契約とさせていただくのが一番いいのではないかと思います。

その時の代表者の個人名で登記するのは、この後のことを考えるとあまり良い方法ではないと思っている。

☆住民

それでは、次に3番目として、地区の公民館が老朽化しているため旧柵山保育所を借りることはできるのか。

その場合、年間経費はいくらになるのかを聞きたい。すでに8月に当時の維持管理費について役場で説明を受けたところだが、使用状況を勘案して詳細に検討しないとちょっと難しいかなと思っている。

★財政課長

旧柵山保育所を借りることはできないかということについては、先ほど前提としてお話をさせていただいたとおり、町としては、できる限り早急に施設の在り方について方向性を決定し、所要の手続きを進めていきたいと考えている。また、意外と時間がなく、諸々の手続きの時間を逆算していくと1、2年というような大変短い期間の中で、こういった決定をしていかなければならないため、今のところ一時的に保育所を貸し出すことは、町としては考えていない。

今ほど貸し出す予定はないと言っておきながら、必要な経費ということで、委員会の方が来られたときに少しお話をさせていただいたが、保育所として利用していたときに、年間の電気料が150万円ほどかかっていた。それは、保育所としてすべての電気を使っていたこともあるため、実際に地区で使ってみると増減はあると思っているが、そういった光熱費もかかることになる。

☆住民

今後、いろいろ協議させていただいて、進めていければと思っている。

4点目として、再利用例として、通常時には地区のコミュニティ施設として利用し、さらに青年団活動の場、災害防災用の資材・機材置き場、食料備蓄の保管場所として利用できる。

また、文化財の保管、文化財団の活動の場として提供することも可能と考えられるがいかか。

★財政課長

今ほど提案があった活動については、基本的には地域コミュニティのための活動ということなので、そういう形で施設を譲渡の上、利用していただけるのであれば、町としても各地域でのまちづくりの拠点ということで、大変有意義な使用方法ではないかと考える。

☆住民

今後、維持管理等の経費は、ちょっと大変かなと思うのだが、加えて、土地関係等も含めて協議を進めていきたいと思うので、引き続き、情報の提供と地区の活動への支援をお願いしたい。

（２）桃李小学校への通学路の安全確保について

☆住民

通学路の安心・安全について、１つは、コスモ21北側にある通学路が結構狭い道だが、小・中学生が多く通行している。道幅が狭くて、車とすれ違うときは大変危険である。

最近、とうり保育所が開所したことにより、登下校の時間帯に車両と子どもたちがすれ違う頻度が増加しつつある。道路幅を広げて、新たに歩道に作ることで、子どもたちがより安全に、安心して通学できるよう、道路の幅を広げていただきたい。

道路の幅を広げることにに関して、入善町外在住の土地所有者へ確認中と聞いていたが、現在の進捗状況はどのようになっているのかを聞きたい。

また、冬の期間中、通学の時間帯に歩道が除雪されていないことが結構多く、児童が車道にはみ出して通学していることがある。登下校時の児童が、車道にはみ出すことなく安全に通学できるよう、小学校付近の通学路の歩道の除雪をお願いしたい。

★建設課長

コスモ21北側にある通学路については、桐山用水から県道小杉桐山新線に通じる、町道中寺田線だと認識している。

この路線については、令和３年度に行った交通安全危険箇所合同パトロールにおいて、黒東交通安全協会からの要望を受け、富山県、入善警察署、入善町の合同で現地を確認したところである。

また、昨年度には地元から要望書の提出をいただいたところであり、合わせて、まちづくり懇談会においては、町外在住の土地所有者がおられることから、町では確認作業を行っていると答弁をさせていただいたところである。

その後の進捗については、土地所有者の方々と連絡を取り合い、現地の測量について許可をいただいたことから、測量を行ったところである。

〔栲山地区〕

今年度については、事業着手を予定しており、現在、現地踏査及び線形について検討しているところであり、線形が固まり次第、地権者及び地元の皆さんにその線形等を示しながら協議を進めていきたいと考えているので、協力をお願いしたい。

もう1点、県道小杉栲山新線の歩道の除雪についてお答えする。

現在、その路線については、県道を管理している入善土木事務所が機械除雪で対応している。

当該区間については、県の道路除雪実施計画において「除雪の必要性が極めて高いところ」として位置付けられており、早朝、昼間を問わず、必要なときに確実に除雪を行うものとされている。

実際の除雪作業については、県から委託を受けた除雪業者が、早朝に歩道の積雪状況等を確認し、通学児童等の歩行者が通学時間帯などに安全に歩行できるよう除雪作業を行っているとのこと。

また、常時支障のないようパトロールを含め除雪対応を行っているところであるが、積雪状況によっては遅れることもあることを理解いただきたいとのこと。

また、町としても引き続き、入善土木事務所にスムーズな除雪について働きかけていきたいと考えている。

★町長

中寺田線の要望ということで、ありがとうございました。この道路の話が出てからもう2年ほど経っており、町としてやることはもう決定している。

通学路なのでやはり少しでも早く、急ぐという観点から一生懸命やっている。

地権者との調整もようやく進みつつあるので、もうしばらく待っていただければと思っている。

いずれにしてもやるということだけは、地区の皆さんに申し上げておきたい。

（３）人口動態の実態と情報のオープン化について

☆住民

実は、昨年ここで話し合いではなかったが、文書だけで地区団体の役員の成り手が不足しているので実態調査をしてほしいと要望を出した。

これは、富山市がこのようなことをやっていて、その結果も最近出てきたという話があるので要望を出したのだが、町からの文書での回答は、まずは地区団体内部での話し合いが基本、続いて、自助・共助・公助の体制づくりの必要性ということであった。

入善地区のまちづくり懇談会のときも同じようなことを言っている人がいて、いろいろなやりとりがあった。

その上で、話し合いの基本となる、町のいろいろな数字を普段から開示していただけないか。そうすると、我々住民も「ああ入善町はこういうふうなのか」というのがわかると思う。

具体的な例をあげると、去年のまちづくり懇談会において、入善地区では、29箇所の公園があり、その公園の維持管理をする人が不足しているという話が出ており、外部委託にするには原資が不足しているという話があった。

上原地区では、「ストップ人口減少」の立派な施策に関する具体的な実績を数字で開示してほしい、文章ではわかりにくいという話があった。

青木地区では、福寿会をいずれ解散しなくてはならないという話が出ていて、そうかというようなことを思った。

小摺戸、新屋地区では、黒東小学校と中学校の生徒数が減になっており、その発言した人の時には、新屋と小摺戸合わせて一学年が120人ぐらいだったが、今は黒東小学校全校児童で120人になっているということで、人口が減っていることを非常にわかりやすい形で言っていた。

舟見地区では、遺族がいなくなっているので忠魂碑の維持管理がなかなかできないという話が出ていた。桐山地区も同じで、今は区長会が面倒をみななければいけない。

野中地区では、「それ行け！結婚プロジェクト」や移住・定住者の具体的な成果について質問があった。

このようなことは、質問があるごとに町は丁寧に答えているが、その数字を提示してもらってから、どうするのが問題になってくるので、数字の提示だけで終わっていたら駄目なことだと思う。

私が要望したいのは、我々住民が町の将来を考えていく上で、どういうことを知っていかなくてはいけないかということを、施策の説明ではなく、具体的な数字で、こうだこうだという数字があれば、先ほどの下水道の件でもそうだが、こういうふうに考えなくてはいけないのではないかみたいなことが、非常にやりやすくなるのではないかと思っている。

最初に戻るが、役員の成り手の問題などについても、実際に人数がどれぐらいいるのかを把握していけばいいのではないかと思う。

全体的には、人口減少に対する対策の方はよくやっているし、いろいろ熱っぽく話をしていているが、実際の対応について、こういうふうに減ってきているから、どうしなければいけないということが、説明不足ではないかと思う。

人間が年を取って体が弱ってくるのは確かで、それと一緒に、それに合わせていかないといけないことがあると思う。その辺のところは、きちっとなるような形でしてもらえばいいなと思っている。

最後に、私は男なのでちょっとわからないところもあるが、若い女性側からすると結婚と出産を前面に出されるのは、ちょっときついところがあるのではと思っている。独身の女性とか、子どものいない夫婦にとっては、ずいぶん住みにくい町になっているのではないかと思う。

移住者の方にとっても、自助はともかく、共助を前面に出されて、必ずこれをしなきゃいけないみたいなのが出てくると、いくら町として、人を呼び込もうとしても「ああこういうこともしなきゃいけないのか」みたいなことで、入善町に来るのに二の足を踏むこともあるのでは。私も区長で、やらなくてはいけないと思っているが、あまりにもやらなきゃいけないことがたくさんあると、こういう予定じゃなかったという雰囲気もあるので、その辺をお願いしたいと思う。

★副町長

まず、様々なデータというのは、人それぞれによって欲しいデータが少し違うと思うのですが、町のホームページにおいて開示すべきデータは全て開示している。

全体を網羅した町の統計で「統計にゆうぜん」があるが、そのなかで産業や人口、その他を含め開示している。

どうしても個人情報の関係で、プライバシーに関わるようなものは開示できないが、そうでないものについては基本的には開示しているので、一度見ていただければと思う。

また、こういうデータが欲しい、これはもらえるのかということがあれば、それも遠慮なく言っていただければいいかなと思っている。

人口については、今月末に出る広報で出ると思うが、先月末で人口が2万3,000人を切った。平成に入った頃は、3万人だったのが一気に7,000人以上落ちていった。

また、先ほど出た人口問題研究所の推計では、2030年で2万人を切り、2040年で1万6,000人になる統計が出ている。

町ではそうならないということで「ストップ人口減少」に取り組み、減少を緩やかにしていく、食い止めるということで、様々な多方面からの施策に取り組んできている。

3つの柱と言って、出産などがあるが、「出生」となるには、まず「結婚」じゃないかということで、町長がこれをやらなければいけないとスタートした頃は、他の自治体ではなかなかそういうものに踏み込んでいなかった。なぜ自治体がということだったが、今は、みんな右ならえで競争するようにやっている。

出会いがあって、結婚があって、出生があるものだと思っているが、残念ながら昨年、その出生につながる結婚が年間60組に届かなかった。その前は、120組、150組あった。子どもも、ちょっと前までは120名ほど、もう少し前までは200名、250名産まれていたのが60名ぐらいしか産まれない。今は、そういう状況になっている。

町は、どこにターゲットを絞っていけばいいかということで、いろいろなところにターゲットを絞りながらやってきている。

全国に向けたアピールについて少しテコ入れが必要だと思うが、町は産まれた後でも、子育てをしっかり支援しますということをやっている。

町は子育て支援のトップランナーを自負していると思っているが、それでも町民の皆さんの方に届いていない、まして町外、県外に届いていないので、いかにやっていくかというのが町の大きな課題だろうと思っている。

全然違う話になるが、人口戦略会議がこの4月に「消滅可能性自治体」を公表した。県内で5つの市、町が入った。

10年前の国勢調査では、町はその「消滅可能性自治体」に入っていなかった。これは何かと言うと、向こう30年間で子どもを産む世代、20代、30代の女性が半分以上減るという推計が出たところが「消滅可能性自治体」になった。全国で1,700余りの自治体があるが、740ほどが該当し、40数%が該当となってしまった。

この数値は、私にすればかなり異議があるのだが、これが報道で出されたことで、しっかり受け止めながら、何をやっていくのか、いろいろと選びながら各施策をやっていかなければならない。

☆住民

トップランナーは結構だが、全国の自治体を真似することと実際に人口が増えることは、話が別のことである。

私は、対策としては、頑張っておられるのはそれでいい。

ただ、実際人が減っているのなら、人が減っていることを我々が自覚しなければ、間違っているのではないか。

施策を頑張っているということだが、片方で、世帯数が減ってきているなど、いろいろなことがあるから下水道料金は値上げしなければいけないということが、実際に問題としてある。

そういうようなことを自分たちはもっと自覚して、それに備えなければいけないのではないかとやっているわけで、別に今やっていることにケチをつけているわけではない。我々としたら、その準備をしなければいけない。

柵山地区の0歳から6歳までの人口とか、細かいデータもそのホームページに載っているのか。例えば運動会をするときに、リレーをしようにもこの地区は人間がいませんよというのは、そのデータを見たらはっきりわかるのか。

★住民環境課長

町内会ごとのものではなく、地区ごとのものになる。柵山地区などのようなもの。

〔柵山地区〕

☆住民

それは例えば、小杉地区とか、どこどこ地区とかにならないものなのか。個人情報とかの問題なのか。荒又とか小杉、そういうようなところが分かれてわかるのか。

★住民環境課長

住民票で順番に年齢を拾い上げていけば、それはできないわけではないが、役場ではコンピュータによる統計処理を行っている。1個1個の住民票を見て、この人はこれなどと振り分けはしていないので、今ほどおっしゃられたものについては、出すにはちょっと時間がかかる。町内会それぞれに分けていくとなると住民票をそれぞれ分けて、ここに誰がおられるというのを手作業で行うことになるため、そういった点はご了解いただければと思う。

統計処理で出てくるのは、地区ごとの柵山全体というものが機械で出てくるので、これは毎月更新して、ホームページで年齢ごとに男女別で出している。

例えば、9月末の柵山地区全体での0歳から6歳は82人いるというのは、ホームページですぐ見ることができる。

ただし、荒又地区に何人いるかなどは、それは公表されていない。出せない数字ではないが、時間をいただかなければならない。

☆住民

柵山地区の中心の方は割と減っていない。周りの方は減っている。それを柵山地区の真ん中の人に知ってもらうためにも話したので、いい話だった。

あと、人口の問題について、この前、藻谷浩介氏がテレビに出て言っていたが、子どもの0歳から12歳ぐらいまでとか、0歳から6歳ぐらいまでの出生数が、どの程度減っているかのほうが人口全体をグロスにして考えるよりも、今後がどうなるかという予測がつきやすいという話をしていた。

ホームページに載っているなど、みんなに知ってもらわないと、なかなかミスリードになってしまうのではないかなと思うので、いろいろ台帳管理しているのはわかるのだが、発信の仕方を工夫してもらえないか。

例えば、区長会に1年に1回ぐらいこういうふうなところがあって、こういう問題がありますみたいなことを開示してもらったら、区長を中心に話をしやすいのではないかなと思う。

★住民環境課長

データの話だけさせていただくと、ホームページは、平成27年から順番に載っている。そういうものも一つの参考になると思うので紹介させていただいた。

☆住民

60代の有職率はわからないのか。

★住民環境課長

実際には、各地区、各家、各町内会で、どういう方が勤められているかというデータは今のところない。

ただ、令和2年の国勢調査において、これは入善町全体になるが、そのときの60代の人口は3,519人で、その中の就業者は2,118人、およそ60%が有職率というデータが出ている。細かい地区ごとではないが、入善町をならすと60%程度の方が60代でお勤めになられている。

☆住民

社会福祉協議会の会合がいつも14時にある。このような懇談会は、今の時間帯だから別に構わないが、有職者数が増えてくると14時では都合悪いと言っておきたい。

☆住民

地区住民の把握について、私は10年ほど前に、自分の地区の梶山新で緊急の場合に、どういうところに誰が住んでいて、どこへ連絡するか、あるいは家族構成はどんなのかを書ける範囲で書いてもらって出してもらったことがある。

それが今、役に立っているのだが、各地区で積極的にそういうことをやっていいのかどうか聞きたい。

10年に1回ぐらいそういうことを地区でやれば、それを元になりの方のことがわかる。

★住民環境課長

各家にどういう方がおられるとか、そういうことを調べるのは個人情報の話になってくるので、なかなか難しいのではないと思う。

先ほどの有職率についても、国勢調査で把握しているものであり、これは統計法に基づいた守秘義務のある調査員の方がやっておられる調査で公開されることはない。ここにどうい

う方がおられるとか、わからないようにやるのが原則である。

地区としてある程度そういったものを把握したいというのはあるかと思うが、それは強制力がないので、その点ご了解いただければと思う。

☆住民

回答者が、自分で承諾した場合はどうなるのか。

★住民環境課長

お互いに承諾していれば、問題はないかと思う。

（４）その他

☆住民

消防団としての提案だが、今、梶山分団は定員30名のところ4名の欠員である。

我が分団は、充足率としてはまあまあ、まだ何とかなっているが、他の分団では、もっと深刻なところがある。そこで、町はどのように考えているのか。

去年あたりから、団員勧誘ののぼり旗を各分団に2本ずつ、あと1回か2回、町報で団員勧誘の記事があったかどうかくらいしか記憶がないが、町が消防団の欠員に対して、もっと危惧しているのであれば、もうちょっと本気度を示していただきたいと思い提案させていだいた。

★消防署長

日本各地で災害が頻発する中、地域防災の中核を担う消防団の団員数は全国的に減少しており、ここ3年間で5万人以上減少しているといった状況であることから、消防団員の確保や活動環境の整備が重要な課題となってきた。

入善町消防団においても、令和6年9月30日現在、団員定数375名に対して、実員数は313名で、充足率は83.5%となっている。梶山分団の現状については、定数29名に対し26名、充足率は約90%といった状況となっている。

町としても、能登半島などの大規模災害があったが、身近な地域で頻発する大規模な自然災害の状況を考えれば、「安全・安心なまちづくり」を進めていくにあたっては、地域防災の中核を担う消防団員は貴重な存在であり、消防団員の確保は重要な課題であると位置付けている。

町が取り組む主な消防団員の確保対策としては、令和4年度に消防団員への年額報酬を22,000円から36,500円と大幅に引き上げ、出動に対しても報酬を1時間1,000円としたところである。

また、平成28年度から町の店舗で消防団員がサービスを受けることができる「消防団応援の店」事業を県内に先駆けて展開しており、現在は町内43店舗に協力をいただき、魅力ある消防団づくりに努めているところである。今後もさらに協力店を増やしていきたいと考えている。

加えて、消防団協力事業所制度を設け、企業に対して社内にポスターの掲示をお願いし、入団促進や消防団員が出動しやすい環境づくりに取り組んでいただいている。

入団の広報としては、先ほど質問にもあったが、のぼり旗や町報での勧誘のほか、ケーブルテレビ、ホームページへの掲載、若者をターゲットにしたInstagram、フェイスブックなどSNSを活用して呼びかけを行っている。

また、「20歳のつどい」では、チラシを配布し消防団活動の内容や消防団のやりがいを伝えて入団促進を図っている。

消防団活動のPRとしては、県がアンケート調査をしたところ、消防団というのは、こういった活動をしているのかは一般の方には見えていないという情報があった。

そういったことから町としては、いろいろなところでのイベントを通じて、町で消防団の活動を知っていただくということで、まず一つ目の取り組みとして、町の保育所の年長児が一堂に集まる「わいわい防火まつり」といったイベントがあり、そういったイベントの会場で、昨年から「消防操法」を披露してもらい、幼少期から消防団を身近に感じてもらうことを目的とした取組を行っている。また、この会場には多数の保護者の方も見学に訪れることから、消防団員の頼もしさと魅力を伝える良い機会であると捉えており、昨年は、柵山分団に操法を披露していただいたところである。この操法は大変好評であり、子どもたちも大変喜んでいた。

町としては、今後も消防団員の加入促進を図るため、どのような方策が有効であるか消防団員や地区の皆さんと情報共有を図りながら消防団活動に努めていきたいと考えている。

また、消防団協力事業所を中心に企業への消防団活動に対する一層の理解と協力を求めていき入団促進を図っていきたいと考えている。

消防団活動の概要や処遇、入団した際のメリット、そういうものについて詳しい説明をしてほしいといった要望があれば、職員が直接出向いて説明をさせていただきたいと思うので、気軽にお問い合わせをいただければと思う。

☆住民

今の説明を聞き、私自身の勉強不足というか、SNSでやっているとか、なんやらでやっているとかは初耳であった。今、実際、団員の勧誘は消防分団の幹部の人が、先頭になってやっていて、私が知らないということは、多分、他の分団長さんたちも大概知らないのではないと思う。そのようなことを周知していただければ、そういったことを聞きながら団員を勧誘できる。

そして、ちょっと言いにくいですが、町の皆さんは消防団を貴重な存在だと言うが、私の今の認識では、町は団員を勧誘する作業について分団に丸投げになっている感覚でいる。もうちょっと町でも、こういう人がおるよとか、こういう人はどうですか、というような方向で考えてもらえたりするとありがたいと思っている。

町長さんにどういう考えでいるのか、この際、聞きたい。

★町長

貴重な意見をどうもありがとうございます。

今ほど説明をしたが、団員定数に対する実員数は313名である。

しかしながら、今はかつてのように農家の方や営農の方は少なくなってきており、ほとんどがサラリーマンになってきている。しかも、広域化してきており、町外で働いている方

も、多分この中にはたくさんいる。いざというときに駆けつけてもらえるかという不安もある。

そういったことから、やはり事業所の理解がないとなかなか駆けつけていただけないこともあり、いろいろな取り組みもやっているところである。また、県をあげて、いろいろな企業に対して団員の確保に対する協力要請を行っているところである。

災害時だけではなくて、やはり防火や予防活動に従事するにしても、特定の人だけではなく、ある程度の人数が確実に必要だということは、私も理解している。

では、町がどこまで出来るかについては、もちろんSNSを含めて、いろいろなPRなどはやるのだが、個々にあたるのはなかなかしにくい面がある。

やはり、できるだけ地域の実情に詳しい皆さん方から一声かけていただくのも一つの方法ではないかと思う。我々ができる範囲のことは、精一杯やっていきたいと思うので、またいろいろと議論をさせていただければと思っている。

■「ご意見カード」より ～ 棚山地区の皆さんからの意見や提言 ～

- 今年の冬は降雪が多いと言われているが、小学校・保育所など子どもが通う通学路の除雪について、一度に多く降雪があると中々除雪が進んでいないと思うので、対策をとって欲しい。
- 年々、出生数が減る中、今後の小学校・中学校のあり方について何か考えはあるのか（統合など）。
- 若い女性が入善町に残りたいと思う環境、出産後にスムーズに仕事ができる環境、魅力ある仕事があるといいと思う。
- 能登半島地震時の避難について、どのような避難をすれば良いのか、どの程度の震度でどこまで避難するのか。野中まで行く必要はない、また、棚山GCまで200名程が避難した人がいると聞いてびっくりやら、無知の方が多いのにびっくりしている。TVやラジオの情報をしっかり聞き、行動してほしい（津波は3m程度と言っていた）。
- 昔から作り上げてきた無形文化財を守るためにも、旧棚山保育所の使用をお願いしたい。
- 津波浸水マップを作れないか。警報が出た際、どこまで逃げれば安全か示せば、むやみな車の移動も少なくできる。
- 海拔ごとに避難駐車場を作れないか。
- 棚山用水沿いのガードレール（コスモ21付近）が傾いており、危険である。
- 公民館、体育館への避難時において、TV等情報の機器がなく、ただ静かに集まっていて、現状どういう状況なのか解らない。情報を知ることにより進め方を考えることが出来るのでは。

・・・ 7 件（9 事項）

Ⅲ 地区議題

8. 横山地区

開催日：令和6年10月24日（木）

会 場：横山地区交流防災センター

議題Ⅰ「下水道料金の改定について」

☆住民

料金が引き上げになると、物価高になっている今、買い物もままならない。何とか、引き上げにならないよう、お願いしたい。例えば、入善町は一般会計に66億円ほど基金があるのだから、それを取り崩すことを視野に入れ、何とか引き上げにならないようお願いしたい。

★副町長

今ほどの意見は、一般会計の貯金を崩して下水道事業の赤字の補填を検討せよとのことだと思うが、国の法律である地方財政法や地方公営企業法では、特別会計、いわゆる企業会計については、独立採算を基本とするのが財政の基本となっている。

貯金を含む一般会計からの繰入、要するに赤字補填はやめるべきことである。使用料の中で、その会計を賄うのが大原則なので、是非、理解いただきたい。

☆住民

ルールからすると一般会計から出すのは、無理があるということか。

★副町長

無理というか、これが財政の基本で、ルールである。

また、なんでもかんでも企業会計などの特別会計の赤字を一般会計から補填し始めると、ずっと補填が続くことになり、一般会計側のいろいろな事業に支障が出てくることになる。

やりたい事業もやっていた事業もできなくなることも想定できるので、あくまで企業会計は、独立採算で運営していくのが全国的な自治体の大原則である。

☆住民

あくまでも下水道の予算の中でやるのが原則という考えで良いか。

★副町長

追加で説明をすると、町は20数年間、下水道料金を改定してこなかった。

他の自治体の例を出しても仕方ないかもしれないが、他は大体4、5年に1回の料金見直しをして、都度改定をしている。

町は、下水道事業が立ち上がるときに、しばらくは経営が大変だということで、12億円ほど町一般会計から応援をしている。

それをもって20数年間運営してきており、いよいよその応援した基金が底をつく見込みとな

ったので、今回改定のお願いをすることになった。

☆住民

今の説明は、採算が合わないから20%、30%の値上げをしたいということであった。

はっきり言うが、物価上昇等々を考えて20%、30%のアップなど考えられない数字である。他地区との比較の話があったが、他地区に比べて入善町の下水道料金は高いと聞いている。実際はどうか。

★副町長

他の自治体とは、なかなか比べにくい状況である。朝日町はうちと同じような料金算定の仕方であるが、他のところは上水道が整備されており、その上水道メーターの使った量によって料金が決定している。世帯人数によって高い、低いがあり、例えば、多人数世帯になると料金が低くなるなど、算定方法が違うので、なかなか比べにくい、少し高いのではと思っている。

☆住民

高いということか。

★副町長

若干、今のところは高いと思われる。

☆住民

そうであるのなら、改めて質問させていただく。

今、「ストップ人口減少」と町長が盛んに言っているが、他地区に比べて、経費が高い、赤字が出るから町民に20%、30%の値上げをお願いしたいと言っている。これで消滅する町から出られると思うのか。より一層、消滅する町に近づいているのでは。ましてや朝日町より早く消滅するのではないか。はっきり言うが、魅力がだんだんなくなっている。

それと、五十里の浄化センターの費用について。下水道事業は、独立採算制と言っていたが、五十里の浄化センターに併設した、地下の汚泥槽の上に作ったパークゴルフ場の費用は下水道事業で賄っているのか。

★副町長

今言われたようにこの物価高の中で、20%の値上げを理解いただきたいというのは、大変心苦しいが、先ほどから何度も言っているように、この特別会計については独立採算が基本である。特別会計、いわゆる企業会計が独立採算から離れると、一般会計にしわ寄せが行

〔横山地区〕

く。しわ寄せが行くと町の一般会計側の事業が縮小されていくことになる。そうなるため、原則、独立採算ということを理解いただきたい。

あと、パークゴルフ場の維持経費については、下水道事業でやっている。

☆住民

そうであるなら、それが赤字要因の一つになるのではないか。本来、下水道事業で負担すべき経費ではないと思う。

★副町長

パークゴルフ場の下にいくつも槽があり、それを保護するため、上に植栽帯を置いている。そこをパークゴルフ場として一般の方に活用いただいております、利用者も結構おられる。費用はあまりかけないようにやっている。

☆住民

あのパークゴルフ場については、おかげさまで横山地区が一番利用させていただいている。私も、横山地区パークゴルフ協会の事務局長をやっている。

先ほど町長は、大きな課題の一つに高齢者の健康づくりを掲げていたが、その高齢者の健康づくりの観点からも、ホームページでパークゴルフ場の冬季の利用について、冬でも天気がいい日は利用させてほしいと要望を出した。しかし、芝の養生のために12月から3月までは開放できないという回答があった。

高齢者が冬季に運動ができないので、町外の有料のパークゴルフ場へ出かけている。青野パークゴルフ場の年間費用を払っている人たちが、健康づくりのために大勢、町外のパークゴルフ場に行っている。私もその1人である。

そういう、高齢者の健康づくりの観点からも、せめて天気のいい日は開放してほしいということで、再度、要望をホームページへ出したが、以来10ヶ月間、返答がない。回答したのか、どうなのか確認したい。

下水道に関連してこの話をしたが、下水道の採算に係るからパークゴルフ場に費用がかけられないのか。

例えばベンチなども、我々が自分たちで持って行っている。現場を見てもらえればわかるが、みっともないがテーブルも椅子も家庭で使い古した物を持って行って備品として使っている。町がお金を出さないから、そうまでして備品を整えている。

これは、下水道事業が赤字になるから備品代が出せないのか。今の説明からは、そう思えない。どうなのか。

★水道課長

確かに、芝生の養生のために冬期間については閉鎖している。

芝生は生きものなので、皆さんが快適にプレーできるよう、冬期間は休ませていただきたい。

☆住民

今の回答は、芝生の養生という意味をわかって言っているのか。

ゴルフ場でもパークゴルフ場でも、芝生の養生とは傷んだ所の芝を張り替えて、張り替えたところの根がつくまで、そこへ入らないようにするのを養生という。こんな、張り替えも種蒔きもしてないところの何が芝生の養生なのか。

ましてや私がお願いしているのは、冬の間の数少ない晴れた日、しかも雪が積もってない日、そういうときぐらい利用させてほしいと言っている。

我々の趣味が自宅でテレビを観ることだったら、冬が終わった時に、運動不足が原因で出てくる人が1人減り、2人減るような状態になってしまう。そうならないためにお願いをしている。

★町長

パークゴルフ場関係について、ご存知のとおり町には青野自然公園パークゴルフ場と入善浄化センターパークゴルフ場の2ヶ所がある。

基本的な話として、12月から3月いっぱいまで、今申し上げた言葉が適切かどうかかわからないが、芝生の養生、要するに芝生を休めさせるという考え方で、なおかつ、ずっと良好な環境で使っていただきたいことから4ヶ月間は基本的に休んでいる。

ただ、パークゴルフ協会からの要望もあり、今年の3月などは少し早めに利用が開始されたはずである。あるいは、12月でもこれだけ暖かい日が続けば、ある程度、臨機応変に許可し、利用いただいているのが現在の実態である。

こういったこともしており、なんでもかんでも駄目と言っているわけではないので理解いただきたい。

☆住民

試験的に今年から青野がそういう形をとっていただいたことについて感謝している。

これを数年、浄化センターのパークゴルフ場も含めて、是非、天気の良い時は使っていいよと、町長から一言言っていたら、高齢者の健康づくりにつながると思う。是非、お願いしたい。

★町長

やはり、雨の日、雪の日にやられるわけではないので、健康増進の観点からも、大いに使っていただくことも大事なことの一つである。しかし、良い環境で使っていただきたいとい

〔横山地区〕

うこちらの思いも理解いただいた上で、担当とも話をさせていただいて、そういう対応が出来ないかなど検討させていただきたい。

☆住民

期待しているので、よろしく願いたい。

議題Ⅱ「横山地区設定のテーマ」

（１）町主導の津波避難訓練について

☆住民

議題は、町主導で今後、津波の避難訓練を実施してほしいという要望である。これを要望した理由について、簡単に説明する。

能登半島地震の津波は、地震発生から数分で町内に到達したと聞いている。

そして、さらに今後予想される津波の最大波高が11.5メートルであるとも聞いている。そこで、この波高11.5メートルの津波の到達地点がどこになるのかを町の防災マップで見てみた。すると、町内を走るあいの風とやま鉄道の線路を境にして、南北に到達地点のあることがわかった。

線路は黒部川から飯野地区までは標高5メートル以内、または10メートル以内を走っており、それから東に向かい、朝日町との境にある小川までは標高10メートルから20メートル以内を走っている。

これからすると、町内の線路北側地区に住む人が、津波から逃れるためには、線路南側、または線路北側近辺まで避難しなければならないことがわかる。

さらに、地震発生から数分で避難しなければならないとなると、海岸近くに住む人ほど車での避難が必要となり、線路に向かう数少ない道路に、各地区からの車が集中して渋滞を引き起こすおそれがある。

そこで、7月28日の町総合防災訓練の際に、私が住む春日地区では、津波の発生を想定した線路南側部分での車両等による避難訓練を実施し、どの程度の渋滞が起きるか、また、避難までの所要時間はどれぐらいかを見てみた。

あらかじめ、線路に近い地区が4班あるが、1班の人を徒歩、2～4班の人は車での避難とし、3ヶ所ある踏切等の線路横断場所を班ごとに振り分けた。

参加したのは60数世帯のうち44世帯であり、そのうち車での参加は32世帯だった。その結果は、想定した渋滞は起きなかったが、避難までの最短時間は5分で、内訳は徒歩が1世帯、車が6世帯だった。全世帯が避難するまでには16分かかり、かなり時間を要したように思う。

初めての訓練だったので、行動がゆったりめだったことがこの結果になったと考えている。

この訓練が、線路北側地区に住む人を対象に町内で一斉に行われていたとすれば、線路に向かう数少ない道路に複数地区の車が集中し、どこで渋滞が発生したかわからないと思う。渋滞が発生すれば、数分での避難などできるはずもない。

そこで町当局には、避難対象区域を指定して、津波の発生を想定した車両等による避難訓練等を継続的に実施し、理想的な避難にするよう、避難経路の検証を行って道筋をお示し願いたく提案したものである。

★総務課長

横山地区の皆さんには、災害に備えた安心・安全のまちづくりのために自主防災会の活動をはじめ、町防災訓練に係る避難訓練実施など、地区を挙げて防災活動に取り組んでいただき、心から感謝している。

津波避難について、まず、皆さんに知っていただきたい基本的な事項をお伝えする。まず、富山県で想定される津波については「断層型地震」によるものとされ、これは、太平洋側で発生する「海溝型地震」の津波と比べて規模が小さい、要はエネルギーが小さいため、津波の高さは太平洋側に比べ低いと言われていることが一つある。

また、県の津波シミュレーション調査においては、千年に一度発生するといわれる最大クラスの津波で、入善町で高さ10.2メートル、約7分で到達する可能性があるとされている。

これらのことから、町では、最大クラスである10.2メートルの津波が発生した場合の浸水想定を示した「浸水想定区域」と、県が独自に調査し設定した「最大浸水範囲」を記載した防災マップを作成し、町民の皆さんへ全戸配布し、避難の際の目安としていただいている。

これらの「浸水想定区域」と「最大浸水範囲」は、海岸線から概ね500メートル以内の範囲となっている。町としては、防災マップに示すこれらの「浸水想定区域」及び「最大浸水範囲」を超える標高の高い地域や指定の緊急避難所などへの避難をすることが、まずは大切、重要ではないかと考えている。

今年の元日の地震では、富山県に最大で高さ3メートルの津波警報が出されたが、防災マップの目安に基づき判断すれば、適切に冷静な避難行動をとれたのではないかと考えている。

しかしながら、防災マップに示す「最大浸水範囲」の内外を問わず、数多くの方が小摺戸や新屋、舟見、野中などの山側の地域や避難所まで避難されたため、町の基幹道路などで多くの交通渋滞が発生した。

このような状況を招いたことについては、防災マップに記載されている内容が、町民の皆さんに十分、かつ適切に周知されていなかったことが原因の一つと考えており、町では本年度、出前講座などにおいて、改めて防災マップの適切な見方をはじめ、避難行動の備えや手

〔横山地区〕

順、避難経路の検討、地区主導の自主的な避難訓練・防災訓練の実施など、日頃から個人や地域で取り組める防災・減災対策について、積極的に周知・啓発を図っているところであり、加えて、防災マップの全戸配布を本年度に計画している。

さて、避難訓練については、2年に1度の町総合防災訓練において、各地区で避難訓練を実施していただいているほか、各地区自主防災会の自主的な取組により、毎年あるいは随時、避難訓練を行っていただいている。

地震・津波発生時の避難方法については、家屋の倒壊や落下物、道路の損傷、渋滞・交通事故等が発生するおそれがあることから、県や町の地域防災計画において原則、避難は「徒歩」としているが、津波到達時間や避難場所までの距離などを踏まえ、やむを得ない事情がある場合には車での避難としている。

しかしながら、県は元日の地震に係る避難行動の状況を受け、今後1、2年をかけ、避難行動時の徒歩と車を使い分ける条件を見直すことを検討しているため、町も、この県の見直し内容を踏まえ、対応をこれから検討していきたいと考えている。

入善町の海岸地域に住む皆さんにおいては、車を含めてどのような手段で避難するのか、どこまで避難するのか、様々な考え方や意見もあると思うが、まずは自主防災会を中心に地区で避難手段や避難経路、避難場所等について話し合っただき、これを基に地元で避難訓練に取り組んでいただきたいと考えている。

もちろん、町においても、避難の考え方や避難経路の検討、効果的な訓練の方法などについて、地元の皆さんと一緒に考えていきたいと思っており、各地で取り組む海岸エリアの避難訓練について、その具体的な内容を収集して、町内での情報共有に今後努めていきたい。

なお、今年の9月29日の上原地区での町防災訓練について、海岸部の吉原地区、それから柳原地区で車による避難訓練を実施した。春日地区でも行われたようなことを行ったそうで、地元で話をして、どこどこの地区の人たちは、どの路線を使うなどの配分をし、避難行動をとられたようだ。こういったことを、これから先、海岸部を抱えている地区でそれぞれやっていただいて、それをまた町で情報収集し、全体での計画を作り上げていきたいと考えているので理解いただきたい。

☆住民

線路より上に車で避難する人がたくさん出てくることが予想される。踏切や線路の下をくぐる道路など、数が限られているので、地区ごとに競合する部分がおそらくたくさん出てくると思う。

例えば、横山地区の住民が春日の踏切を渡る、君島の踏切を渡るなどがきっと出てくる。このように、地区の競合する部分が多分に出てくると思うので、私が言いたいのは、地区単独で訓練しても駄目なんじゃないかということ。一斉に訓練をして、どこで渋滞が発生するのかを、まず検証するべきじゃないか。

それを検証しないで、単独の地区だけで避難訓練をやっても何の意味もないのでは思う
がいかがか。

★総務課長

先ほども申し上げたが、津波による浸水の範囲は500メートルと想定している。

一番安全なのは、この恐怖を勘案して、皆さん鉄道まで逃げれば大丈夫という考えかと思うが、今のこのシミュレーションの中では、そこまで避難をしなくても安全は確保できるというのが一点ある。

まずは、この津波シミュレーションなどをご覧いただき、どこまで行けば安全かという地点をもう一度確認をいただければと思う。

あと、全体での訓練が必要ではないかとの意見であるが、地区ごとでやっていただいた結果の情報を町にいただき、どこが競合するかなどに関しては、皆さんにその情報を返し、混み合う部分に関しては、ちゃんとした操作ができるよう考えていきたい。

まずは、全体からではなく、個別での訓練を重ねていただき、それを集約していきたいと思う。

☆住民

では、地区ごとに春日地区でやったような車を利用した避難訓練をする場合、警察に道路使用許可を取るなどを私もしたが、そういうことは町にお願いすれば協力をしていただけるのか。

★総務課長

一つ提案だが、先ほど上原地区の町の総合防災訓練の話をさせていただいた。これは、2年に一度開催するものであり、もし横山地区全体でこのような町総合防災訓練をしたいなどあれば、是非、地区全体で話をしていただきたい。

★町長

津波の防災訓練については、基本的に、あいの風とやま鉄道の上まではしっかりと避難をしていただきたい。

ただ、先ほども言うておられたが、あいの風とやま鉄道から上に行く経路は限られている。

特に、横山地区だけではなく海岸線の地区の方々はすべてそのような環境なので、できれば、あいの風とやま鉄道より下の方たちは、集落ごとの横の連携で、この地区はここから逃げた方がいいねという話し合いをしていただければ、一番スムーズにいくのではと思っています。町もお手伝いできることがあれば精一杯させていただく。

（２）消滅可能性自治体からの脱却について

☆住民

消滅可能性自治体からの脱却というテーマを質問する。

消滅可能性自治体として、富山県内で５つの自治体があり、その中に入善町が今回入ってしまった。ただ、これ自体は全国で1,729自治体の43%にあたる744自治体が該当しており、ある程度簡単に該当してしまう。東北や北海道は、ほとんど入ってしまうという事実があるが、やはりここに入った以上、入善町としてきつと何か対策をとっていくのだろうと思っている。個人的には、昔のように人口が増える方向に持っていくと考えると、産業や雇用の創出をしなければいけないのではと考える。

私の素人ながらの考えではあるが、例えば、熊本のT SMCや北海道のラピダスは極端な例だが、我々には豊富な水もあり、黒四ダムにも新たなサステイナブルなエネルギーもあるため、こういうのを使って、若い人たちがここで働きたいと考えるような工場誘致ができないか。

町としては、軸となる対応策は何で、そのゴールをどの辺にセットしているのかを聞きたい。人口を増やすのが目的なのか、少なくとも減らさないのが目的なのか、減ることも想定して何か行政の仕組みを変えていくのか。どういうところを目標として今後進めていかれるのかを聞きたい。

★秘書政策室長

先般、経済界有志らで作る民間組織「人口戦略会議」が発表したところによると、子どもを産む中心世代となる20代から30代の女性が、2020年から2050年の30年間で50%以上減るという推計を根拠とし、将来的に自治体運営が立ちゆかなくなる、いわゆる「消滅可能性自治体」に、入善町が新たに加えられた。

県内では、ほかに氷見市、南砺市、上市町、朝日町もこの「消滅可能性自治体」に入っている。

この発表を受け、私どももそうだが、特に町民の皆さんにおきまして、大きな衝撃と不安を抱かれたのではと思っている。

「消滅可能性自治体」に加えられた大きな要因は、若年層、特に若い女性の町外への流出が要因になっている。

また、今ほど提案いただいたとおり、魅力的な産業を誘致し、若者、若年層の雇用機会を創出し、定住を促進することは「消滅可能性自治体」からの脱却に向けた一つの対策であると考えている。

町では、町の特徴である豊富な水、海洋深層水、黒部川扇状地ということで強固な地盤もあり、これまでも、これらを生かした企業誘致や産業振興などに積極的に取り組んできている。

近年では、昨年、上飯野地区にて、黒部市の旧カナヤママシンリーであるカルバオン株式会社の工場が竣工したほか、下飯野地内には、サーモンの陸上養殖事業を行うアトランド株式会社の進出が決定している。

また、パックご飯の株式会社ウーケも工場の増設を予定しており、産業振興とともに新規雇用の創出にも力を入れている。

併せて、既存の企業については、工場の拡張や雇用の拡大にも支援を行っている。

一方で、若い女性が求める魅力的で働きがいのある仕事が少ないといった、女性の就労環境の確保が課題にあげられているところからも、もっと多様なジャンルの企業を誘致して、選択肢の幅を広げていく必要があると感じている。

そこで「消滅可能性自治体」からの脱却のための軸となる対策であるが、基本的な考え方としては、笹島町長が就任以来、一貫して「ストップ人口減少」を町の最重要課題に位置づけ、様々な施策を進めている。町としては、この方針を今後も継続していきたいと考えている。

具体的には、冒頭に町長の町政報告でも話したとおり「ストップ人口減少」の実現に向けた3つの柱、1つ目は「子どもを産み育てやすい環境づくりによる出生数の増」、2つ目は「健康寿命の延伸による人口の自然減の抑制」、3つ目は「IターンUターンの促進と地域活性化による人口の社会増の推進」。

この3本柱を軸として、引き続き、人口減少につながる効果的な施策を模索し、実行していきたいと考えている。

合わせて、10年間のまちづくりの指針である「入善町総合計画」の後期計画が令和8年度から始まる。今後の重要事業については、この計画の中に位置づけ、推進していきたいと考えている。

また、その対応策で、いつまでにどの程度の効果が得られるのかについては、まず、いつまでというのは、入善町の総合計画が令和12年度までの計画になっているので、令和12年度までが一つの目安と町では捉えている。

効果の目標については、総合計画の中でいろいろな施策を計上しており、その施策の評価のために重要業績評価指標（KPI）を設定している。

具体的例を挙げると、「人口千人あたり婚姻件数」という指標値があり、これは令和元年度の基準値3.0件に対し、計画最終年度の令和12年度の目標値を3.5件と設定している。

また、移住・定住の窓口である「UIサポートセンターを通じた移住者数の累計」の指標値では、令和12年度の目標値を200人と定めている。

これらは一例だが、全部でこのような項目が83項目ある。これらを一つ一つ進めていき、最終的には、総合計画が掲げる入善町の将来像「扇状地に夢と笑顔あふれるまち入善～子どもたちの未来のために～」の実現を目指している。

人口に関する対応策や目標をどこら辺に設定しているかなどについては、総合計画の中では、人口減少を緩やかにしたい、食い止めたいという方向で設定をしている。総合計画でも目標人口を設定しており、人口ビジョンにゆうぜんでも2060年の目標値で、人口は2万人と設定している。町は、その目標人口に向かって様々な施策を展開している。

いずれにしても、人口減少問題は一朝一夕にできるものではなく、行政だけでできるものでもないと思っている。皆さんと共に、「消滅可能性自治体」からの脱却に向けたまちづくりを進めていきたいと考えているので、今後とも理解と協力をお願いしたい。

☆住民

今の町の施策は素晴らしいことだと思うが、それで人口が増えるのか。

人口を増やすというのは、男性がいて、女性がいて、結婚しなかったら人口は増えない。

今、嫁いだら町から出ていくなど、それはしょうがないが、現在、町の中で独身の男性、女性がたくさんいるはず。役場の中にも山ほどいると話を聞いている。

僕は今70数歳だが、昔、50数年前はとんでもないお節介な母ちゃんがいたものだ。

今の行政は、あぐらをかいているだけ。

でも、今は、男性も女性も結婚したくないのかもしれないので、どうしたら良いのか、そういうことを考えて欲しい。それが一番。結婚しないと子どもは産まれない。

そのあとの仕組みは、みんな行政がやってくれている。今、全国的に、昔はなかった手当がある。2人産んだら、3人産んだら、100万、200万を出す手当がある。そういうものがなくても、結婚すれば楽しいということを考えて、ペアリングしてほしい。

でも、今、町長がやっているペアリングは、全く達成できないと思っている。あんなやり方では、絶対話にならない。皆さんの力を絞って、くっつけて、結婚させてほしい。

★町長

私は町長就任以来、「ストップ人口減少」を最重要課題に掲げるなか、3本柱の1つ目が、一人でも多くの子どもが産まれる町にしていきたいとしており、これが基本と考えている。子どもが産まれることが基本で、そうでないと人口は減る一方である。

あとは、いかに健康で長生きしてもらうか。特に若い人たちにも、健康維持のための取り組みをしていきたい。

3つ目にそれでも駄目なら、やむを得ず、移住・定住をしっかりと促したい。特に移住を促進したい。そこを促進しながら、何とか入善町の人口を保っていききたいという思いで取り組んでいる。

私が施策の一環で、初めて婚活パーティーをやった時に、それは行政がする仕事なのかという批判めいた言葉もあった。しかしながら、今、各市町村が競うようにして、そういった

取り組みをやっている。フェイスブックを見ると、今、朝日町もメタバース婚活を盛んにPRしている。

そういった状況になってきているにもかかわらず、なかなか結婚していただけない。また、結婚については、昔と違って、誰かとくっつけるわけにはなかなかいかない時代になっているのも事実である。

ただ、入善町の一つ大きな特徴として、どうしても子どもが欲しい方々に対して、不妊治療費を9割支援する取組をしている。おかげさまで年に大体1割、2割くらいの子どもの治療で産まれてきている実績もある。

しかし、残念なことに年々産まれてくる子どもが少なくなっている、本当に悲しい実態もある。残念ながら令和5年は入善町で68人だった。皆さんの同級生の人数と比べたら、驚くと思う。

今、そういう状態になっており、私自身も本当に危機感を感じながら、皆さんからのアイディアをいただき、何とかこの「ストップ人口減少」に取り組んでいきたい。

人口の減る速度をできれば止めたいが、止められないとすれば少しでも緩やかにしていきたいという思いでいるので、いろいろと指導いただければと思う。

（3）湾岸道路の整備（海岸サイクリングロード）について

☆住民

当地区内は、富山湾サイクリングロードが設置されているが、海岸ルートと県道、町道を走る2コースが設置されている。

サイクリング自転車は、スピードも速く、交通事故が発生しないとも限らない。また、県道、町道のコースは、通行車両も多く歩行者も多い。

そこで提案するが、二輪車の交通事故が増えている昨今、サイクリングロード内での交通事故を懸念している。サイクリングロードの通行について、取決めはあるのか。また、管理はどこなのか。

この地区においても、海岸コースで、草が伸び放題で見通しの悪い箇所がある。なぜ2ルートが必要なのか。海岸ルートだけでは駄目なのか。

最近、県道、町道ルートの青のマークが、多く表示されている。

なるべく県道、町道ルートへ、侵入しないように海岸ルートのみコースには出来ないのか。他の市町村では、サイクリングロードとなっている道路が拡幅されており広い。

★建設課長

平成26年に富山湾が「世界で最も美しい湾クラブ」に正式加盟となり、これに伴い、富山県では湾岸サイクリングコースの整備など、世界に誇れる湾岸環境の向上に努め、令和3年

〔横山地区〕

5月には「ナショナルサイクルルート」としての指定を受け、湾岸のサイクリングロードの整備を推し進めている。

サイクリングロードの通行については、道路交通法に基づく規制となっており、道路の管理については、県や町など各道路管理者が管理をしている。

サイクリングコースなどの標識等については、ブルーラインや矢印の形をしたナビゲーターラインを路面に表示するほか、コースの分岐点には、コース分岐点誘導標識を設置するなど、サイクリングをする方に分かりやすいよう表示の取組を行っている。

また、雑草等については、各道路管理者で除草作業等を行っている。気付いた箇所等がある場合、町に連絡をいただければ、現地を確認し対応していきたい。

また、町のサイクリングロードについては、一部海岸沿いにおいて海岸管理用通路を活用しており、幅員も狭く、路面も粗い、そして走行しにくい箇所もあることから、現在、県に自転車専用道路の整備について、強く要望をしている。

現在、県には、園家山キャンプ場から杉沢の沢スギ付近までの約2.5キロメートルの整備について、令和2年度から事業を進めていただいている。

町としても、サイクリング等の安全を確保するためにも、まずは、この区間の整備が着実に終われるよう、県に引き続き要望していくので、理解いただきたい。

☆住民

事故が心配なので、生活道路である県道、町道のコースは、あまり通ってもらいたくないと思っている。

★町長

入善漁港から園家山までは、農水省管轄の海岸であり、道路の整備は終わっている。

そこから東側は、古黒部までが国交省管轄の海岸であり、国交省管理用道路沿いに町は町有地を持っている。幅員が狭く事故の懸念もあるので、町は、そこを県に提供し、県の予算でサイクリングロードを整備していただくこととしている。そうすることで、県道沿いの部分については、ある程度迂回することに将来的になるのではと思っている。

その一環として、現在、沢スギまでの区間約2.5キロメートルについて、県が園家山キャンプ場から随時、整備を始めている。

もう少し早く進めてほしいが、国の予算がなかなかつかないらしいので、私どもも改めて国、県には要望していく。今はこのような形で進んでいることを理解いただきたい。

もう一点、国交省管轄の海岸管理用道路は、災害時の大型車両が通れるほどの幅員がないため、迅速に、災害時に対応できる道路になるよう、拡幅なども含めた要望も必要になってくると思っている。

そういった点でも、地域の安全対策、また、サイクリングロードとしての安全対策も順次、講じていきたいと思っているので理解いただけるようお願いしたい。

（４）その他

☆住民

今日は、町長をはじめ、各課長さんたちが懇談会に来ている。

横山地区のまちづくり懇談会を開催していただき誠にありがたいが、横山地区にお土産を持ってきたのか。ただ、説明だけに来ただけなのか。数十年前は、こういう懇談会があった時には「横山地区にこんなものを持ってきた」ということがあったが、何もないのか。

去年、横山地区の海岸には、ウェンティジャパンの風力発電が３基建った。しかし、特に横山地区には何の補填もない。喜んでいるのは、町だけである。聞いたところによると、固定資産税が入るとのこと。

西側の風車は、海岸の一番近いところから600メートルのところにあり、特に北風が吹くととんでもなく大きな風切り音がする。八幡公民館の下で住んでみたらいい。とんでもない音で、騒音である。八幡だけじゃなく、あくまで横山地区に設置された風車である。横山地区500戸のための、何か補填ぐらいないのか。それぐらいのお土産くらい持ってきてもいいと思う。

町会議員２人の方には、議会で話をしていただき、ちゃんと補填を持ってきたもらえるよう話をつけてほしいと思う。音は永遠に消えない、誰かに消せと言っても無理だろう。こういうことは設置する前に、ちゃんと話をしてなかったと思う。苦しい方がいる。こういうことを今お願いしたので、素敵なお土産を持ってきたほしい。

★町長

素敵なお土産かどうかかわからないが、この地区での、町の中で他の地区にない取組として海岸防災林事業がある。これは国の補助事業で、古黒部から芦崎までの間を整備してきているが、この八幡地区に限っては、国の対象にはならなかったため、現在、県と一緒に皆さんの協力をいただきながら、より安全な地域とするべく防災林の計画に取り組んでいる。

今、お宮さんの周辺あたりをやっていたいており、もうしばらくすれば完成するだろうと思っている。

大したお土産にならないかと思うが、そういう事業があることを理解いただきたい。

☆住民

〔横山地区〕

税収が上がれば、福利厚生や公共料金とかもいろいろ変わってくると思う。ふるさと納税が税収を上げるにはいい方法だと思っている。これからの取組も含めて、それについて少し聞きたい。

★秘書政策室長

ふるさと納税は、町の収入として非常に魅力的なものであるため、入善町でも農家さんからの品物や町の特産品といった、いろいろなものをホームページやふるさと納税のサイトを通じて募集をかけている。

近年、他と比べると、まだまだ品揃えが不足しているため、いろいろな業者さんに声をかけさせていただきながら、なるべく返礼品を充実させ、多くの方に入善町の応援団として、ふるさと納税をしていただけるよう、様々なPRをさせていただいている。

こういったものをふるさと納税で出したいなどの希望があれば、秘書政策室にお声がけいただき相談させていただきたい。

☆住民

そのようなことを是非、広報などに載せてほしい。

★秘書政策室長

改めて、広報にも載せさせていただく。

また、返礼品を出していただく事業者の募集なども、広報やケーブルテレビでも行っているが、これからも改めて行いたい。

☆住民

子育て世代からの意見なのだが、今、保育所と小学校に子どもが通っている。小学生の子が学童を利用しているが、利用の制限が厳しく、ちょっと利用しづらいので預けられる時間をもっと延長してほしい。

また、迎えに行くのは、申請した親や祖父母が基本だと思うのだが、仕事の都合でどうしても18時に迎えに行くのが厳しい。また、祖父母が高齢なので、車の運転を控えたいという思いから、学童に申し込んでいるけれどもなかなか預けられていない。

例えば、学年が上の兄弟がいた場合、兄弟間で低学年と高学年の下校時間が違うが、その兄弟が帰るときに、兄弟でも下の子を学童に引き取りに行けるなど、一緒に帰れるようにできないか。また、親同士の協力で、違う家庭の子どもと一緒に連れて帰れるようにすることができれば、すごく預けやすい。

あと、近くにとり保育所ができたが、保育所は延長保育などもある。同じ町の施設なので、親が迎えに来るまで預かるという観点を一緒にできないか。その組織によって、これは保育所だけ、小学生だけということがある。人員の確保やお金がかかるのはわかるが、縦割

りではなく、もうちょっとうまいことできるのではないかと考えており、そうなればいいと思う。

★副町長

基本的に学童は、可能な時間の中で指導員にローテーションを組んでもらって運営していただいている。時間延長の話もたまにあるが、今のところは理解いただきたいと思う。

ただ、そういう要望があることはしっかりと受け取らせていただく。

あと、送迎について、親同士でのやり取りは、場合によっては登録の仕方などで可能かもしれないが、お子さんがお子さんを連れて帰るのは、なかなか学童側の責任などを考えると、非常に厳しいのかなと思うが、今日は担当課長が来ていないので、今いただいた意見をしっかり担当課長に伝えて、再度、一生懸命検討させていただきたいと思う。

■「ご意見カード」より ～ 横山地区の皆さんからの意見や提言 ～

- 下水道料改定が大きすぎる。
- 下水道料金の値上げには反対。貯めこんだ基金を下水道事業へ回したらどうか。
- 少子化でも多くのインフラを維持していくための、新たなまちづくりを考えるべき。
- 下水道料金が上がるのは仕方がない。
- 消滅可能性自治体を脱却するためのひとつとして、入善町に住み就職した若者にメリットがあるような施策があってもよいのではないかと。今、住んでいる若者を定住につなげることが大切なのは。減税や商品券を贈るなど、若者が入善町に住んでいたら得だなと思えるようなことをしたらどうか。入善町には若い女性が働きたいと思う企業がない。製造業以外の企業・業種の誘致を考えることも必要だと思う。
- 下水道料金の現改定見直し案について、今後の経済状況や設備等の新たな改善で経営効果が上がるアイデアが見えない（全国下水道事業も参考に）。
- 提案形の発信、案がなければアドバイザー等に依頼した町の行動を見たい。富山市LR Tの導入時、通産省等の指導で実施したと聞いた。
- 未だにサケの遡上が見られない。海水温22℃、河川水17℃と高い。自然環境の変化とはいえ、これだけではなさそうである。河口には莫大な砂がたまり、水量が少ない。サケが上がれない、身体を休める深さが少ないなど、黒部川の排水のあり方に問題があるのではないかと。検討してほしい。
- 貴重な文化財や歴史、地層などの価値を多くの町民に知ってもらい入善町の良さに触れ、入善町を好きになる町民を増やす工夫がほしい。
- 魅力的な町とはどんな姿なのか、話をしてみることも大事なのでは。

〔横山地区〕

- 下水道料金改定には反対。他の町より料金が高すぎる。物価高の現状で生活が苦しい。一般会計が無理であれば、町として別の予算（予備費等）を活用して、現行料金とすべき。
- 人口問題に決め手は無い。
- 横山地区の防災対策の強化。
- 下水道料金が上がらない仕組み作り。
- 自身の町内にて、高齢者が身体の痛みを訴え、救急車にて運ばれて手当を受けた。幸いにも大事にはいならず、ただ、このような家族が今後多くなり、2人住まいなら一人が助けられるが、1人住まい等になると倒れていてもわからない。緊急性を要するとき、病院直通または役場（民生）につながる緊急応答ボタンなど、一命を助けるシステム等（A I を使う等）があればいいと思う。
- 湾岸道路の整備について、園家山から古黒部（小川まで）の道路が狭く、車と車のすれ違いが難しい。朝日町の赤川から笹川河口までみたいに広い道路にしてほしい。
- 村の役が多すぎて、この町、村から出たい気持ちでいっぱい。アパート居住なら何のしほりもないので理想。このような（古い）仕組みをこわしてほしい。
- 学童保育の充実を希望（預けれる時間を延ばしてほしい）。
- 役場に訪問した時に話を伝えると、私の課ではないので、〇〇課に行ってくださいと言われて、〇〇課に行って再度同じ話をはじめから伝えなければいけない。はじめに行った課で話を聞いてくださった職員の方が〇〇課へ話をつないでほしい。
- 町の現状について、厳しい意見が多かった。ただ、かかえている問題を知ることができて参考になった。特に人口減の問題に力を入れてほしい。頑張してほしい。
- 防犯対策の強化を進めてほしい。
- 人口増加対策を強化してほしい。
- 第2子以降に思い切った政策をお願いしたい。
- 風力発電のみかえりに、横山地区の電気料の補助をお願いしたい。
- 津波訓練（車両含む）や継続的な訓練は、地区で続ければ良いと思う。私も訓練に参加したが、初めてで要領を得てないところもあったが、子供のいる家庭の方など、参加率はますます良かったと思う。能登半島地震もあり、自分事ととらえている家庭も多いと思う。防災マップをもちろん参考にはするが、東日本大震災をはじめ「想定外」の被害を目の当たりにしてきているため、住民が危機感を持つのは当然で、数分で津波が達したとなれば、車で避難したくなる心情も当然かと思う。結局、災害は起きてみないと被害状況もわからない。いろいろな課題を洗い出すためにも、自主訓練を繰り返すことは、決して無駄なことではないと思う。全国で災害が多発しているので、自主防災訓練を進めるのは良いこと。町は訓練を促進したり、サポートすることをすれば良いと思う。

・・・20件（25事項）

Ⅲ 地区議題

9. 舟見地区

開催日：令和6年10月25日（金）

会 場：舟見交流センター

議題Ⅰ「下水道料金の改定について」

☆住民

意見ではなく質問だが、この収支見通しは、今の人口をもとにしているのか、今後の人口減少の数値を基にしているのか。

★水道課長

将来的に人口が減るという数字をもとに推計している。

★副町長

補足する。この人口推計については、人口問題研究所が国勢調査をベースに将来人口を推計しており、それをそのまま使っている。

町は、そこまで人口を減らしたくないので、もっと何でも一生懸命やらないといけないと思っているが、今回は楽観的な数字ではなく、人口問題研究所が推計した数字を使用した。

議題Ⅱ「舟見地区設定のテーマ」

舟見地区では、総合課題テーマ「舟見地区活性化対策」を設定。

内容については、以下のとおり。

■議題の提案理由

4月24日、「人口戦略会議」において、「消滅可能性がある」と見なした氷見市、南砺市、上市町、朝日町に加え、入善町があらたに加えられたと公表され、6月議会の答弁において町一丸となって人口減少の克服に努めていくとありましたが、安堵した半面、町民として「消滅」の言葉に非常にショックを受けました。一方、10年前に消滅可能性自治体とされた小矢部市が脱却したと聞き、取り組み方によっては改善できるものではないかと思料したところである。

この発表は入善町にとって大きなマイナスのイメージであるが、この発表を機に町・町民一体となって一層の取り組み、対策を考える絶好の機会ではないでしょうか、とりわけ舟見地区は、中山間地域に指定され、65歳以上の高齢化率が54%と10年前から11ポイント上昇し、他地区と比べても29～9ポイント高く、将に消滅の危機に瀕している。

昨年も議題となった「ストップ人口対策」の施策（移住）の他、婚活促進、少子化対策、若年層の定住等々に取り組んでおられるが、舟見地区が消滅しないため、ひいては、入善町全体に影響及ぼすことを考え当地区の活性化に向けた取組を提案する。

■議題の概要説明

(1) 地域が抱える課題・問題点の内容

急激に進む人口減少（人口の流入がない）・少子高齢化（団塊世代のリタイヤ）・空地空き家の増加・若者離れ・一人暮らしの増加・児童及び幼児の急激な減少からくる小学校や保育所の消滅危機・医師の不在等は大きな課題となっている。

残念なことに、これらのことを一朝一夕に解決できる方法が見当たらないことが問題と云える。

(2) まちづくり全般に係る提案・要望

人口減少を食い止める妙薬はなくとも、長期対策・中期対策そして直ぐに実施すべき対策として考える必要あるのではないか。

ただ、長期対策では、現実的でないと絵空事として捉えられても仕方がないが、このままなにもしない或いは小手先の対応だけでは消滅集落になる。

ここであげる対策は一つの案と捉えてもらいたい。先ずは、ビジョンの創設であると思われる。ややもすると、朝三暮四ととらえられるかもしれないが、廃村の危機も現実味を帯びていることを考えると藁をも掴む気持ちであることを理解願いたい。

① 長期対策

ア 働く場の創設（企業等の誘致）

企業誘致は、山間地であり舟見地区は面積が少ないことを考えると製造業は無理があると考えられるが、入善町全域を対象にした企業誘致とは別に、製造業に限らず学校誘致、医療関係機関、サービス業などのキャンピング施設や行楽業へ参入のスポーツメーカやアウトドアメーカなどへの誘致（アプローチ）

イ 当地区の、山間地を生かした住宅地としての魅力発信と宅地造成、立山町吉峰の別荘地をモデルとした開発構想

ウ 流動人口の増加を目指した、観光資源の開発

(ア) 舟見山の再開発 例えば城周辺を全てみじ・イチョウ・みもぎなど四季を通じて観光資源となる樹木植林やホタルの里（現在活動中）として、全国に類をみない景観の創設

(イ) 舟見城址館の整備 日本海、能登半島展望と夕日などの景観の魅力発信（舟見城址館から滑り台、縄レールなど全国に類をみないアスレックスなど「企業誘致で」）

(ウ) 負釣山への林道を生かした観光化への取組 馬留や水口・舟川ダム周辺の整備、すい水（湧き水）の活用、石灰山の活用、仮称山の里（道の駅）を目指した施設の整備

〔舟見地区〕

（「誰が来るか」ではなく人の流れを呼び込む施設造り）と負釣山の観光地としての整備

② 中期対策

ア 空き家利活用に向け「空き家バンク・入善町のホームページ」以外でのPR空き家利活用に向けた組織づくり

イ 飲食店及びブスターの誘致（バーデン明日近くに観光の目玉店の誘致・軽登山、サイクリング、トレッキングの拠点となる店・人が集える飲食店など）

ウ 無医集落からお医者さんのいる地域に（医院の誘致や診療所の設置）

エ ひばり野小学校維持存続への取組

（ア）近隣の集落からの転入（愛本地区・山崎地区・町内）

（イ）全国からの転入生の募集（国、県を巻き込んだ新しい学校の形の立ち上げ）

オ 舟見城址館周辺の整備と木の伐採

（ア）早期のリゾート線からの2車線化（バスが通れる道、駐車場の整備）

（イ）360度見渡せる景観の創設（山全体の杉林伐採・遊歩道の整備）

（ウ）長期対策に繋がるが、現在林道整備中の谷江周辺の整備構想の早期確定

カ 有形無形の施設や行事等の維持・保存

（ア）文化財遺産等の消滅危機対策（神社仏閣「七夕神社・山神社・藤保内神社＜本殿等価値が高い＞・文化財のある十三寺など（米釣りは今はやれなくなった）をどう保存すべきか、地区の問題ではあるが、町としても実態把握と指針作成を願いたい。

（イ）存続にむけた、ふれあい温泉やバーデン明日の老朽化対策について両施設は、当地区において恒常的に人をよべる唯一無二の施設であり、現在、舟見地区がある程度の賑わい（過つての賑わいまでではないが）を見せているのは、両施設のおかげであると考えますが、築経年が経っており、経年劣化は私どもからしてもあると感じているが、存続を目指して対策を願いたい。

なお、地元で出来る事は、一緒になって対策を考えていきたい。

③ 直ぐに実施すべき対策

直接的には人口減少の対策ではないものも上げることになるが、舟見地区の活性化に足元からの対策が必要であり、おろそかに出来ない課題

ア 住宅近くの空地や荒廃地・空き家周辺の除草（補助や除草剤「電気柵の分は提供されている」の提供）

イ 一人暮らし高齢者対策（見回りのなど住民の対応・町の対策は）

ウ 消雪装置の老朽化

(ア) 消雪装置の取り換え計画の策定

(イ) 除雪車による除雪（町道、県道）も可能としてもらいたい（融雪装置の効き目が悪いところが、散在する。）。

エ 現在舟見城址館下（熊坂隧道上方）でヤゴを増やすなどホタルの増殖に向けて活動が行われているが、活動が広がるよう補助金の創設と入善町としてのPRの実施

オ 七夕祭りの補助金額の増額

七夕祭花火大会は、入善町の住民が誰もが、待ち侘びている夏の風物詩となっていると聞くと、近年の物価高騰により花火の打ち上げの価格も上がっており、加えて七夕祭全体としても費用が加算であり、地区としても工夫を凝らして取り組んでいるが、補助金額の増額を検討頂きたい。

カ 側溝のグレーチング化の推進

舟見地区は江戸時代から街並みは変わっていないため、縦横に升目のように用水が張り巡らされており、この為、主要な通りの用水は、蓋をして危なく通行できるようにしている。しかし、積雪地帯でもあることから川を融雪の装置としていることもあり、側溝に蓋をしてその利活用を図っている。経年劣化もあり順次グレーチング化頂いているが、地区住民からは、待ち望む声も沢山あることからグレーチング化の推進を図られたい。

なお、県道、町道、農道など管轄が違っていると聞くこともあるが、町から県等への要望を含め対応願いたい。

キ 鳥獣対策の一層の強化

(ア) 既存施設の不備打開のための整備

(イ) 林道や舟川からの出没対策

ク 舟見城址館に展望台の設置

舟見城址館の整備の手始めとして、展望台の設置に向けた誘致活動（かなりの高さで大きさがあり、将来観光スポットとなりうるものの設置＜国、県の補助金等活用できないか＞）を願いたい。

なお、舟見城址館周辺の整備と木の伐採に時間がかかることも考えられるが、展望台を早く設置し観光スポット化を願いたい。

ケ 舟川河川敷公園の整備

足湯や負釣山登山の利用者等からトイレの要望があることや、住民の散歩（ウォーキング）コースにもなっており、道端で小用される方もいることから設置を強く願いたい。

なお、この場所にトイレがあることは、今後の観光スポットとしての足掛かりとも言える。

(まとめ)

人口対策については、町も積極的に婚活推進や子育て対策などこの市町村に優とも劣らない対策を取っておられ、この場を借りて感謝申し上げたい。

ただ、全国どこも人口減少が大きな課題であり、どこの市町村や地区においてでも同じと推測するが、山間部の当地区は提案理由にもあるとおり高齢化率が半数を超えており、団塊の世代のリタイヤが進むと人口減少が加速度的に進むことが想定される。この打開策は、町の活性化しか人口減少を止める方策はないと思料する。

そのためにも、中・長期対策を展望し、直近の対策を実施いただきたい。

併せて、全国的には長野県の南箕輪村等人口増加している所もあると聞いているが、他市町村のモデル検証を願いたい。

ここに至る責任は、行政でも地区住民にもないが、対策を取るか取らないか、考えるか考えないか、行動するかしないか将来に向けて大きな分かれ道にさしかかっており、当地区で出来る事は、一緒になって考えていきたい。

また、まちづくり懇談会以外にも考える場の創設を入善町としても検討願いたい。以上。

町に説明いただきたいのは、今述べた、総合課題テーマ「舟見地区活性化対策」から抜粋した、以下の3テーマである。

(1) 急激に進む人口減少対策について

☆住民

当地区は入善町の中でも高齢化が高く、いち早く消滅地区となる可能性がある。

急激に進む人口減少の対策について、提案として、長期対策、中期対策、短期対策の計画策定を望む。

★秘書政策室長

先般、経済界の有志の方々でつくる民間組織「人口戦略会議」の発表によると、子どもを産む中心世代となる20代から30代の女性が、2020年から2050年の30年間で50%以上減るのではという推計を根拠として、将来的に自治体運営が立ちゆかなくなる「消滅可能性自治体」に、入善町が残念ながら新たに加えられた。

町長をはじめ、私どもも含め町民の皆さんは、大きな衝撃と不安を抱かれたと思っている。

また、現在の町の状況について、7月に総務省が発表した「住民基本台帳に基づく人口動態」によると、本町の人口は、令和5年の1月1日から12月31日までの昨年1年間で、出生

の数と死亡された方の差である自然減で399人、それと、転入する方と転出する方の差である社会減で108人、合わせて年間で507人の人口減少という、大変厳しい結果となっている。

さらに、町の人口について、直近の令和6年9月末現在で22,295人であるが、先ほどの下水道の人口の推計にも使っている「国立社会保障・人口問題研究所」の将来推計によると、今から16年後の2040年の町の人口は16,637人で、26年後の2050年では13,550人になることが予想されている。

下水道の使用料については、この推計を使い試算した。

このような状況だが、冒頭の町政報告でも申し上げたとおり「ストップ人口減少」の実現に向けて町としては3つの柱、「子どもを産み育てやすい環境づくりの出生数の増」「健康寿命の延伸による人口の自然減の抑制」そして「IターンUターンの促進と地域活性化による人口の社会増の推進」。

この3つの柱を軸として一つ一つの取組を通して、「子どもを産むなら入善町」「子育てするなら入善町」「生活するなら入善町」といった、町内外から選択される町を目指して、様々な施策の展開を進めている。

提案のあった、長期、中期、短期の計画策定について、町の対策としては、10年後の将来を見据えたまちづくりのマスタープランとして、「入善町総合計画」を策定している。計画期間は今の総合計画になるが、令和3年度から令和12年度までの10年間を計画期間としている。

この計画では、町を目指す将来像を「扇状地に夢と笑顔があふれるまち入善～子どもたちの未来のために～」とし、これからの入善町を担う子どもたちが、大きな夢をもって、笑顔で成長していくことができるよう、人口減少の克服と合わせて、地方創生の実現に向けた事業を展開していきたいと考えている。

総合計画は、「基本構想」「基本計画」「実施計画」の3つで構成されている。

「基本構想」は、計画の土台であり、町が目指すべき将来像の実現のためのまちづくりの基本的な方針を示したもので、10年間の長期計画となっている。

この上になる「基本計画」については、基本構想に示すまちづくりの基本方針などに基づき、基本的な施策や取り組みなどを示した5年間の中期計画で、前期の令和3年から令和7年の5年間、後期の令和8年から令和10年の5年間に分けて推進している。

最後に、短期計画である「実施計画」は、具体的な事業を定めるものである。3年間の短い期間で、具体的な様々な事業を計画していくものである。

また、ちょうど今、町では来年度の予算編成に取り掛かり始めたが、こちらも、新年度1年間の事業計画であるため、本当にごく短期の計画といっても差し支えないと思う。

このように、長期・中期・短期と計画期間を区切りながら、まちづくりを展開している。

〔舟見地区〕

なお、現在、令和8年度から始まる、中期計画である「後期基本計画」の策定に着手し始めており、人口減少対策に係る重点的な施策については、現在と同様、後期計画にもしっかりと位置づけ、推進していきたい。

今ほど、舟見地区の活性化対策として、様々な提案をいただき感謝する。頂いた意見については、町民の皆さんからの貴重な意見として、今後の施策を検討する上で参考としたい。

ただ、人口減少対策は行政だけでできるものではなく、座長からは、地元でできることは一緒になって対策を考えていきたいという力強い言葉をいただいた。

我々行政だけではなく、地元の皆さんとも一緒になり、行政としてできること、地域としてできること、行政と地域が一緒にできることをやって、人口減少対策に取り組んでいきたい。

（２）鳥獣害対策の強化について

☆住民

鳥獣害対策強化の課題・問題点として、現在の電気柵は不十分なところがあり、網の下から出入りが散見されることや、軟弱地盤により多くのポールに傾きが発生している。

また、電気柵設置場所以外での鳥獣の侵入があり、道路や河川堤防が抜け穴になっている。提案として、電気柵補完整備のための対応策や予算づけを望む。

★がんばる農政課長

耐雪型の侵入防止電気柵については、長年の舟見地区からの要望に応える形で、令和元年度、2年度の2ヶ年をかけて国の交付金を活用し、入善町野生鳥獣被害対策連絡協議会が資材を用意、地区の皆さんで延長約2.4キロメートルを設置し、維持管理していただいている。

今までも、電気柵に不具合が生じた場合は、その都度、協議会で資材を用意し、対応してきたところであり、今回、指摘のあった網の下からの出入りやポールの傾きなどにより、電気柵の効果が不十分である箇所についても、補強の支柱を追加で設置するなどにより対応が十分可能だと考えている。

補修に必要な資材については、協議会で用意するので、事務局のがんばる農政課に相談いただきたい。

また、適切な補修方法についても、県の専門技師などから指導を受けることができ、町で取り次ぎをするので必要に応じて相談いただきたい。

次に、電気柵の設置外からの鳥獣の侵入については、現在、電気柵が設置されている区域には、道路による開口部が3箇所あり、舟見地区から開口部への侵入防止用のグレーチングの設置について要望いただいている。

その3箇所のうち、谷江の堤に向かう道路については、昨年度に道路の拡幅工事に合わせて設置をした。

残る2箇所については、道路に勾配がある、あるいは横に舟川が流れているため設置ができない、または効果がないという専門家の診断が出ているので理解をお願いしたい。

また、舟川堤防からの獣の侵入については、舟川の管理者の県に対し、舟川を横断する形で、すだれ状に垂らした鎖に電気を流すことによって侵入を防ぐ、フラップゲートの設置について協議を行ってきたが、県からは2級河川の舟川には法律により設置することは認められないという回答であったため理解いただきたい。

ただ、町としては、獣害対策の観点からも舟川河川敷内のこまめな除草管理を県へ強く要望しており、先週から広い範囲で除草対応していただいている。今後も、除草管理については、強く要望していきたいと考えている。

最後に、予算について、町の有害鳥獣対策は、入善町有害鳥獣被害対策連絡協議会にて協議・決定し、実施されている。

必要な資材の購入に関しても協議会で行っているもので、要望があれば、事務局であるがんばる農政課に相談いただければと思う。

また、今年度から舟見地区で実施している中山間地域等直接支払交付金事業でも、獣害対策の資材を購入することが可能なので、その活用についても地域で検討していただきたい。

（３）舟川河川敷公園のトイレ設置について

☆住民

住環境整備により舟見地区に活気をつくりたい。足湯利用者、負釣山登山者、ウォーキングをしている住民からトイレがなく困っているという強い要望があり、提案として舟川河川敷公園にトイレの設置を望む。

★キラキラ商工観光課長

舟川河川敷公園は、平成6年度に竣工し、現在は「舟見リバーサイドパーク」として、町の都市公園に位置付けられている。

また、平成27年度には、公園内に足湯施設を設置し、観光や交流の拠点として多くの方に利用していただいている。

現在の公園の利用状況としては、足湯の利用者やウォーキングをする際の駐車場などに利用されており、また、舟川つかみどり大会の際には、非常に多くの方が集まるなど、賑わいのある公園と認識をしている。

この公園周辺には、バーデン明日や足湯施設、負釣山などの観光資源もあることから、公園内にトイレを設置した場合には、公園利用者はもとより、旅行者などの利用もあるのではないかと考えられる。

〔舟見地区〕

しかしながら、現状として、足湯の利用者の皆さんには、足湯内の注意書きの記載の中で、バーデン明日のトイレ利用を案内させていただいているところである。また、一般の公園利用者をはじめ、ウォーキングの方や登山者などにおいても、バーデン明日でトイレのみを利用していただくことが可能となっている。

また、仮に公園内にトイレを設置する場合、舟川のせせらぎなどを眺めることができる公園の景観の良さや駐車場などの機能を損なわないよう配慮する必要があるため、限られたスペースの中でそれらを満たす適切な場所や十分なスペースがないという実情もある。

こうしたことから、要望いただいた公園内のトイレの設置については、現在検討を行っていない状況である。

舟見リバーサイドパークについては、今後も引き続き適切な維持管理を行うとともに、利用者ニーズの把握などを通して、より多くの方々に親しんでいただける公園となるよう努めていく。

☆住民

舟川河川敷公園のトイレ設置について、町の考え方はわかった。

ただ、バーデン明日のトイレが使用できるようになったことを、今日初めて聞いたような気がする。多分、それを知らないからトイレを設置してくれとみんなが言っているのだと思う。

足湯内の何か看板に注意書きが書いてあるとのことだが、足湯に入らなかったらわからない。格好悪いが、駐車場の入口にトイレは使えますよとわかりやすく示せば、その情報がかなり浸透はできると思う。わかりやすくする対策も必要だと思う。

★キラキラ商工観光課長

バーデン明日は町有施設なので、トイレなども気軽に活用していただければと思っている。

なかなかそういうことが浸透してない、わからないということなので、何かわかりやすい表示などが出来るよう考えたい。

☆住民

方法を考えるのも1つだが、とりあえず、まず何か明示するのが先だと思う。格好良いものにしていくのは次の段階である。とりあえず、何か明示してもらいたい。

★町長

おっしゃるとおりである。ただ、トイレの看板をむやみに色々なところに作るのも公園エリアの中ではどうかと思う。そういった点では、何箇所かでしっかりとバーデン明日のトイレを使っていただけるような表示の仕方を検討していきたい。

また、トイレ、あるいは足湯を使われる方は、基本的に日中が中心であると思われ、バーデン明日が開いている朝から夜までの時間帯で使うのだろうと思っている。しっかりとバーデン明日と連携をとりながら、堂々と使っていただけるような取り組みをしていきたいと思うので理解いただきたい。

（４）その他

☆住民

先ほど座長から、舟見城址館を含めた舟見山周辺を観光の拠点に、という話が出ていたと思う。あそこにある山の本陣については、移設されてそろそろ30年近くたつ。屋根が茅葺屋根で、かなり趣もあり良いと思うが、屋根の傷みがかなり激しい。何か対策を考えているのか聞きたい。

★キラキラ商工観光課長

山の本陣の茅葺の屋根が傷んでいるのは、重々承知している。これまでも茅の葺き替えについては全面、あるいは一部葺き替えもやってきた。近年は、また傷みが目立ち始めているので、現在、どうしていくか検討している。

全面葺き替えになれば、多額の費用もかかるため、様々なやり方なども研究しながら考えており、今しばらくお待ちいただきたい。

山の本陣については、非常に趣のある施設と言っていただき、ありがとうございます。

現在、山のみちの整備などもされており、今後、舟見城址館を訪れる人の流れも新しいものが出てくると考えているので、そういったことも踏まえ、山の本陣を含めた城址館全体の整備についてももしっかり考えていかなければならないと思っている。

★町長

指摘いただいた点について、私が町長に就任して11年目に入っているが、就任当初から入善町の観光を考えた時に、海岸線では、園家山キャンプ場や沢スギがあり、最近では、風車ができることも含めて、海岸線にある点を線で結び海側の観光地にしたいという考え方で様々な整備に取り組んでいる。

もう一方、山側の観光地については、舟見城址館を中心としたエリアだと思っており、4、5年前から谷江の堤周辺の農地を借り受けて、菜の花やひまわりを植える取組を行っている。

〔舟見地区〕

加えて、今説明があった山のみち林道は、朝日町からバーデン明日の道路にまでつながってくる計画で、県営の交付金事業として県が取り組んでいる事業である。

山のみちは、谷江の堤の西側を通る計画となっているが、地質調査をしたところ軟弱な地盤があり、工事がなかなか進んでいない状況である。しかし、そこから舟見城址館までの町道をしっかりと整備したいため、町の分については年次的に進めている。そういった中で、舟見城址館、あるいは朝日町から移設をした大切な施設である山の本陣をしっかりと守っていかねばならないと考えている。

加えて、舟見城址館まで大型バスが上げられる道路を整備したいというのは、町長就任当初からの私の目標であり、それに向かって努力をしている最中である。その間、維持をしていく必要があるので、雨漏りをするようになってからでは遅いと思っており、なるべく早く対策を考えていきたい。

また、舟見城址館からの景観の関係で、樹木の伐採など、地域の皆さんにもお願いをしたり、あるいは景観づくりのため、先ほど申し上げた、ひまわりや菜の花を植えたりというような作業についても、地域の皆さんの力添えをいただきながら、一緒になって町の2つ目の観光地として取り組んでいけないかと思っているので、今後も理解と協力をいただきたい。

☆住民

実際に舟見で被害はないが、町には地震や水害の情報が出ることもある。入善町として防災計画を立て、舟見地区を含め入善町全体に情報網システムを構築しているが、その一つに屋外拡声器で災害時の放送をしている。

これについては、全て聞き取れないこともあるので、希望する各家で防災行政ラジオを購入し、情報を得ている。昨今、様々な情報はLINEなどスマホから入ってくるが、町としては、屋外拡声器ないし、防災行政ラジオが一番大事なのかと思う。

しかし、2年程前に、舟見地区で町から防災行政ラジオを購入し、設置した家が数件あるのだが、受信状態が悪く、買ったけれど今は押入れに入っている人もいと聞いている。さらに、1台3,000円で買えるため、設置はするが、受信状態が悪いため聞こえにくいとよく聞く。そのため、あまり購入されていないのかと思い調べてみたら、2,900台ぐらい販売されている。

聞こえないので、町に受信状態が悪く、何か改善できないかと相談しても、なかなか改善には至らないと聞く。

災害などの情報が確実に皆さんに伝わるよう、システムをきちんと構築し、町でも受信状態を良くするために、例えばメーカーなどに確認していただき、今の聞き取れない状態について、こんなやり方があって、こういうふうにしたら良いなど、積極的な支援をしてほしいと思っている。

★総務課長

防災行政ラジオは、現在、1台3,000円で3,000台余り販売している。

屋外の子局、いわゆるラッパからの音声がなかなか聞こえないため、各家庭の中に防災行政ラジオを置いて聞いていただいている。

新庁舎が、旧庁舎から南側に約800メートル動き、アナログ波の親アンテナの位置が、それだけ動いたために、なかなか聞こえづらいとの話があったことから、専門業者に、どの範囲まではしっかり聞こえるのかという調査をしてもらった。

その結果、舟見地区について言えば、この800メートルの移動で、ほぼほぼ前と環境は変わっていないが、高さが少し変わったりすることで若干周波を拾えなくなったというようなことがあった。

舟見1区で全く聞こえないとの話があったので、その方の自宅に町の職員を訪問させ、防災行政ラジオの受信状況を調べさせていただいたが聞こえる場所があった。全部が聞こえないわけではなく、やはり家の構造、家周辺の立木、隣に大きな建物があるなど、個々の状況や環境の違いで、なかなか受信できないことはある。

隣の家に行くとしっかり聞こえていることも把握しており、では、どうするかというと、外部アンテナを使う。外にアンテナを出すと、受信状況がかなり良くなることもわかっており、聞こえにくい状況に関しては、個別にこちらで状況把握をし、いろいろな方法がまだあるかもしれないので、調べて提案をさせていただきたい。

外部アンテナをどう使うかも実験したが、舟見1区の場合は、やはり立木が多く邪魔をしている状況である。他にいい方法があるかどうか、一生懸命調べて提案をさせていただく。

■「ご意見カード」より ～ 舟見地区の皆さんからの意見や提言 ～

○全てにおいて検討ではなく実施の方向で。

○下水道料金は乳児、幼児からも徴収していると思うが、富山県一高い下水道料金で若い方々の移住に影響はないか。値上げの仕方、徴収の仕方などで若い方々に気を回した対応をお願いしたいと思う。

○まつりに対する補助を拡充してほしい

○直近の舟川除草について、県の管理であるが、住民への依頼の倍以上の費用が支払われると除草業者から聞いた。少しバランスを取って事業を進めていただきたい。

○町内各所の遊具周辺に柵を設置できないか。

○広報の配布枚数が実件数と合っていない。余った分は廃棄となり町全体での事であると思う。費用（税金）の無駄使いである（選挙公報、町広報）。

〔舟見地区〕

- 医療機関への公共交通を確保してほしい。
- 舟見地区にも多大な支援をいただいていることがよくわかり、感謝している。以前に舟見未来会議に出た意見だが、熊坂トンネルを整備し、ワイン等の産業が生まれたらいいと思う。
- 下水道料金について、20%改定の試算ではR 9年に赤字になるが、R10年までの不足額はどうかかわからないが、30%に引き上げることがないという認識でよいのか。R 9 予算の建設改良や維持管理費を引き下げて調整するのか。基金は残りいくらあるのか。R17年度まで償還が多いそうだが、R10年ぐらい（どこかのタイミングで）にでも施設の大規模な改修事業を計画されていて、大きくなる見込みなのか。
- 5 G 基地局など、過去の意見の結果報告がない。
- 鳥獣対策について、町長を先頭に現場視察に来ない。部署に任せっきり。入善町の議員は現場視察に本当に来ない。
- 学童保育指導員の補充について、地区で人選するがいない。町でなんとかならないか。
- リサイクルマークのないリチウム電池を回収してほしい（電気店ではマークがないと回収してくれない）。
- 温泉の営業時間をもう少し延ばすことができないか。温泉をコミュニティスペースとして有効活用、飲食の復活。
- 若い人達が働ける環境対策。

・・・11件（15事項）

Ⅲ 地区議題

10. 野中地区

開催日：令和6年11月14日（木）

会 場：野中地区交流センター

議題Ⅰ「下水道料金の改定について」

☆住民

図1の「一般会計繰出金」とは何か。

また、図3について、30%上げると令和18年度まで、だいたい安定してやっていけるということなのだが、機械の更新など、いろいろあると思うが、30%引き上げれば、令和18年度まで、そのまま値上げすることなくいけるのかどうか教えてほしい。

もう1つは要望で、入善町の下水道料金が、他の市町村と比べて一番高いというような話を聞いたが、できれば1番じゃなくて、2番目辺りになるよう、知恵を絞っていただきたい。

いろいろな考え方があると思うが、私は24年間、今まで、お金を上げないでこられたということに関しては、感謝したい。

★副町長

まず、一般会計繰出金というのは、文字通り、一般会計から下水道会計へ入れているお金である。これは、下水道会計で借入をした時に、国が一定の支援をくれる。その一定の支援は、まず一般会計に入ってきて、一般会計を経由して、下水道会計へ出すということで、ルールに従って一般会計の方は、これを下水道会計へ出しているというものである。裏を返すと、地方財政法では、ルール以外のものについては繰り出してはならない。基本的には、特別会計、下水道会計は独立採算でやるものであり、一般会計からはルールどおりのものを下水道会計へ出している。

あと、図3の収支でいくと、30%上げると令和18年度までもつのかとの話についてである。この推計をするにあたって、まず人口減少については、人口問題研究所というところが、国勢調査を基に町の将来人口を推計しており、なかなか悲観的な推計が出ているわけだが、楽観的な数値で推計してはいけないということで、その人口問題研究所が推計したものを基に、人口減少を加味して推計をしている。それによってももちろん下水道使用料も下がる。

また、整備した施設については、計画的に補修や更新をしながら維持をしていくということだが、そういったものも一定量加味をした上で、推計をした。

一気に30%上げればということであるが、昨今のいろいろな物価が上がっている中で、まずは2割アップでお願いしたい。また、先ほど言ったように、4年ごとに料金のあり方について、見直しをしていこうということで、議会でも話をしている。

24年間、値上げをせずに何とか踏ん張ってきたわけだが、他の市町村では、大体4、5年に1回見直しをかけ、10%上げたり、5%上げたりを繰り返している。

町では10年ぐらい前から、危機的な状況だということで、議会の皆さんと議論はしてきたが、貯金がまだあり、貯金を取り崩しながら、なんとか据え置いてきたという状況である。

あと入善町の下水道料金が一番高いのではという話だが、他市町村となかなか比較しにくい。町は基本料、一世帯当たりいくら、それと、1人当たりいくらという計算をしている。朝日町さんは同じ方法だが、黒部市さんと魚津市さんは、上水道を整備しており、その上水道の使用量に応じて、立米いくらという料金算定になっている。なかなか比較しにくいわけだが、これを無理やり、1人頭、町に置き換えると、この程度使うのではないかということで、算定してみた。

現行から言うと、朝日町さんと入善町は、ほぼ同じ。黒部市さんとの比較は、仮に20%の値上げで比較すると、1人世帯、2人世帯の方は、入善町が高い。3人世帯では同程度。4人世帯以上になると入善町の方が安いということになる。

富山市さんなど、人口の多いところは、がくっと安く、人口の小さなところや、扇状地で整備に多額のお金がかかったということ等々があり、少し割高にならざるを得ないかなと思っている。

☆住民

歳入内訳の13億7,000万円について教えてほしい。

★町長

私からこの決算状況について説明させていただく。

歳入の内訳の中の13億7,000万円、これは令和5年度の歳入の決算状況である。

今までの貯金を取り崩して繰り入れた基金繰入が1億2,900万円。前年度からの繰越金が1,500万円、様々な細かいお金を集めた雑入というものが5,700万円となっている。あるいは、国庫補助金や起債というのは、令和5年度でいろいろな事業、機械を直したとか、そういうものに対して国からくる補助金であり、補助金以外のものを借り入れたというのが起債で、それが約3億3,000万円。そして、入善町がいろいろな取り組みをすると、国から交付税で支援がある。その交付税で入善町に入ってきた支援の中から下水道にかかる交付税というものを、一般会計からの繰出金として4億4,200万円を下水道会計に渡している。また、その下が下水道使用料である。

一方、右側にいくと、元利償還金が10億1,000万円あるが、この償還額に対して交付税が付いてくるということで、それに見合ったものが交付税として、この下水道会計に入ってきている。

このように独立採算制という形での、決算の状況である。歳入トータルの13億7,000万円から、歳出の13億2,000万円、これが1年間にかかった経費であるが、差し引きをすると5,000万円余りしか翌年度に繰り越せない。しかも、令和5年度は1億2,900万円、基金から繰り入

〔野中地区〕

れており、これがなくなるということであり、前年並みの予算は組めないというのが、この決算状況から、読み取っていただけたと思う。

☆住民

資料で、令和18年度までの年度別の収支見通しが出ているが、これは、町の少子化対策による、戸数や人口の増加を加味して、推計しているのか。それとも、単純に人口問題研究所の数字を使って出しているのか。

★副町長

少子化対策なり、人口対策を一生懸命取り組んでおり、その人口推計のようにはならないように頑張っているが、あまり楽観的な推計をすると、後々えらいことになるということで、悲観的な人口問題研究所の人口推計をそのまま使っている。

人口対策で、人口が伸びるということは、加味してはいない。

☆住民

これは、たまたま下水道の関係かもしれないが、各担当課どうまく連携しながら、横のつながりでいろいろと頑張っていたきたいなということで、質問させていただいた。

★副町長

精一杯連携をしながら頑張っており、今後も一生懸命にやっていきたい。

また、町だけでは、なかなかなしえない話であり、是非、町民の皆さんと一緒に、対策に取り組んでいきたいと思う。

☆住民

図2の下水道事業の今後の収支見通しで、令和4年度と令和18年度、徐々に収入と経費が下がっているが、普通上がるのではないかな。

収入が減って、経費は普通上がると思うが、収入と同時に経費も徐々に下がるのはどういうことか。

★副町長

下水道を整備した時の地方債、いわば借金の償還が今ピークにきている。この令和5年度のものでいうと、元利償還金、約10億1,000万円で、ピークが少し続き、その後どんどん償還金額が下がっていくということである。

このように、借金の返済がどんどん減っていくということ、また、維持管理や計画的な大規模改修など、そういったものも十分おり込んだ形で、この推計をしている。

議題Ⅱ「野中地区設定のテーマ」

（１）空き家問題について

☆住民

空き家問題について、空き家が増え、中には管理が行き届いてないものもあり、害獣が住みついたり、草木が生い茂るなど、当地区に限らず、町の大きな課題となっているのは、周知のことと思う。

扇状地の散居の景観を含めてだが、屋敷林の中がとんでもない状態なことも、珍しくはない。

空き家を増やさない、管理の適正化のため、関連する法環境も変化しているが、昨年、「空家等対策特別措置法」が改定施行され、従来の「特定空家」という区分に加え、「管理不全空家」という区分が追加された。

入善町ではこれまで「特定空家」に認定されたケースはないと聞いているが、所有者を特定し、行政から適正管理をお願いすることしか出来なかったようだが、今後、管理状況の把握を含め、行政の対応はどう変わっていくのか。

「管理不全空家」の判定基準はどの様になっていくのか。

例えば、管理のための訪問頻度、年何回とか、家や敷地の状況、草や立木など、施行間もないが、助言、指導等の対応実績はあるのか。

対応について、伺いたい。

★住まい・まちづくり課長

2015年に施行された「空家等対策特別措置法」によって自治体は、そのまま放置すれば、倒壊など周囲に危険が及ぶ空き家などを、空き家対策協議会の意見を受けて、町長が「特定空家」に指定できるようになった。

「特定空家」については、段階的に措置があり、空き家所有者へ改善を促す。

第一段階の措置としては、「助言・指導」である。

これに従わなければ、第二段階の措置として「勧告」がある。「勧告」を受けると、住宅用地特例が解除され、固定資産税が増額する。

第三段階の措置として「命令」があり、応じなかった場合は50万円以下の過料という罰則が課される。

最終的な罰則が「行政代執行」であり、行政が所有者に代わって空き家を解体し、費用を所有者に請求する。

〔野中地区〕

2023年の法改正により、「今の状態のまま放置すれば、特定空き家になる可能性のある空き家」に対しても、適正な管理を促す措置として、「管理不全空き家」という区分が新設された。

こちらにも段階的に措置があり、「特定空き家」と同様に「助言・指導」がある。

「勧告」もあり、改善がなければ、固定資産税が増額する。しかし、「命令」以上の強い措置はない。

「管理不全空き家」の判定基準については、各自治体が定めることとなっており、法改正から間もないため、県内の市町村と同様に入善町でもまだ運用段階ではない。

まずは、「入善町空き家及び空き地対策の推進に関する条例」や「入善町空き家対策計画」において、「管理不全空き家」の取扱いを定め、空き家対策協議会の意見をいただいた上で、判定基準を策定することとなる。

判断基準については、これから決定することになるが、他県の市町村の基準を見ていると、建築物の状態であれば「柱や梁、基礎に半損があるかどうか」「外壁に亀裂や穴があるかどうか」などであり、敷地の状況であれば「部材の落下・飛散などがあるかどうか」「立木等が建築物の全面を覆う程度まで生い茂っているかどうか」などを項目化して、外観から判定することとなっており、本町においても参考にしたいと考えている。その場合は外観判定となるので、管理のための訪問回数などは問わないものとなる。

指導・勧告に関しては、運用段階にないため、現在のところ実績はない。

町では、適切に管理されていない空き家や危険性が高いと判断された空き家については、所有者に対して、空き家の現況写真とともに文書等で空き家の適正な維持管理のお願いをしているところである。この文書に対し、反応がない所有者に対しては、今後、指導・勧告を実施していくことになるのではないかと想定している。

また、固定資産税増額については、かなり強い措置であるため、その運用については、空き家対策協議会の意見をいただきながら、慎重に検討していきたい。

☆住民

空き家問題に関して、こちらから写真提供して、届けているはず。ただ、その結果が全く見えない。

未だに、雨樋が道路に面してぶら下がっている。一応そのまま固定状況で、安定はしているが。また、隣の地区から、草が道路半分かぶっており、何とかならないかということも聞く。ある家は、県道に面しているが、上の方の柵がもうボロボロになっており、ひよっとしたら、台風などで落ちてくる。そうすると、事故が起きる可能性もあるということで、一応は写真を撮って、そちらの方に提出してある。

ただ、そのあとの結果が全く見えない。そのままの状況なので、その辺のやり取りはどんなものなのか。

★住まい・まちづくり課長

地区から来たそういったデータについては、町で判断して地権者のところに、適正な維持管理のお願いを文書で発送している。

ただ、町から地元への回答について、報告していなかったことについては、大変申し訳ない。

随時、地権者に連絡を取るようにして、文書は発送している。

☆住民

わかった。よろしくお願ひしたい。

☆住民

野中地区だけの話ではないが、テレビのワイドショーなどを見ていたら、いろいろな地区で空き家が問題となっている。

例えば、所有者が県外に行って、もう勝手にやってくれ、音信不通、そういう場合はどうされるのか。こちらから連絡しようがない、そういうケースも多々、今後出てくるのではないか。

★住まい・まちづくり課長

固定資産税を納めていただいている相続をされている方に、適正な維持管理のお願いという形で文書を発送している。

☆住民

それは、身内がおられる方で、身内がおられない、もう身寄りがない、そういったケースはあるのか。

★住まい・まちづくり課長

そういう案件は、あると思う。

実際に相続放棄された方、そういった方はおられると思う。

☆住民

入善町ではそういったケースはないのか。少なくとも、この野中地区にはないということか。

★副町長

相続放棄の例は、野中地区にあるかないか、わからないが、入善町内でも相続放棄された例はある。

〔野中地区〕

だが、基本的に相続放棄をしても、管理責任というものは、ついてまわる。何々さんが相続放棄した、私はもう関係ないと言われても、その残った方は管理しなくてはならないことになっているが、なかなかそうはしていただけないということで、弱った事例も確かにある。

☆住民

地区内にいればいいが、県をまたいで遠方だと、なおさら通達が難しい。そんなもん知ったことかという方が多い社会になってきた。

★町長

空き家関係の問題は、全国的な問題であり入善町に限ってではない。

我々として出来ることは、固定資産税の関係で、ある程度そこへいろいろなお願いをすることは可能だが、それに対しての反応がないとか、あるいは、不明であるとか、場合によっては相続放棄、こういうようなことには、行政としてどこまで手を加えられるのか、全く今のところ整備されていない。

そういうことで、今後の大きな国上げての問題になってくと思うが、私どもとしても、やはり富山県の中でも議論を進めていかなければならないと思っている。

そういった点では、心配されることは、重々私どももわかっているが、いかんともしがたいのが、現状であるということを理解いただきたい。

☆住民

空き家については、大きく分けると空き家の利活用、それと、後片付けできるものの、大きく分けて2つになってくと思う。

例えば、空き家の活用について、いろいろと補助金なり助成金を出しているが、当然それらの金額を算定、予算化する上で、当年度何件ぐらいということで、金額を出されていると思う。その件数が目標値に対して実績はどうなのか、実績が計画値に対して達成していない時は、何が問題なのかということを分析されているのか。個々によっていろいろとケースあると思うが、それらについてどのように整理されているのか伺いたい。

特に問題があるのであれば、それに対していろいろな手を打たれているとは思いますが、それが解決に向けて対策としてのものなのか、それとも、また別の方法を考えなければいけないかどうか、当然分析が必要になってくと思う。それらを含めて、どのように職員の方々は仕事をされているのか、その辺を伺いたい。

★住まい・まちづくり課長

令和5年度の状況であるが、例えば、空き家の関係で賃貸の方については、令和5年度では3件。

☆住民

計画値は何件あるのか。支援のお金は予算化されていると思うので、その時の件数があると思う。それが計画値になるのではないかな。

それに対して何%占めているのか、100%以上ならばいいが、そうではなく計画値を下回っていれば、何か問題があるか、あるいは、ちゃんと作業が進んでいないことになるのではないかな。

★財政課長

令和5年度の実績については、予算の段階では、利活用に関する補助金と、取り壊しに関する補助金、合わせて26件程度を見込んでいた。それに対して実績としては、合わせて59件の実績があった。特にここ数年は、危険空き家の解体に対する件数が増えている。

それに対して、効果などを検証して、次の予算につなげていくということについては、毎年、総合計画の実施計画のローリングや、予算の査定等においても、何が足りないとか、もう少しこういった補助や支援をすれば、もっと進むのではないかなということを、随時検討した上で、次年度の施策につなげているという状況である。

☆住民

それは今、財政方の立場からの話なのか。

★副町長

もう少し付け加えさせていただくと、例えば、空き家バンクを活用した場合に、売った方にも買った方にも補助金は、ずっと以前からあったわけだが、空き家バンクで買われた時に、リニューアルというか補修について、算段をして二の足を踏まれてやめた、というような事例があった。

そういうことも踏まえて、もうひと押しするという意味で、2年前にリニューアルの補助金を創設した。

☆住民

仕組みの話ではなく、計画に対して実績がどうで、それに対してアクションを取られているのかどうか。

★副町長

そのために、あの手この手の施策を、足したり引いたりしているということの説明を、今、したということである。

☆住民

〔野中地区〕

大きな意味での予算の中で、その中で流用や、別のところからお金回すなどして、とにかく利用される方を増やすなど、そのような弾力的な運用はできないのか。この補助金なり助成金は動かすことができないのか。

★財政課長

確かに予算を組む時については、この程度の件数ということで想定して組んでいる。しかし、申請が予算を上回った場合は、移住・定住の補助金なども、同じ予算に持っていることから、その大きな枠の中で、空き家に対するところに回すということをやっている。

また、この空き家に対する支援というのは、予算がないから補助しないというものではなく、町の政策の一つとしてやっていることから、申請、実績があれば、補正予算などを組みながら対応している。

また、副町長から話があったとおり、こういうことをやった方がもっと使いやすくなるのではないかということも、毎年考えながら、改善して進めている。

☆住民

今から7、8年前に自分が区長になった時、空き家の写真を撮って、町に提出したが、2年ごとに区長が交代なので、その後の経緯がわからない。所有者に連絡はいつているのか。もう、10年程たっているが。

★住まい・まちづくり課長

申請者の方から申請があれば、こういった空き家補助制度があるので、現地に職員が見に行き、使える物件であれば、空き家バンクに登録していただく。もし、使えないということであれば、取り壊しの補助をお願いしている。

当時の事はわからないが、おそらく担当職員は、その所有者の方に、申請書類を郵送していると思う。郵送して受け取られた方が、壊す意思があるのかなのか、それについては個人の判断となる。あくまでも申請主義となる。

☆住民

受け取った所有者が、そんなの知らないと言ったら、もう、どうにもならないということか。

★住まい・まちづくり課長

今、1軒取り壊すにしても、300万円とか400万円という金額がかかる。町が補助できる額は、解体費用の3分の1、上限はランク3で60万円、ランク4で100万円という金額が決まっているので、それ以外の金額については、所有者が持ち出しすることになる。その金額を負担できないということであれば、申請は町に届かない、そういった形になると思う。

（２）入善町消防団について

☆住民

近年、全国各地で大きな災害が多発している。隣の石川県では１月に能登地震、９月には豪雨災害が発生し、富山県にも大きな爪痕を残した。

その際に活躍しているのが地域防災の要である消防団員である。その消防団員の数が全国で昭和には200万人、平成では100万人、令和５年には75万人弱と減少していると聞いている。今日は、その消防団についていくつか質問をさせていただく。

まず初めに、入善町消防団員の定数とその団員数を教えてほしい。また、この定数はどのように決定されるのか。人口に応じて決められるのか、他の規定に基づいて決定されるのか、あわせてお願いしたい。

２つ目に、団員定数割れしているのであれば、どのような対処・対策をしているのかも聞かせてほしい。

最後になるが、入善町の各分団では、新入団員の獲得に大変苦勞していると聞いている。

野中分団においても、団幹部と一般団員の若い方が勧誘に当たっているほか、区長会にも協力をいただいているが、なかなか成果が上がらない。分団だけの新入団員の獲得には、限界があるように感じられる。県が行った、消防団員確保対策に関する県民意識調査という報告書の中で、消防団への入団希望についての設問が、勧誘があっても入団しない、できないという回答が78%と厳しい報告があった。今後このような問題にどのように取り組んでいけるのか聞かせてほしい。

★消防署長

質問にもあったように、昭和の時代には、全国で約200万人以上いた消防団員は、現在は約75万人程度まで減少しているといったことから、消防団員の確保や活動環境の整備が全国的に重要な課題になっている。

入善町消防団においては、10月31日現在、団員定数375名に対して、実員数は314名で、昨年の同期と比較して、１名増となっている。充足率については、83.7%となっている。野中分団については、定数26名に対して実員数24名、充足率は92.3%と高い充足率となっている。

定数はどのように決定されるのかについては、「消防力の整備指針」といった国が定める算定基準があり、中身については、「消防団業務を行うために地域の実情に応じて必要な数」と示されており、具体的な算出方法は特に示されていない。各市町村に委ねられているというのが現状である。

現在の入善町の消防団員数は、昭和34年に舟見町が入善町と合併した当時の団員数となっている。

町としては、能登半島といった身近な地域で頻発する大規模な自然災害の状況を考えれば、「安全・安心なまちづくり」を進めていくにあたって、「地域防災の中核を担う消防団員」は貴重な存在であり、消防団員の確保は重要な課題であると位置づけている。

町全体の消防団員数を増やす施策として、入善町が現在取り組んでいる対策としては、令和4年度に消防団員への年額報酬を22,000円から36,500円に大幅に引き上げ、出動に対する報酬も1時間当たり1,000円としたところである。

また、平成28年度から入善町の店舗で消防団員がサービスを受けることができる「消防団応援の店」事業を県内に先駆けて展開しており、29店舗だった協力店を現在は43店舗まで拡充して、魅力ある消防団づくりに努めているところである。今後もさらに協力店を増やしていきたいと考えている。

加えて、「消防団協力事業所制度」を設けており、企業に対して社内に消防団募集といったポスターの掲示をお願いし、入団促進や消防団員が出動しやすい職場の環境づくりに取り組んでいただいている。

更に、入善町独自の制度として、消防団員は土日や昼夜を問わず、災害出動することから、理解と協力をいただいている家族に対して協力金を支給している。

入団の広報としては、のぼり旗や町報での勧誘のほかに、ケーブルテレビ、ホームページへの掲載、若者をターゲットにしたSNSを活用した呼びかけなどを行っている。また「20歳のつどい」ではチラシを配布して、消防団活動の内容ややりがいを伝え、入団促進を図っている。

消防団活動のPRとして、以前、県でアンケート調査を行ったところ、消防団の活動は一体何をしているのか、あまり見えてこないといったアンケート結果があった。

そこで町の保育所の年長児が一堂に集まる「わいわい防火まつり」といったイベント会場で、昨年からの消防団員による「消防操法」の披露や綱引き大会、放水体験、煙体験あとは記念撮影などを行って、幼少期から消防団を身近に感じてもらうことを目的とした取組を行っている。

また、この会場にはたくさんの保護者の方も見学に訪れるので、若いお父さんお母さんに、消防団員の頼もしさと魅力を伝える良い機会であると捉えており、親子そろって消防団とふれあい、消防団への理解や関心を深めていただき、イメージアップを図っている。

町としては、今後も消防団員の加入促進を図るために、どのような方策が有効であるか消防団員や地区の皆さん方と情報共有を図りながら団員確保に努めていきたいと考えている。

また、消防団協力事業所を中心に企業への消防団活動に対する一層の理解と協力を求めていき、入団促進を図っていきたいと考えている。

消防団活動の概要や処遇、それからいろいろなメリットがある。先ほど申したのは、ほんの一例にはなるが、入団した際のメリットなどについて、詳しく説明してほしいといった要望があれば、職員が直接出向いて説明をさせていただくので、気軽に問い合わせをいただければと思っている。

★町長

今ほど、消防団員確保の課題について質問をされ、そして、それに対する町の取組を説明させていただいた。やはり昭和34年の舟見町が合併した当時のままの消防団員数ということが、大きな壁となっていると思われる。

その当時と今の状況は、全く違っているということを、まず理解いただきたい。当時は、農業をやっている方がたくさんおられた。あるいは、大工、左官というような、地元で仕事をしている方がたくさんおられたわけだが、最近では、そういった方々がほとんどおられなくなって、サラリーマンの時代になってしまった。なおかつ、広域化をして、黒部、魚津、富山が当たり前のエリアになってしまっている。そうすると、なかなか地元で活躍できる消防団員の確保が、ものすごく厳しい状況にあることを理解いただければと思う。

あとは、地元の野島議員さんは消防団長ですが、消防団の方でもいろいろと頭を痛めておられる問題だろうと思っている。せっかく消防団員になっても、いざという時に間に合わない、というようなこともあってはどうなのかなとも思うし、我々も企業へ出向いて、企業の皆さんの協力をいただき、災害時、あるいは火災発生時には、仕事を休んででも出動していただけるような取組を、是非お願いしたいということは、随時やっている。町外から入善町に勤めておられる方というようなこともあって、なかなか団員にはなりづらい、というようなこともあり、本当に頭の痛い問題であると思っている。

そういいながらも、やはり災害発生時の状況を考えると、大変貴重な存在が消防団であると理解をしており、今後も町と消防団、あるいは消防署と連携を深めながら、消防団員確保に、精一杯の努力をしていきたいと思っている。

(3) その他

☆住民

一言お礼を伝えさせていただきたいと思う。

私は、昨年、この会で、入善町下山芸術の森の活性化について提案したところ、この3月には、提案した芸術の森内にベンチの設置をしていただいた。本当に感謝する。

また、私は、春に町報の案内を見て、2つの歩こう会に参加した。いずれも下山芸術の森発電所美術館前をスタートする企画だった。109段の階段を使い、芸術の森に上がったところ、展望台近くに設置された木製のベンチに、私達は交代で座ることができた。おかげさま

〔野中地区〕

で、一息つくことができた。本当に感謝する。もう1つの歩こう会では、109段の階段の方は無理とのことで、半数以上の人が一般道を歩くコースを選ばれた。いずれにしても、楽しい下山芸術の森付近の歩こう会になった。

今、下山芸術の森では、ドウダンツツジやプラタナスの葉が、紅葉してとてもきれいだ。先ほどいただいた資料を詳しく読んだところ、今度は展望台に案内図板の設置を計画されていることを知り、とても嬉しくなった。

引き続き、入善町下山芸術の森の活性化について、町当局の支援をよろしくお願いしたい。

★教育長

今、展望台の案内板の話が言われたが、契約も終わり、業者が図面を描いているところであり、描き終わり次第、早急に掲示させていただく。もうしばらくお待ちいただきたい。

展望塔のイルミネーションについても、発注が終わり、クリスマス頃にはきれいなイルミネーションが見えるのではないかと、新幹線からも見えるのではないかと考えている。活性化につなげていきたいと思う。

☆住民

感謝している。よろしくお願いしたい。

☆住民

6月頃に定額減税の還付金の関係で、申請書提出の依頼があった。還付をするために、口座がわかるものを付けて出せということだった。例えば、マイナンバーカードを作っている人は、そういうようなことをしなくて済むのではないかと。些細なことだが、工夫が足りないのではないかと。国や県から指定されたことであればやむを得ないが、従来からこうやっているからこうだよと、そういうやり方ではなく、もう少し考えてほしい。それが業務改善であり、些細なことでも業務を改善することで働き方改革につながっていくのではないかと。

特に先ほども感じたが、住まい・まちづくり課長さんの答弁だと、待ちの姿勢、受け身の姿勢になっている。待っていればいいやというふうに出てとられた。自ら進んで現場の状況を把握して、本当にこういう対策でいいのか、そういうふうな考え方を改めて、意識改革をしていただけないか。

もう1点、特に朝日町は実証実験などにおいて、国とやり取りし、補助金をうまくもらって、いろいろな事をやっているのをテレビで時々見る。その間、我々入善町、皆さん何をやっているのか。ちょっと頭をひねって、国や県とやり取りして、報道されるような活動をし

てもらえないか。単に、そのまま日常がうまく進んでいけばそれでいいやというのではなく、ちょっと考えていただければ、ありがたい。

★財政課長

まず、初めに言われた給付関係について、口座確認の申請書を提出してほしいということで、お送りしたと思う。

それは、多分、今年度初めてやった、定額減税で引ききれなかった方に、その差額を給付しますという、調整給付という制度である。

これまでも、いろいろな給付金を、国、町含めてやってきた際に、最初の1回は口座確認をお願いしていた。2回目以降については、同様の口座の方や、今ほど話があったように、マイナンバーカードで公金の取扱い口座を登録された方には、自動的に振り込みますというようなことも進めている。

町としてもいろいろと給付などを行っており、なるべく皆さんに手間をかけさせないように、工夫していきたい。

☆住民

その時に、様式をちょっと変えた方がいいのではということも言った。それは、些細な一例だが、他の関係のところでも、従来からこの様式を使っているから、これでやってくださいではなく、工夫する観点から、見直してもらえればということと言わせてもらった。

★財政課長

また、いろいろと意見をいただければ、反映させていくので、よろしく願いたい。

★町長

ご指摘いただき感謝する。

ただ、我々もやれる範囲では、一生懸命やっているわけだが、たまたま、皆さん方との乖離があって、皆さんの意見の方が、いいという面もあるかと思う。

そういった点を、十分に参考にさせていただきたいと思うが、職員一丸となって、一生懸命取り組んでいるということを理解いただければと思う。

☆住民

もう一言付け加えると、例えば、町長さんの施策に関連して、各担当課が年間、1件でもいいから業務改善する事項をあげるような、そういったものはないのか。

★町長

今、いろいろと職員から提案などをいただいている。昨日、今日も100ページを超えるようなものをずっと目を通して。そういった中で、しっかりと改善をしていく、取り入れるものは、取り入れて、予算にも盛り込んでいく。

徐々に改善をしていかなければ、前例踏襲では駄目だということは、常に申し上げているので、少しずつではあるが、やれるところからしっかりと改善をしていきたいと思っている。

■「ご意見カード」より ～ 野中地区の皆さんからの意見や提言 ～

- 冬に使っている町からのミニタイヤショベルを、春の農道清掃に使わせていただきたい。
- 懇談会の開始時間について、午後7時30分だと、高齢のため9時には寝ているので、できるのであれば、少し早めてもらいたい。
- 防犯カメラの増設をお願いしたい。又は、各家で防犯カメラを道路側に向けた場合、補助をお願いしたい。
- 子育て世代の参加が少ない為、懇談会がもったいない。もう少し、区長会だけでなく、他団体も使って声かけしてほしい。
- テーマの設定が毎年かたよっている。広く声を聞くように区長会を指導してほしい。空き家やインフラの話はもうやめてほしい。
- 現在の懇談会の方法で発言するのは難しい。
- 何かあればお金を配ることはやめてほしい。安直すぎるし、もらった事も理由もだれも覚えていないと思う。
- 懇談会は、一方を問いつめるものではないと思う。雰囲気が悪いと感じる。
- 能登半島地震等の地震災害、自然災害時に、上下水道の確保は非常に重要であることを改めて認識した。そこで、入善町では、地震等災害時に対する上下水道対応はどうなっているのか教えてほしい。例えば、上下水道の耐震化率の現状は。
- 黒部朝日公園線の改良、進捗状況を県土木に確認していただきたい。

・・・ 5 件（10事項）



入善町
NYUZEN MACHI

扇状地に夢と笑顔があふれるまち入善

～ 子どもたちの未来のために ～

まちづくり懇談会の記録誌は、入善町ホームページ上にも掲載されています。

【URL】<https://www.town.nyuzen.toyama.jp/>